

自治体の防災体制と施策の展開に関する 2011-2016 年度調査結果

調査概要

【調査実施機関】 明治大学 危機管理研究センター プロジェクト代表：中林一樹 特任教授

【調査対象】 全国の市・特別区の地域防災計画担当部署

※岩手県・宮城県・福島県の東日本大震災津波被災自治体は調査を遠慮した。

合併や新市昇格により、発送数は年度によって異なる。

【調査時期】

年度	発送時期	発送数	回収数（回収率）
2011 年度	2011 年 12 月発送	792	384(48.5%)
2012 年度	2012 年 12 月発送	792	377(47.6%)
2013 年度	2014 年 2 月発送	794	275(34.5%)
2014 年度	2015 年 2 月発送	795	277(34.8%)
2015 年度	2016 年 1 月発送	795	293(36.9%)
2016 年度	2017 年 1 月発送	794	302(38.0%)

【発送方法】 郵送配布及び調査実施期間中HPから調査票をダウンロード

【回収方法】 郵送回収及び e-mail 回収

【調査目的】 本調査の目的は次のとおりである。

年度	目的
2011 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災直前の全国の自治体の防災対策の現状の把握 ・東日本大震災をきっかけとする災害対応策の見直しの状況の把握 ・自治体の防災力の総合化と特色ある災害対応策の把握
2012 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の防災体制と施策の 2011 年から 2012 年にかけての展開の把握 ・東日本大震災をきっかけとする災害対応策の見直しの状況の把握
2013 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の防災体制と施策の 2012 年から 2013 年にかけての展開の把握 ・東日本大震災をきっかけとする防災体制の見直しと地区防災の取り組みの把握
2014 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の防災体制と施策の 2013 年から 2014 年にかけての展開の把握
2015 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の防災体制と施策の 2014 年から 2015 年にかけての展開の把握
2016 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の防災体制と施策の 2015 年から 2016 年にかけての展開の把握 ・地域防災計画見直し体制について ・職場風土について
共通	定期的継続して行うことにより、全国的な状況と各自治体の比較、各自治体の防災施策の展開状況を、各自治体が把握すること（自己評価）

【調査票構成】 本調査票は、災害対応の段階に応じて①～⑥の分野に分かれ、それぞれ 10 項目程度の設問がある。「その他」は回答自治体属性等に関するものである。

大分類	分野	
事前準備	①被災可能性の認識	②災害予防対策
災害対応	③体制・計画	④災害対応対策
復原力	⑤復旧・復興対策	⑥地域防災力
その他	自治体に関すること、調査年度による独自項目	

【回答方法】

- ・各設問は原則として 4 つの選択肢がある。回答者の考えで、あまり悩まず「これかな」と思う選択肢を、時間をかけずに 1 つだけ選ぶ。
- ・4 つめの選択肢は、現在の日本の社会状況で望みうる最善の施策を研究者側で設定したものである。
- ・本調査票到着時点で検討中の場合などは、各年度 3 月 31 日までに予定している状況での回答である。
- ・2011 年度調査は、2004～2010 年度の状況での回答である。煩雑になるため、2012 年度以降の設問と趣旨が変わらない場合は、本レポートでは特に記載しないが、設問文は過去形であった。

【調査結果の公表】

回答は統計的に処理し、事前の了承なく個々の自治体の回答内容があきらかにすることはしない。

本調査は、文部科学省科学研究費補助金基盤 S「巨大複合災害と減災戦略」(2011 年度) (課題番号 24221010) (課題代表 関西大学教授 河田恵昭) (課題番号 19101007)、「『国難』となる最悪の被災シナリオと減災対策」(2012 年度－2015 年度) (課題番号 24221010) (課題代表 関西大学教授 河田恵昭) の一環として行った。

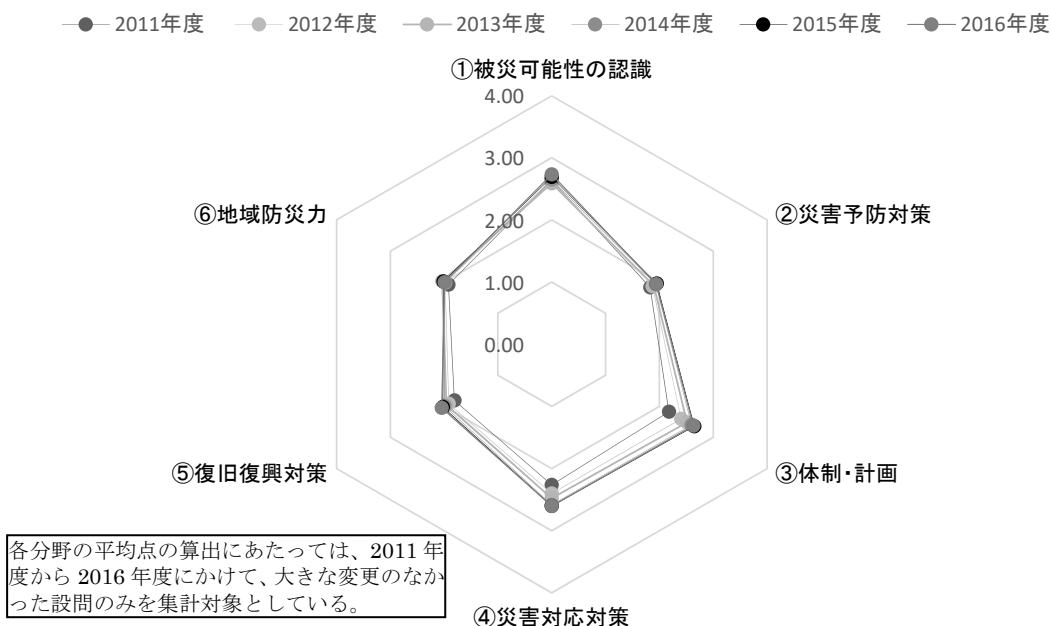
【調査結果の利用（著作権について）】

本レポートの無断転載はお断りいたします。

本レポート内容の利用をご希望の場合は、ご相談に応じますので、お問い合わせをお願いいたします。

明治大学危機管理研究センター (研究代表：中林一樹) 電話：03-3296-4564 e-mail：em@meiji.ac.jp

【分野別の平均値の変遷】



各施策に関する設問は、4つの選択肢からなり、4番目の選択肢は現在の日本の社会状況で望みうる最高の状態として設定している。各選択肢の番号を得点として、回答の分野別の平均点の変遷を示したものが上図と右表である。毎年、じわりじわりと向上していることがわかる。

分野別の平均点の変遷

施策の分野	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
①被災可能性の認識	2.64	2.63	2.59	2.65	2.69	2.74
②災害予防対策	1.83	1.87	1.90	1.93	1.95	1.94
③体制・計画	2.18	2.40	2.51	2.59	2.65	2.63
④災害対応対策	2.27	2.41	2.48	2.58	2.61	2.61
⑤復旧復興対策	1.81	1.92	1.96	1.99	2.02	2.05
⑥地域防災力	1.92	1.98	2.03	1.99	2.02	1.99
集計対象設問全平均	2.11	2.20	2.24	2.29	2.32	2.32

6回の調査で選択肢に変更のない設問のみを集計対象としているため、過去の発表値とは異なる。

分野①被災可能性の認識

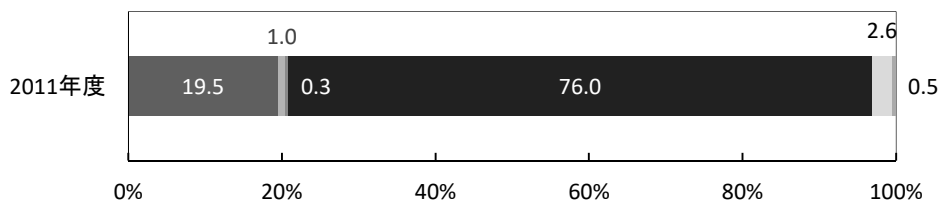
問1 貴自治体では、次の災害事象の防災マップを作成し、公開していますか。1-1～1-4の災害種別ごとに、1～5の中で貴自治体の状況に最も近い選択肢をひとつだけ選び、該当欄に○をつけてください。調査年度3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。

なお、本設問の防災マップは、災害が起きた場合の避難場所、避難ルート、防災備蓄倉庫などを中心に地図に表現したものを指します。「被災想定区域」や「被災程度」の図示がされているもの（ハザードマップ）に関しては、問3でお伺いします。

1-1 防災マップ（洪水）

【2011年度】2004～2010年度までの状況を伺ったので設問は過去形である。

調査年度 施策平均点		2011年度 3.37	
選択肢		度数	%
1. 防災マップは作成していなかった		75	19.5
2. 防災マップの作成、公表の準備中だった		4	1.0
3. 防災マップを作成していたが、公表はしていなかった		1	0.3
4. 防災マップを作成し、公表していた。		292	76.0
5. 設問の災害が起こる地域ではない		10	2.6
回答なし		2	0.5
合計		384	100.0



- 1. 防災マップは作成していなかった
- 2. 防災マップの作成、公表の準備中だった
- 3. 防災マップを作成していたが、公表はしていなかった
- 4. 防災マップを作成し、公表していた。
- 5. 設問の災害が起こる地域ではない
- 回答なし

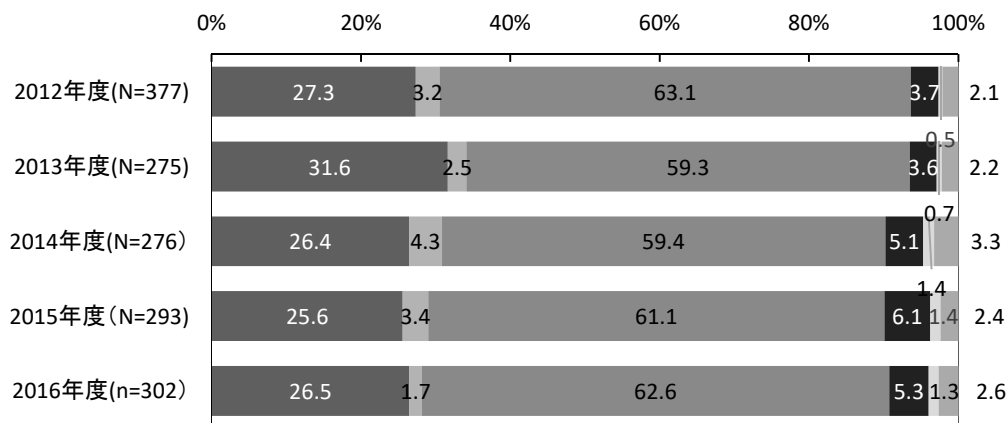
2011-2016 年度度数分布レポート

1-1 防災マップ（洪水）

【2012-2016 年度】

2011 年度の調査結果において、回答が「4」に偏ったため、2012 年度調査から選択肢を変更し、「市民と協働で防災マップを作成」を加えた。

調査年度 施策平均点	2012年度 2.46		2013年度 2.36		2014年度 2.45		2015年度 2.50		2016年度 2.49	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1.防災マップは作成していない。	103	27.3	87	31.6	73	26.4	75	25.6	80	26.5
2.防災マップ作成と公開の準備中である。	12	3.2	7	2.5	12	4.3	10	3.4	5	1.7
3.市が防災マップを作成し公表している。	238	63.1	163	59.3	164	59.4	179	61.1	189	62.6
4.市と市民の協働で防災マップを作成し公表している。	14	3.7	10	3.6	14	5.1	18	6.1	16	5.3
5.設問の災害が起こる地域ではない	2	0.5	2	0.7	4	1.4	4	1.4	4	1.3
回答なし	8	2.1	6	2.2	9	3.3	7	2.4	8	2.6
合計	377	100.0	275	100	276	100.0	293	100.0	302	100.0



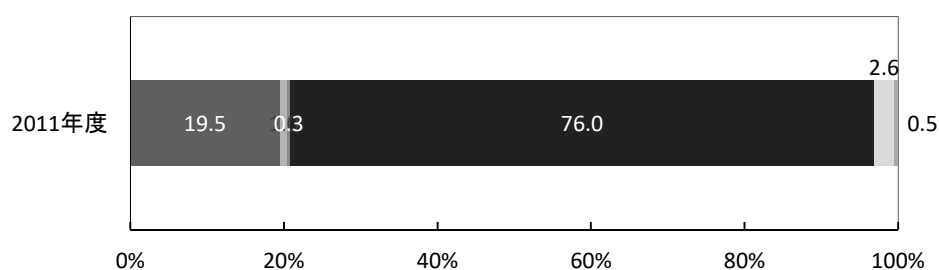
- 1.防災マップ(洪水)は作成していない。
- 2.防災マップの作成、公表の準備中である。
- 3.市が防災マップを作成し、公表はしている。
- 4.市と市民の協働で防災マップを作成し、公表している。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

1-2 防災マップ（土砂災害）

【2011 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 2.91	
選択肢	度数	%
1. 防災マップ(土砂災害)は作成していなかった	75	19.5
2. 防災マップの作成、公表の準備中だった	4	1.0
3. 防災マップを作成していたが、公表はしていなかった	1	0.3
4. 防災マップを作成し、公表していた。	292	76.0
5. 設問の災害が起こる地域ではない	10	2.6
回答なし	2	0.5
合計	384	100.0



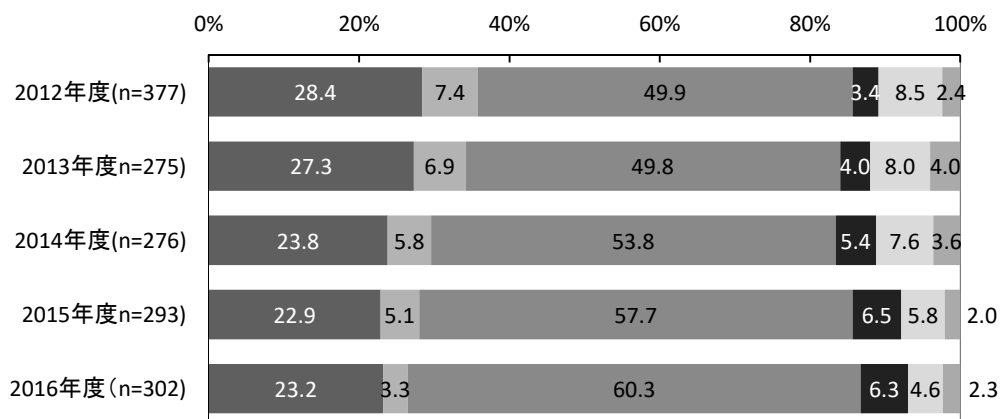
- 1.防災マップは作成していなかった
- 2.防災マップの作成、公表の準備中だった
- 3.防災マップを作成していたが、公表はしていなかった
- 4.防災マップを作成し、公表していた。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

1-2 防災マップ（土砂災害）

【2012-2016 年度】

調査年度 施策平均点	2012年度 2.33		2013年度 2.35		2014年度 2.46		2015年度 2.52		2016年度 2.53	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%		
1. 防災マップ（土砂災害） は作成していない。	107	28.4	75	27.3	66	23.8	67	22.9	70	23.2
2. 防災マップ作成と公開の 準備中である。	28	7.4	19	6.9	16	5.8	15	5.1	10	3.3
3. 市が防災マップを作成し 公表している。	188	49.9	137	49.8	149	53.8	169	57.7	182	60.3
4. 市と市民の協働で防災マ ップを作成し公表して いる。	13	3.4	11	4	15	5.4	19	6.5	19	6.3
5. 設問の災害が起こる地域 ではない	32	8.5	22	8	21	7.6	17	5.8	14	4.6
回答なし	9	2.4	11	4	9	3.6	6	2.0	7	2.3
合計	377	100.0	275	100	276	100.0	293	100.0	302	100.0

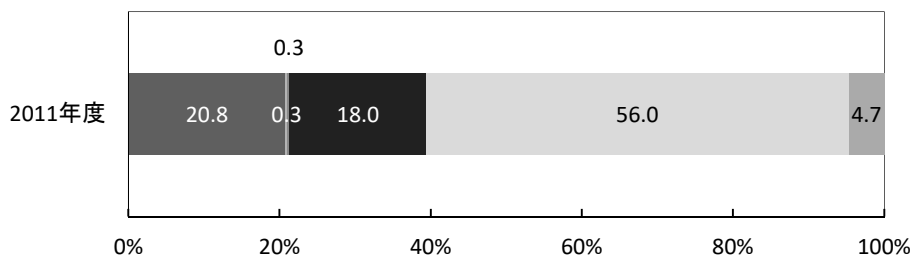


- 1.防災マップ(土砂災害)は作成していない。
- 防災マップ作成と公開の準備中である。
- 3.市が防災マップを作成し、公表はしている。
- 4.市と市民の協働で防災マップを作成し、公表している。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない
- 回答なし

1-3 防災マップ（津波）

【2011 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 2.39	
選択肢	度数	%
1. 防災マップ(津波)は作成していなかった	80	20.8
2. 防災マップの作成、公表の準備中だった	1	0.3
3. 防災マップを作成していたが、公表はしていなかった	1	0.3
4. 防災マップを作成し、公表していた。	69	18.0
5. 設問の災害が起こる地域ではない	215	56.0
回答なし	18	4.7
合計	384	100



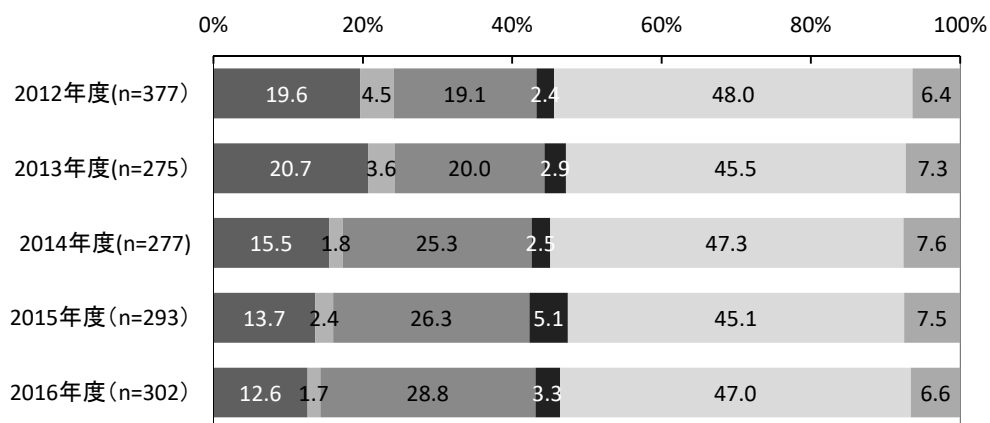
- 1.防災マップは作成していなかった
- 2.防災マップの作成、公表の準備中だった
- 3.防災マップを作成していたが、公表はしていなかった
- 4.防災マップを作成し、公表していた。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

1-3 防災マップ（津波）

【2012-2016 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 2.39		2012年度 2.10		2013年度 2.11		2014年度 2.33		2015年度 2.48		2016年度 2.49	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. (津波) 防災マップは作成していない。	75	19.5	74	19.6	57	20.7	43	15.5	40	13.7	38	12.6
2. 防災マップ作成と公開の準備中である。	4	1.0	17	4.5	10	3.6	5	1.8	7	2.4	5	1.7
3. 市が防災マップを作成し公表している。	1	0.3	72	19.1	55	20.0	70	25.3	77	26.3	87	28.8
4. 市と市民の協働で防災マップを作成し公表している。	292	76.0	9	2.4	8	2.9	7	2.5	15	5.1	10	3.3
5. 設問の災害が起こる地域ではない	10	2.6	181	48.0	125	45.5	131	47.3	132	45.1	142	47.0
回答なし	2	0.5	24	6.4	20	7.3	21	7.6	22	7.5	20	6.6
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

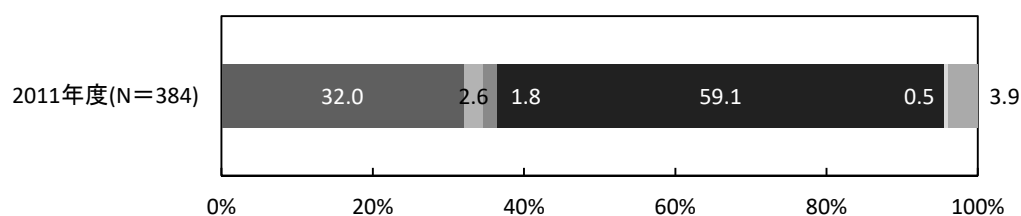


- 1. (津波) 防災マップは作成していない。
- 2. 防災マップ作成と公開の準備中である。
- 3. 市が防災マップを作成し公表している。
- 4. 市と市民の協働で防災マップを作成し公表している。
- 5. 設問の災害が起こる地域ではない。
- 回答なし

1-4 防災マップ（地震）

【2011 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 2.92	
選択肢	度数	%
1. 防災マップ(地震)は作成していなかった	123	32.0
2. 防災マップの作成、公表の準備中だった	10	2.6
3. 防災マップを作成していたが、公表はしていなかった	7	1.8
4. 防災マップを作成し、公表していた。	227	59.1
5. 設問の災害が起こる地域ではない	2	.5
回答なし	15	3.9
合計	384	100.0



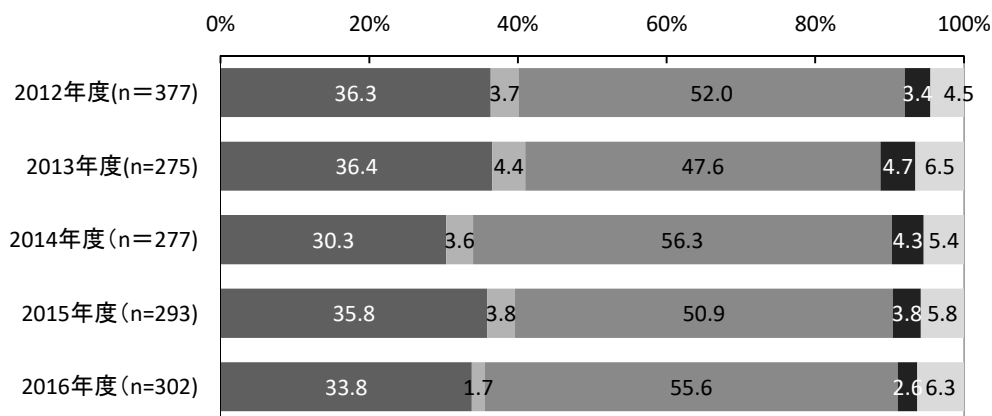
- 1.防災マップは作成していなかった
- 2.防災マップの作成、公表の準備中だった
- 3.防災マップを作成していたが、公表はしていなかった
- 4.防災マップを作成し、公表していた。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

1-4 防災マップ（地震）

【2012-2016 年度】

調査年度 施策平均点	2012年度 2.23		2013年度 2.22		2014年度 2.37		2015年度 2.24		2016年度 2.29	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 防災マップ(地震) は作成していない。	137	36.3	100	36.4	84	30.3	105	35.8	102	33.8
2. 防災マップ作成と公開の準備中である。	14	3.7	12	4.4	10	3.6	11	3.8	5	1.7
3. 市が防災マップを作成し公表している。	196	52.0	131	47.6	155	56.3	149	50.9	168	55.6
4. 市と市民の協働で防災マップを作成し公表している。	13	3.4	13	4.7	12	4.3	11	3.8	8	2.6
回答なし	17	4.5	18	6.5	15	5.4	17	5.8	19	6.3
合計	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0



- 1. 防災マップ(地震) は作成していない。
- 2. 防災マップ作成と公開の準備中である。
- 3. 市が防災マップを作成し公表している。
- 4. 市と市民の協働で防災マップを作成し公表している。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

問2 貴自治体では、地域防災対策の検討と推進のために、「被害想定」を作成し、公開していますか。災害種別ごとに、1~4の中で貴自治体の状況に最も近い選択肢をひとつだけ選び、該当欄に○をつけてください。

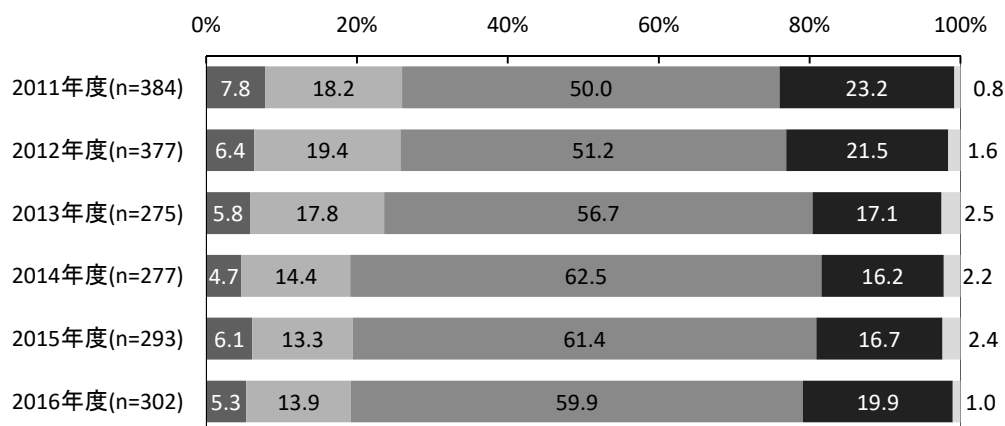
(調査年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。)

なお、地震、風水害(台風及び集中豪雨による高潮、洪水、土砂災害など)以外で、貴自治体にとって重要な対象災害がありましたら、2-3に種別をご記入のうえ、ご回答ください。

2-1 被害想定(地震)

調査年度 施策平均点	2011年度 2.89		2012年度 2.89		2013年度 2.87		2014年度 2.92		2015年度 2.91		2016年度 2.95	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 都道府県によるものも含め被害想定はしていない。 (2011年度:1.都道府県によるものも含め被害想定はなかった。)	30	7.8	24	6.4	16	5.8	13	4.7	18	6.1	16	5.3
2. 都道府県または独自の被害想定結果は出ているが、公表していない。 (2011年度:2.都道府県または独自の被害想定結果は出ていたが公表はしてなかった。)	70	18.2	73	19.4	49	17.8	40	14.4	39	13.3	42	13.9
3. 都道府県の被害想定を自治体の広報で公表している。 (2011年度:3.都道府県の被害想定を自治体の広報で公表していた。)	192	50.0	193	51.2	156	56.7	173	62.5	180	61.4	181	59.9
4. 都道府県の被害想定以外に独自に被害想定し、公開。または、その被害想定作業中である。あるいはその検討を始めている。 (2011年度:4.都道府県の被害想定以外に独自に被害想定し、公開していた。または、公開を前提として独自の被害想定作業中であった。あるいはその検討を始めている。)	89	23.2	81	21.5	47	17.1	45	16.2	49	16.7	60	19.9
回答なし	3	0.8	6	1.6	7	2.5	6	2.2	7	2.4	3	1.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



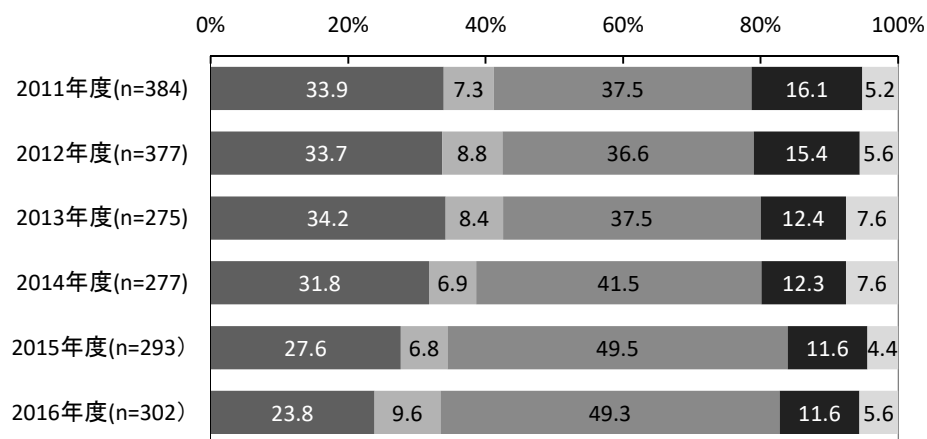
- 1.都道府県によるものも含め被害想定(地震)はない。
- 2.都道府県または独自の被害想定結果は出ているが、公表していない。
- 3.都道府県の被害想定を自治体の広報で公表している。
- 4.都道府県の被害想定以外に独自に被害想定し、公開。または、その被害想定作業中である。あるいはその検討を始めている。
- 無回答

2011-2016 年度度数分布レポート

2-2 被害想定（風水害）

調査年度 施策平均点	2011年度 2.38		2012年度 2.36		2013年度 2.30		2014年度 2.37		2015年度 2.47		2016年度 2.52	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 都道府県によるものも含め被害想定はしていない。 (2011年度：1. 都道府県によるものも含め被害想定はなかった。)	130	33.9	127	33.7	94	34.2	88	31.8	81	27.6	72	23.8
2. 都道府県または独自の被害想定結果は出ているが、公表していない。 (2011年度：2. 都道府県または独自の被害想定結果は出ているが公表はしていなかった。)	28	7.3	33	8.8	23	8.4	19	6.9	20	6.8	29	9.6
3. 都道府県の被害想定を自治体の広報で公表している。 (2011年度：3. 都道府県の被害想定を自治体の広報で公表していた。)	144	37.5	138	36.6	103	37.5	115	41.5	145	49.5	149	49.3
4. 都道府県の被害想定以外に独自に被害想定し、公開。または、その被害想定作業中である。あるいはその検討を始めている。 (2011年度：4. 都道府県の被害想定以外に独自に被害想定し、公開していた。または、公開を前提として独自の被害想定作業中であった。あるいはその検討を始めている。)	62	16.1	58	15.4	34	12.4	34	12.3	34	11.6	35	11.6
回答なし	20	5.2	21	5.6	21	7.6	21	7.6	13	4.4	17	5.6
合計	384	100.0	377	100.0	275	100	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



- 1.都道府県によるものも含め被害想定(風水害)はしていない。
- 2.都道府県または独自の被害想定結果は出ているが、公表していない。
- 3.都道府県の被害想定を自治体の広報で公表している。
- 4.都道府県の被害想定以外に独自に被害想定し、公開。または、その被害想定作業中である。あるいはその検討を始めている。
- 回答なし

問3 貴自治体では、次の災害事象のハザードマップを作成し、公開していますか。3-1～3-3の災害種別ごとに、1～5の中で貴自治体の状況に最も近い選択肢をひとつだけ選び、該当欄に○をつけてください。（調査年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）

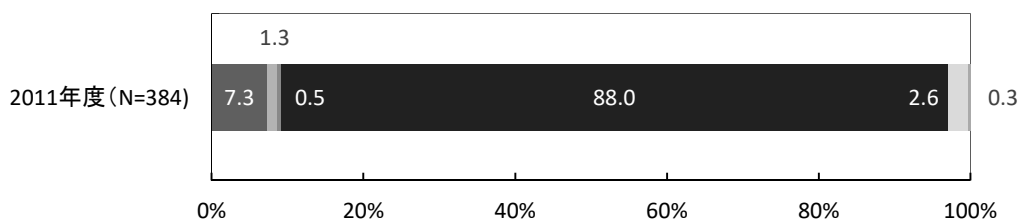
なお、本設問のハザードマップは、地図に記載されている情報の中に、浸水深や土砂災害警戒区域などの「被災想定区域」やその「被災程度」が地図に表現されているものとします。

また、3-1～3-3の災害以外に貴自治体にとって重要な対象災害がありましたら、3-4に種別をご記入のうえ、ご回答ください。

3-1 ハザードマップ（洪水）

【2011年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 3.74	
選択肢	度数	%
1.ハザードマップは作成していなかった	28	7.3
2.ハザードマップの作成、公開の準備中だった。	5	1.3
3.ハザードマップを作成していたが、公開はしていなかった。	2	0.5
4.ハザードマップを作成し公開していた。	338	88.0
5.設問の災害が起こる地域ではない。	10	2.6
回答なし	1	0.3
合計	384	100.0



- 1.ハザードマップは作成していなかった
- 2.ハザードマップの作成、公開の準備中だった。
- 3.ハザードマップを作成していたが、公開はしていなかった。
- 4.ハザードマップを作成し公開していた。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない。
- 回答なし

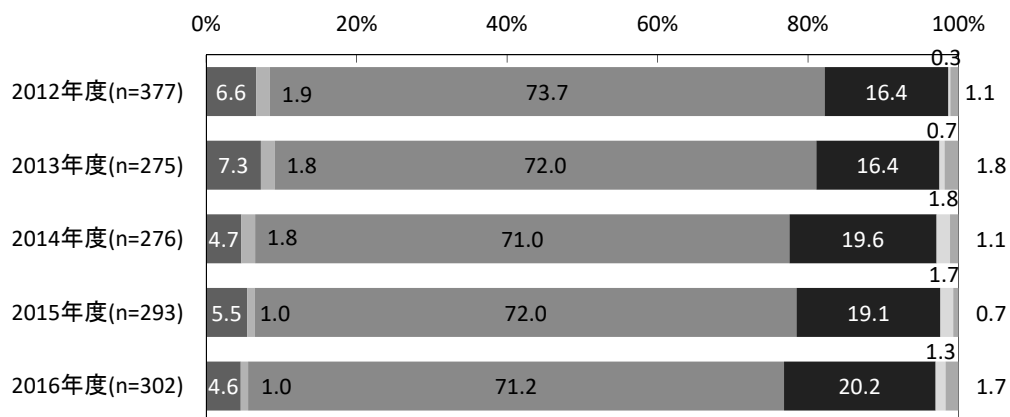
2011-2016 年度度数分布レポート

2011 年度の調査結果において、回答が「4」に偏ったため、2012 年度調査から選択肢を変更し、「市民と協働で作成」を加えた。

3-1 ハザードマップ（洪水）

【2012-2016 年度】

調査年度 施策平均点	2012年度 3.02		2013年度 3.00		2014年度 3.09		2015年度 3.07		2016年度 3.10	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. (洪水) ハザードマップは作成していない。	25	6.6	20	7.3	13	4.7	16	5.5	14	4.6
2. ハザードマップの作成、公開の準備中である。	7	1.9	5	1.8	5	1.8	3	1.0	3	1.0
3. ハザードマップを作成し公開している。	278	73.7	198	72.0	197	71.1	211	72.0	215	71.2
4. ハザードマップを作成し、公開し、市民向けの勉強会、説明会などを開催している。	62	16.4	45	16.4	54	19.5	56	19.1	61	20.2
5. 設問の災害が起こる地域ではない	1	0.3	2	0.7	5	1.8	5	1.7	4	1.3
回答なし	4	1.1	5	1.8	3	1.1	2	0.7	5	1.7
合計	377	100.0	275	100	277	100.0	293	100.0	302	100.0

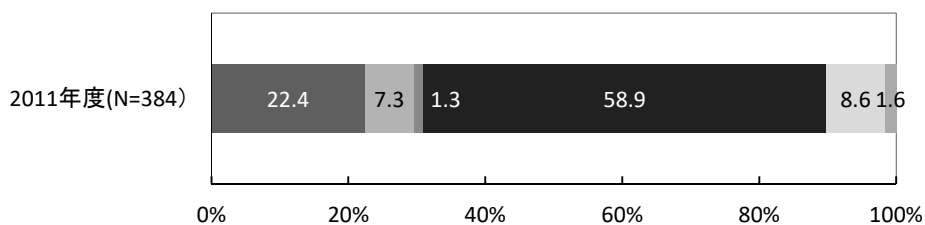


- 1.ハザードマップ(洪水)は作成していない。
- 2.ハザードマップの作成、公開の準備中である。
- 3.ハザードマップを作成して、公開している。
- 4.ハザードマップを作成し、公開し、市民向けの勉強会、説明会などを開催している。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない。
- 回答なし

3-2 ハザードマップ（土砂災害）

【2011 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 3.08	
選択肢	度数	%
1. ハザードマップは作成していなかった	86	22.4
2. ハザードマップの作成、公開の準備中だった。	28	7.3
3. ハザードマップを作成していたが、公開はしていなかった。	5	1.3
4. ハザードマップを作成し公開していた。	226	58.9
5. 設問の災害が起こる地域ではない。	33	8.6
回答なし	6	1.6
合計	384	100.0



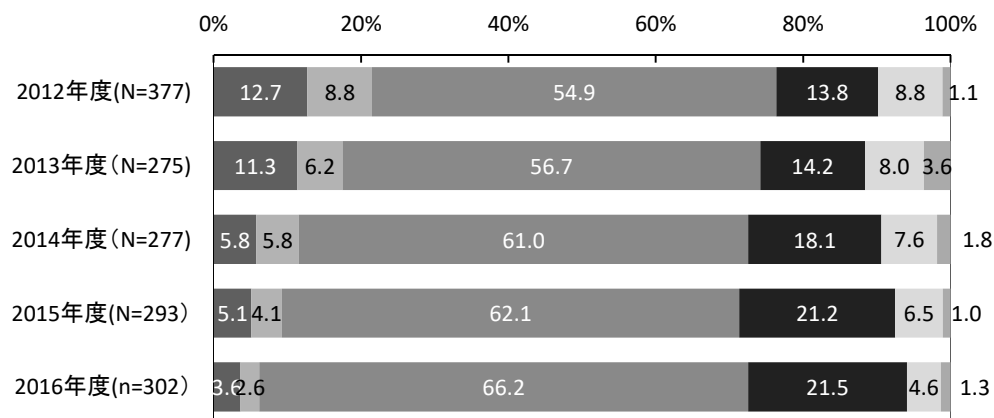
- 1.ハザードマップは作成していなかった
- 2.ハザードマップの作成、公開の準備中だった。
- 3.ハザードマップを作成していたが、公開はしていなかった。
- 4.ハザードマップを作成し公開していた。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない。
- 回答なし

3-2 ハザードマップ（土砂災害）

【2012-2016 年度】

2011 年度の調査結果において、ハザードマップに関する設問の回答が「4」に偏ったため、2012 年度調査から選択肢を変更し、「市民と協働で作成」を加えた。

調査年度 施策平均点	2012年度 2.78		2013年度 2.84		2014年度 3.01		2015年度 3.07		2016年度 3.12	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1.（土砂災害）ハザードマップは作成していない。	48	12.7	31	11.3	16	5.8	15	5.1	11	3.6
2. ハザードマップの作成、公開の準備中である。	33	8.8	17	6.2	16	5.8	12	4.1	8	2.6
3. ハザードマップを作成し公開している。	207	54.9	156	56.7	169	61.0	182	62.1	200	66.2
4. ハザードマップを作成し、公開し、市民向けの勉強会、説明会などを開催している。	52	13.8	39	14.2	50	18.1	62	21.2	65	21.5
5. 設問の災害が起こる地域ではない	33	8.8	22	8.0	21	7.6	19	6.5	14	4.6
回答なし	4	1.1	10	3.6	5	1.8	3	1.0	4	1.3
合計	37	9.8	275	100	277	100.0	293	100.0	302	100.0



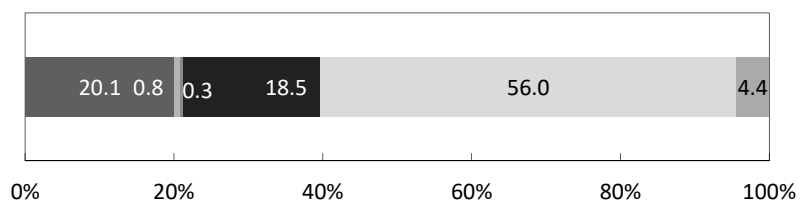
- 1.土砂災害ハザードマップは作成していない。
- 2.ハザードマップの作成、公開の準備中である。
- 3.ハザードマップを作成して、公開している。
- 4.ハザードマップを作成し、公開し、市民向けの勉強会、説明会などを開催している。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

3-3 ハザードマップ（津波）

【2011 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 3.74	
選択肢	度数	%
1. ハザードマップは作成していなかった	77	20.1
2. ハザードマップの作成、公開の準備中だった。	3	.8
3. ハザードマップを作成していたが、公開はしていなかった。	1	.3
4. ハザードマップを作成し公開していた。	71	18.5
5. 設問の災害が起こる地域ではない。	215	56.0
回答なし	17	4.4
合計	384	100.0



- 1.ハザードマップは作成していなかった
- 2.ハザードマップの作成、公開の準備中だった。
- 3.ハザードマップを作成していたが、公開はしていなかった。
- 4.ハザードマップを作成し公開していた。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない。
- 回答なし

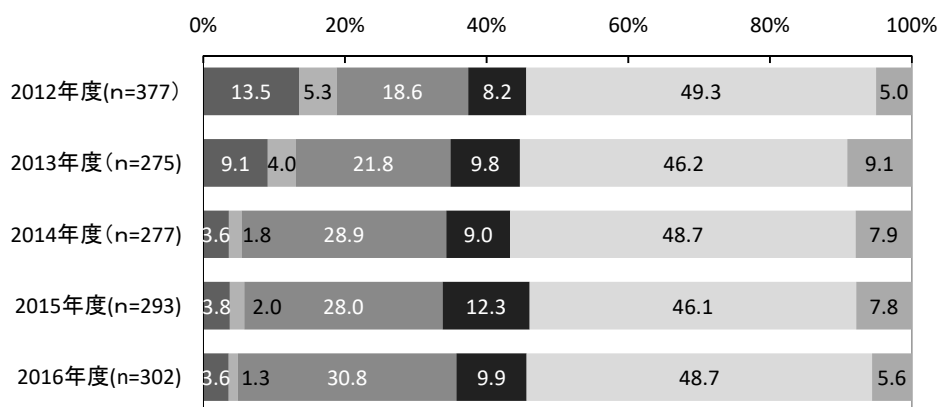
2011-2016 年度度数分布レポート

3-3 ハザードマップ（津波）

【2012-2016 年度】

2011 年度の調査結果において、ハザードマップに関する設問の回答が「4」に偏ったため、2012 年度調査から選択肢を変更し、「市民と協働で作成」を加えた。

調査年度 施策平均点	2012年度 2.51		2013年度 2.72		2014年度 3.00		2015年度 3.06		2016年度 3.03	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. (津波) ハザードマップは作成していない。	51	13.5	25	9.1	10	3.6	11	3.8	11	3.6
2. ハザードマップの作成、公開の準備中である。	20	5.3	11	4.0	5	1.8	6	2.0	4	1.3
3. ハザードマップを作成し公開している。	70	18.6	60	21.8	80	28.9	82	28.0	93	30.8
4. ハザードマップを作成し、公開し、市民向けの勉強会、説明会などを開催している。	31	8.2	27	9.8	25	9.0	36	12.3	30	9.9
5. 設問の災害が起こる地域ではない	186	49.3	127	46.2	135	48.7	135	46.1	147	48.7
回答なし	19	5.0	25	9.1	22	7.9	23	7.8	17	5.6
合計	205	100.0	275	100	277	100.0	293	100.0	302	100.0



- 1.(津波)ハザードマップは作成していない。
- 2.ハザードマップの作成、公開の準備中である。
- 3.ハザードマップを作成し公開している。
- 4.ハザードマップを作成し、公開し、市民向けの勉強会、説明会などを開催している。
- 5.設問の災害が起こる地域ではない。
- 無回答

問 4 本調査年度に新たに被害想定をされた（予定含む）自治体にお伺いします。貴自治体の災害対応策、地域防災計画の根拠となっている被害想定のうち、次の災害種別ごとにく死者数最大となる災害＞ケースの死者数、全損建物数（全壊・全焼・流失など）について、数値をご記入ください。

なお、地震、風水害（台風及び集中豪雨による高潮、洪水、土砂災害など）以外で、貴自治体にとって重要な対象災害がありましたら、「その他」欄にその種別・災害名称をご記入ください。

平成 24 年度に新たな被害想定をされていない自治体は回答していただく必要はありません。

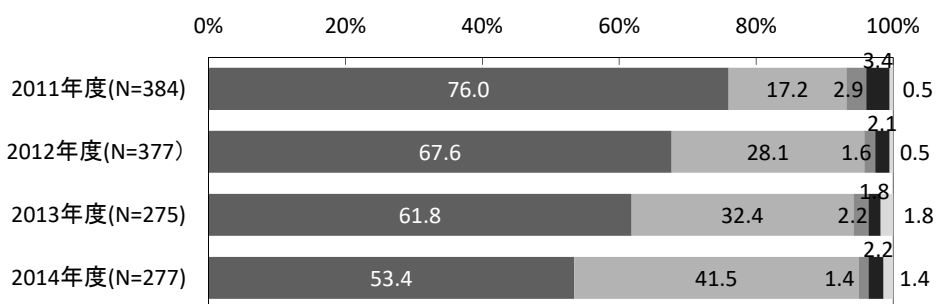
災害種別	死者数（最大ケース：人）	全損建物数（最大ケース：棟）
地震（地震名称： ）		
風水害（河川名称： ）		
その他（ ）		

本設問の集計は割愛させていただきました。

2011-2016 年度度数分布レポート

問5 貴自治体では、広域（3 都道府県以上にわたる範囲）が同時期に被災する複合災害を想定されていますか。1～4 の中で貴自治体の状況に最も近い選択肢をひとつだけ選び、○をつけてください。（平成 26 年 3 月 31 日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）

調査年度 施策平均点	2011年度 1.33		2012年度 1.37		2013年度 1.43		2014年度 1.57	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 広域複合災害を想定した対策はとっていない。	292	76.0	255	67.6	170	61.8	148	53.4
2. 広域複合災害を想定して地域防災計画を策定している。	66	17.2	106	28.1	89	32.4	115	41.5
3. 広域複合災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対策対応マニュアルを作成している。	11	2.9	6	1.6	6	2.2	4	1.4
4. 広域複合災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対策対応マニュアルを作成し、訓練も行っている。	13	3.4	8	2.1	5	1.8	6	2.2
回答なし	2	.5	2	.5	5	1.8	4	1.4
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0

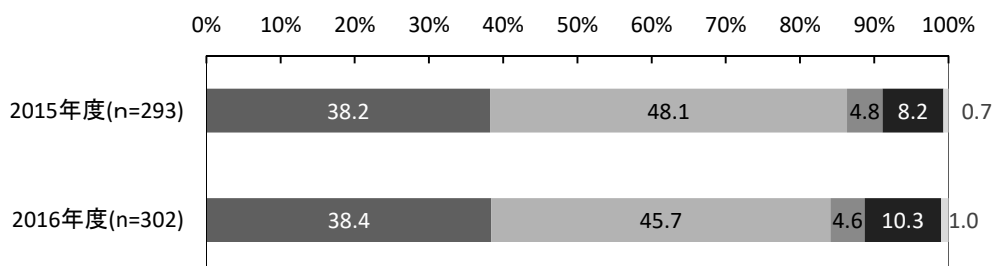


- 1. 広域複合災害を想定した対策はとっていない。
- 2. 広域複合災害を想定して地域防災計画を策定している。
- 3. 広域複合災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対策対応マニュアルを作成している。
- 4. 広域複合災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対策対応マニュアルを作成し、訓練も行っている。
- 回答なし

問5a 貴自治体では、広域巨大災害*を被災し、近隣からの支援を受けることができないような災害を想定していますか。

*隣接する3県以上で同時に犠牲者1000人以上が発生するような巨大災害で、関東大震災と東日本大震災が該当する。

調査年度 施策平均点 選択肢	2015年度		2016年度 1.87	
	度数	%	度数	%
1. 広域巨大災害を想定した対策はとっていない。	112	38.2	116	38.4
2. 広域巨大災害を想定して、地域防災計画を策定している。	141	48.1	138	45.7
3. 広域巨大災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成している。	14	4.8	14	4.6
4. 広域巨大災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成し、訓練もしている。	24	8.2	31	10.3
回答なし	2	0.7	3	1.0
合計	293	100.0	302	100.0



- 1. 広域巨大災害を想定した対策はとっていない。
- 2. 広域巨大災害を想定して、地域防災計画を策定している。
- 3. 広域巨大災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成している。
- 4. 広域巨大災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成し、訓練もしている。
- 無回答

2011-2016 年度度数分布レポート

問5b 貴自治体では、複数の災害に連続的に被災して被害が激甚になり、対応が困難になるような複合災害*の被災を想定していますか。*地震災害の直後や火山噴火直後に風水害が襲い、被害が大規模化するなど、複数の災害が複合して被害が巨大化する事態で、中越地震+豪雪、東北太平洋地震+津波+原子力事故はその例である。

調査年度 施策平均点 選択肢	2015年度		2016年度 1.52	
	度数	%	度数	%
1. 複合災害を想定した対策はとっていない。	186	63.5	187	61.9
2. 複合災害を想定して、地域防災計画を策定している。	83	28.3	88	29.1
3. 複合災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成している。	10	3.4	7	2.3
4. 複合災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成し、訓練もしている。	12	4.1	18	6.0
回答なし	2	0.7	2	0.7
合計	293	100.0	302	100.0

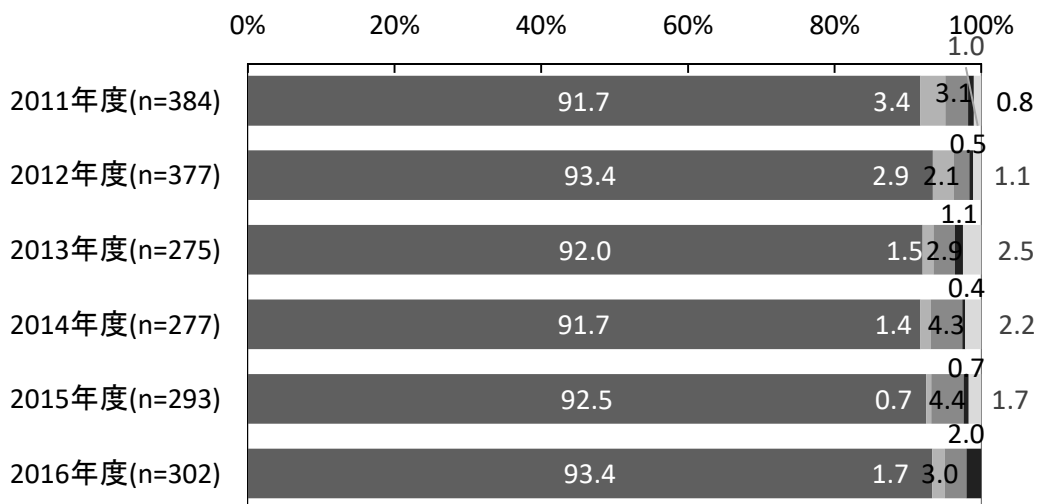
分野②災害予防対策

問6 貴自治体では、地震災害等の被害軽減のために6-1～6-11 にあける取り組みを展開されていますか。各設問ごとに1～4の選択肢の中で貴自治体の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。（平成27年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）

6-1 民間の「木造住宅（戸建てまたは集合住宅）」の不燃化促進施策について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.12		2012年度 1.08		2013年度 1.11		2014年度 1.11		2015年度 1.12		2016年度 1.14	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 不燃化促進のための支援制度はない。	352	91.7	352	93.4	253	92.0	254	91.7	271	92.5	282	93.4
2. 不燃化の相談窓口を設けている。	13	3.4	11	2.9	4	1.5	4	1.4	2	0.7	5	1.7
3. 不燃化の相談窓口に加え、不燃化工事費助成も行っている。	12	3.1	8	2.1	8	2.9	12	4.3	13	4.4	9	3.0
4. 不燃化の相談窓口に加え、不燃化工事費助成も行って、行政と民間専門家団体、自治会との協働体制により実施している。	3	0.8	2	0.5	3	1.1	1	0.4	2	0.7	6	2.0
回答なし	4	1.0	4	1.1	7	2.5	6	2.2	5	1.7	0	0.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

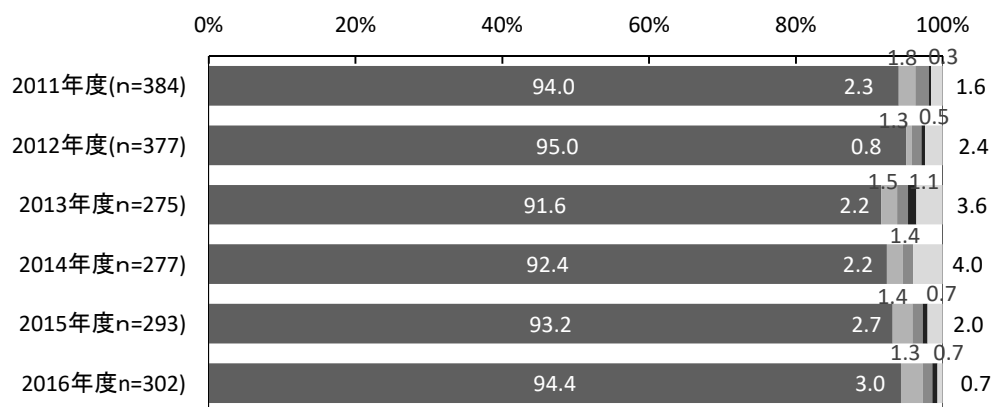
2011-2016 年度度数分布レポート



- 1. 不燃化促進のための支援制度はない。
- 2. 不燃化の相談窓口を設けている。
- 3. 不燃化の相談窓口に加え、不燃化工事費助成も行っている。
- 4. 不燃化の相談窓口に加え、不燃化工事費助成も行って、行政と民間専門家団体、自治会との協働体制により実施している。
- 回答なし

6-2 民間の「木造住宅」の不燃化促進施策の調査前年度の実績について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.07		2012年度 1.05		2013年度 1.09		2014年度 1.05		2015年度 1.08		2016年度 1.08	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 不燃化促進のための支援制度がなかったため、実績もなかった。	361	94.0	358	95.0	252	91.6	256	92.4	273	93.2	285	94.4
2. 調査前年度は、当初見込みの50%以下の実績だった。	9	2.3	3	0.8	6	2.2	6	2.2	8	2.7	9	3.0
3. 調査前年度は、当初見込みの50%以上の実績だった。	7	1.8	5	1.3	4	1.5	4	1.4	4	1.4	4	1.3
4. 調査前年度は当初見込みどおりの実績だった。さらに、見込み以上の申し込みもあった。	1	0.3	2	0.5	3	1.1	0	0.0	2	0.7	2	0.7
回答なし	6	1.6	9	2.4	10	3.6	11	4.0	6	2.0	2	0.7
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

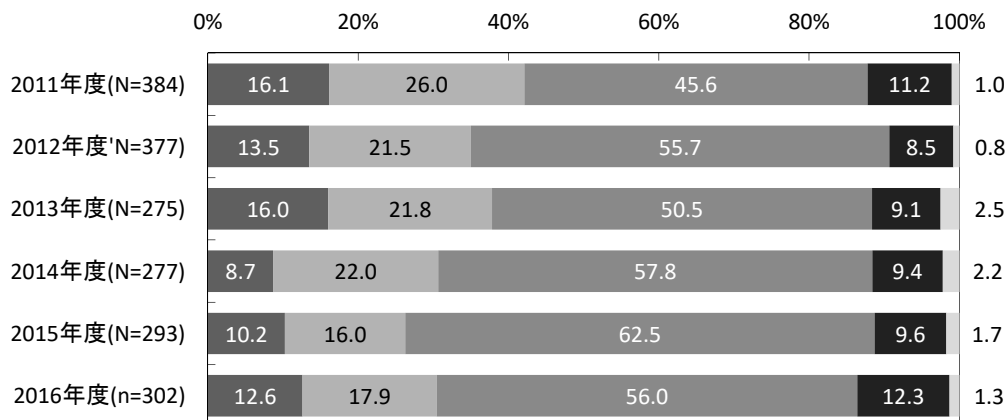


- 1. 不燃化促進のための支援制度がなかったため、実績もなかった。
- 2. 調査前年度は、当初見込みの50%以下の実績だった。
- 3. 調査前年度は、当初見込みの50%以上の実績だった。
- 4. 調査前年度は当初見込みどおりの実績だった。さらに、見込み以上の申し込みもあった。
- 回答なし

6-3 民間の「木造住宅（戸建てまたは集合住宅）」の耐震化促進施策について

調査年度	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
施策平均点	2.52		2.59		2.54		2.69		2.73		2.69	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 耐震化促進のための支援制度はない。	62	16.1	51	13.5	44	16.0	24	8.7	30	10.2	38	12.6
2. 耐震化の相談窓口、技術者（行政職員・民間専門家など）派遣、耐震診断に対する支援のうち、複数の助成制度がある。	100	26.0	81	21.5	60	21.8	61	22.0	47	16.0	54	17.9
3. 耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成も行っている。	175	45.6	210	55.7	139	50.5	160	57.8	183	62.5	169	56.0
4. 耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成制度があり、行政と民間専門家団体、自治会との協働体制により実施している。	43	11.2	32	8.5	25	9.1	26	9.4	28	9.6	37	12.3
回答なし	4	1.0	3	0.8	7	2.5	6	2.2	5	1.7	4	1.3
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



- 1.耐震化促進のための支援制度はない。
- 2.耐震化の相談窓口、技術者(行政職員・民間専門家など)派遣、耐震診断に対する支援のうち、複数の助成制度がある。
- 3.耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成も行っている。
- 4.耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成制度があり、行政と民間専門家団体、自治会との協働体制により実施している。
- 回答なし

6-4 民間の「木造住宅」の耐震化促進施策の調査前年度の実績について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.37		2012年度 2.55		2013年度 2.45		2014年度 2.48		2015年度 2.31		2016年度 2.43	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 耐震化促進のための支援制度がなかったため、実績もなかった。	71	18.5	54	14.3	50	18.2	29	10.5	32	10.9	40	13.2
2. 調査前年度は、当初見込みの50%以下の実績だった。	147	38.3	127	33.7	87	31.6	114	41.2	146	49.8	130	43.0
3. 調査前年度は、当初見込みの50%以上の実績だった。	103	26.8	117	31.0	80	29.1	87	31.4	82	28.0	72	23.8
4. 調査前年度は、当初見込みどおりの実績だった。さらに、見込み以上の申し込みもあった。	53	13.8	70	18.6	43	15.6	34	12.3	18	6.1	46	15.2
回答なし	10	2.6	9	2.4	15	5.5	13	4.7	15	5.1	14	4.6
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート

6-5 店舗や作業所、事務所など「事業所」の耐震化促進施策について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.28		2012年度 1.26		2013年度 1.26		2014年度 1.28		2015年度 1.33		2016年度 1.35	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 耐震化促進のための支援制度はない。	301	78.4	302	80.1	218	79.3	215	77.6	219	74.7	220	72.8
2. 耐震化の相談窓口、技術者（行政職員・民間専門家など）派遣、耐震診断に対する支援のうち、複数の助成制度がある。	55	14.3	43	11.4	34	12.4	37	13.4	41	14.0	47	15.6
3. 耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成もしている。	21	5.5	22	5.8	14	5.1	19	6.9	25	8.5	27	8.9
4. 耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成制度があり、行政と民間専門家団体、商工会議所など関連団体(2013・2014年度斜体字部分なし)との協働体制により実施している。	3	0.8	5	1.3	3	1.1	0	0.0	1	0.3	1	0.3
回答なし	4	1.0	5	1.3	6	2.2	6	2.2	7	2.4	7	2.3
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



- 1.耐震化促進のための支援制度はない。

- 2.耐震化の相談窓口、技術者(行政職員・民間専門家など)派遣、耐震診断に対する支援のうち、複数の助成制度がある。

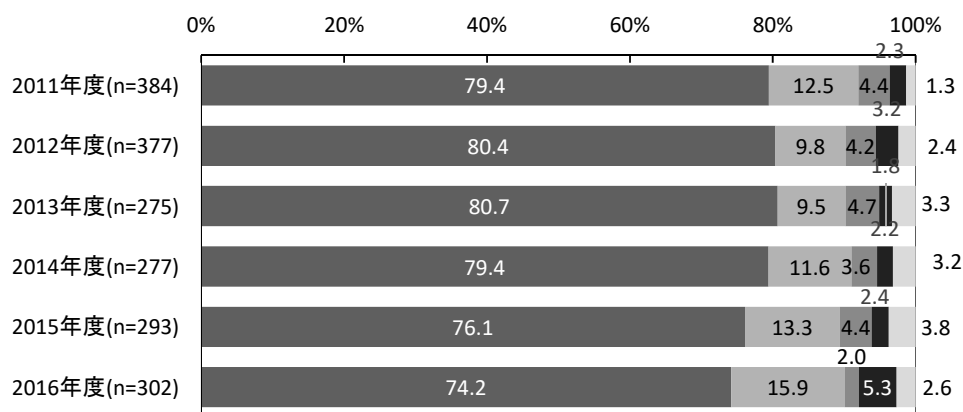
- 3.耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成も行っている。

- 4.耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成制度があり、行政と民間との協働体制により実施している。

- 回答なし

6-6 店舗や作業所、事務所など「事業所」の耐震化促進施策の調査前年度の実績について

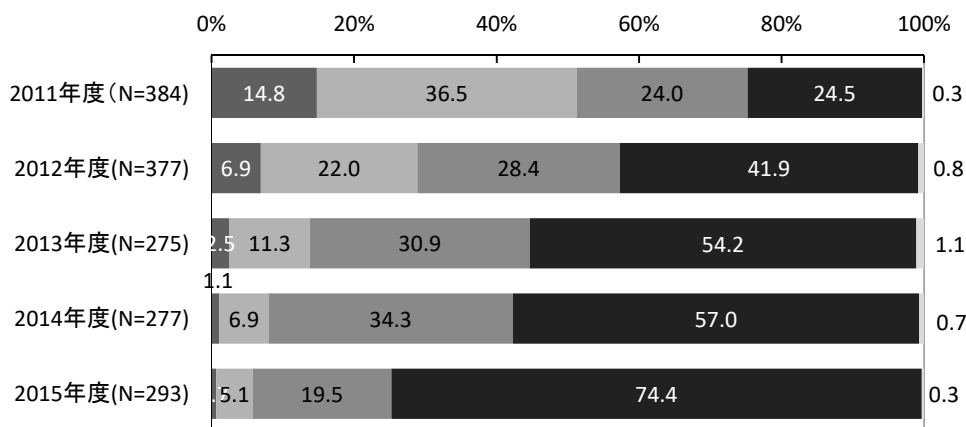
調査年度 施策平均点	2011年度 1.29		2012年度 1.27		2013年度 1.25		2014年度 1.26		2015年度 1.30		2016年度 1.37	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 耐震化促進のための支援制度がなかったため、実績もなかった。	305	79.4	303	80.4	222	80.7	220	79.4	223	76.1	224	74.2
2. 調査前年度は、当初見込みの50%以下の実績だった。	48	12.5	37	9.8	26	9.5	32	11.6	39	13.3	48	15.9
3. 調査前年度は、当初見込みの50%以上の実績だった。	17	4.4	16	4.2	13	4.7	10	3.6	13	4.4	6	2.0
4. 調査前年度は、当初見込みどおりの実績だった。さらに、見込み以上の申し込みもあった。	9	2.3	12	3.2	5	1.8	6	2.2	7	2.4	16	5.3
回答なし	5	1.3	9	2.4	9	3.3	9	3.2	11	3.8	8	2.6
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0



- 1.耐震化促進のための支援制度がなかったため、実績もなかった。
- 2.調査前年度は、当初見込みの50%以下の実績だった。
- 3. 調査前年度は、当初見込みの50%以上の実績だった。
- 4. 調査前年度は、当初見込みどおりの実績だった。さらに、見込み以上の申し込みもあった。
- 回答なし

6-7 「公立小・中学校」の耐震化対策について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.58		2012年度 3.06		2013年度 3.38		2014年度 3.48		2015年度 3.68	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 全校数の60%以下程度である。	57	14.8	26	6.9	7	2.5	3	1.1	2	0.7
2. 全校数の約60%程度の小・中学校で完了または進行中である。	140	36.5	83	22.0	31	11.3	19	6.9	15	5.1
3. 大部分(90%程度)の小・中学校で完了している。	92	24.0	107	28.4	85	30.9	95	34.3	57	19.5
4. ほぼ全ての小・中学校の耐震化を完了している。	94	24.5	158	41.9	149	54.2	158	57.0	218	74.4
回答なし	1	0.3	3	0.8	3	1.1	2	0.7	1	0.3
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0

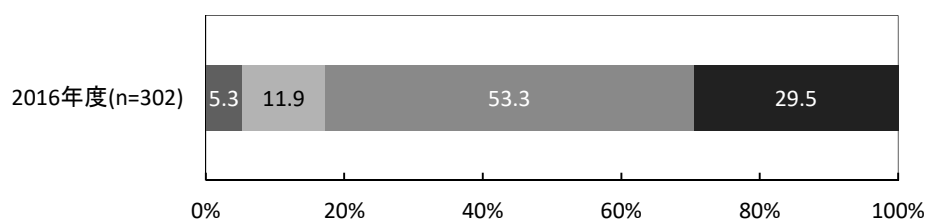


- 1. 全校数の60%以下程度である。
- 2. 全校数の約60%程度の小・中学校で完了または進行中である。
- 3. 大部分(90%程度)の小・中学校で完了している。
- 4. ほぼ全ての小・中学校の耐震化を完了している。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

公立小・中学校の耐震化の全国的な進捗に伴い、2016 年度から現在の日本の社会状況で望みうる状態を、「主要構造の耐震化に加え、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化にも取り組んでいる」と再設定した。

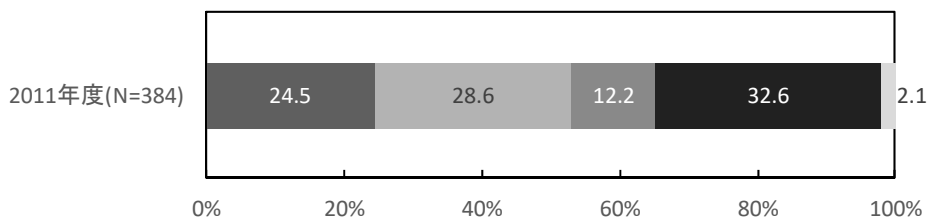
調査年度 施策平均点	2016年度 3.07	
選択肢	度数	%
全校数の 60%以上程度の小・中学校で耐震化を完了または進行中である。	16	5.3
大部分（約 90%程度）の小・中学校で耐震化を完了している。	36	11.9
ほぼ全ての小・中学校の耐震化を完了している。	161	53.3
主要構造の耐震化に加え、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化にも取り組んでいる。	89	29.5
回答なし	0	0.0
合計		100.0



6-8 「市区役所（本庁舎）」の耐震化対策について

【2011 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 2.54	
選択肢	度数	%
1. 耐震診断をしていなかった。	94	24.5
2. 耐震診断の結果、耐震性は不十分だが、耐震改修の予定はなかった。	110	28.6
3. 耐震診断の結果を受けて、不十分ではあるが、耐震改修を実施し、耐震性を上げてあった。	47	12.2
4. 耐震診断の結果、耐震性は十分であった。または、耐震診断の結果を受けて、十分な耐震改修を実施してあった。	125	32.6
回答なし	8	2.1
合計	384	100.0



- 1.耐震診断をしていなかった。
- 2.耐震診断の結果、耐震性は不十分だが、耐震改修の予定はなかった。
- 3.耐震診断の結果を受けて、不十分ではあるが、耐震改修を実施し、耐震性を上げてあった。
- 4.耐震診断の結果、耐震性は十分であった。または、耐震診断の結果を受けて、十分な耐震改修を実施してあった。
- 回答なし

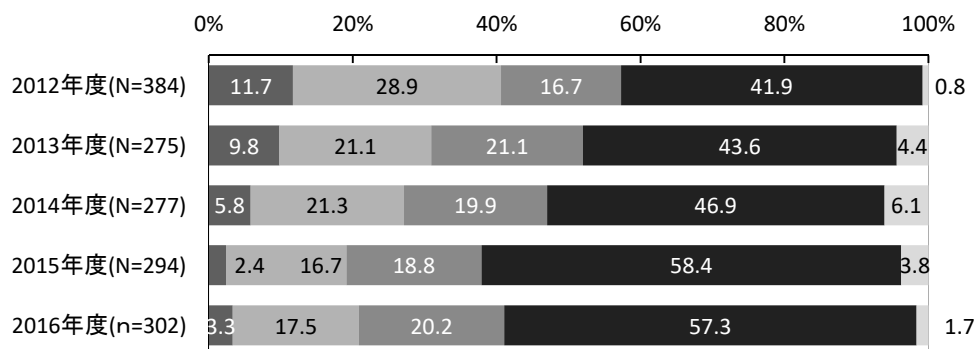
2011-2016 年度度数分布レポート

6-8 「市区役所（本庁舎）」の耐震化対策について

【2012-2016 年度】

調査年度 施策平均点	2012年度 2.91		2013年度 3.03		2014年度 3.15		2015年度 3.38		2016年度 3.34	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 新耐震基準による設計ではない。耐震診断もしていない。	44	11.7	27	9.8	16	5.8	2.4	2.4	10	3.3
2. 耐震診断は実施した。耐震性は不十分だが、耐震改修の予定はない。	109	28.9	58	21.1	59	21.3	16.7	16.7	53	17.5
3. 耐震診断の結果を受けて、不十分ではあるが、耐震改修を実施し、耐震性を上げてある。	63	16.7	58	21.1	55	19.9	18.8	18.8	61	20.2
4. 耐震診断の結果、耐震性は十分であった。または、耐震診断の結果を受けて、十分な耐震改修を実施してある。または、新耐震基準以降の設計、竣工であり、耐震性は十分である。	158	41.9	120	43.6	130	46.9	58.4	58.4	173	57.3
回答なし	3	0.8	12	4.4	17	6.1	3.8	3.8	5	1.7
合計	377	100.0	275	100.0	277	100.0	100.0	100.0	302	100.0

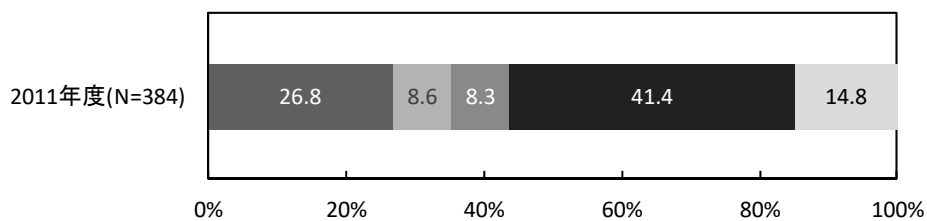
2011-2016 年度度数分布レポート



- 1.新耐震基準による設計ではない。耐震診断もしていない。
- 2.耐震診断は実施した。耐震性は不十分だが、耐震改修の予定はない。
- 3.耐震診断の結果を受けて、不十分ではあるが、耐震改修を実施し、耐震性を上げてある。
- 4.耐震診断の結果、耐震性は十分であった。または、耐震診断の結果を受けて、十分な耐震改修を実施してある。新耐震基準以降の設計、竣工であり、耐震性は十分である。
- 回答なし

6-9 指定されている災害拠点病院など、災害時医療の拠点となる「基幹的な病院」の耐震化対策について
【2011 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 2.76	
選択肢	度数	%
1. 耐震診断をしていなかった。	103	26.8
2. 耐震診断の結果、耐震性は不十分だが、耐震改修の予定はなかった。	33	8.6
3. 耐震診断の結果を受けて、不十分ではあるが、耐震改修を実施し、耐震性を上げてあった。	32	8.3
4. 耐震診断の結果、耐震性は十分であった。または、耐震診断の結果を受けて、十分な耐震改修を実施してあった。	159	41.4
回答なし	57	14.8
合計	384	100.0

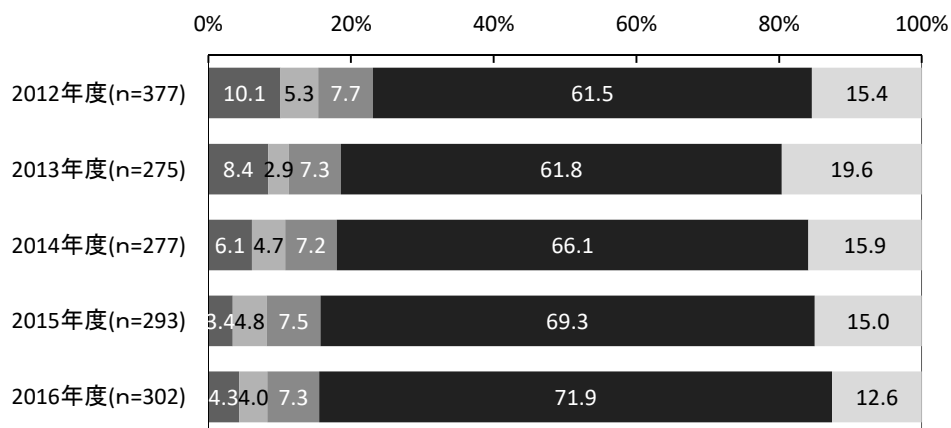


- 1.耐震診断をしていなかった。
- 2.耐震診断の結果、耐震性は不十分だが、耐震改修の予定はなかった。
- 3.耐震診断の結果を受けて、不十分ではあるが、耐震改修を実施し、耐震性を上げてあった。
- 4.耐震診断の結果、耐震性は十分であった。または、耐震診断の結果を受けて、十分な耐震改修を実施してあった。
- 回答なし

6-9 指定されている災害拠点病院など、災害時医療の拠点となる「基幹的な病院」の耐震化対策について
 【2012-2016 年度】

調査年度 施策平均点	2012年度 3.43		2013年度 3.52		2014年度 3.58		2015年度 3.68		2016年度 3.68	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 新耐震基準による設計ではない。耐震診断もしていない。	38	10.1	23	8.4	17	6.1	10	3.4	13	4.3
2. 耐震診断は実施した。耐震性は不十分だが、耐震改修の予定はない。	20	5.3	8	2.9	13	4.7	14	4.8	12	4.0
3. 耐震診断の結果を受けて、不十分ではあるが、耐震改修を実施し、耐震性を上げてあった。	29	7.7	20	7.3	20	7.2	22	7.5	22	7.3
4. 耐震診断の結果、耐震性は十分であった。または、耐震診断の結果を受けて、十分な耐震改修を実施してある。新耐震基準以降の設計、竣工であり、耐震性は十分である。	232	61.5	170	61.8	183	66.1	203	69.3	217	71.9
回答なし	58	15.4	54	19.6	44	15.9	44	15.0	38	12.6
合計	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



- 1.新耐震基準による設計ではない。耐震診断もしていない。
- 2.耐震診断は実施した。耐震性は不十分だが、耐震改修の予定はない。
- 3.耐震診断の結果を受けて、不十分ではあるが、耐震改修を実施し、耐震性を上げてあった。
- 4.耐震診断の結果、耐震性は十分であった。または、耐震診断の結果を受けて、十分な耐震改修を実施してある。新耐震基準以降の設計、竣工であり、耐震性は十分である。
- 回答なし

6-10 密集市街地の整備改善「防災まちづくり」について（貴自治体でもっとも進展している事例についてお伺いします。）

調査年度 施策平均点	2011年度 1.98		2012年度 1.85		2013年度 1.89		2014年度 1.81		2015年度 1.81		2016年度 1.95	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 防災まちづくりが必要な地区があるが、どこの地区も地元との話し合いもなかなかできない状況である。	171	44.5	185	49.1	120	43.6	123	44.4	141	48.1	140	46.4
2. 地元との話し合いを重ねている。	39	10.2	51	13.5	39	14.2	41	14.8	41	14.0	40	13.2
3. 地区計画など整備計画を策定済みである。	43	11.2	24	6.4	12	4.4	16	5.8	15	5.1	18	6.0
4. 細街路の拡幅や防災広場の整備など事業実績がある。	62	16.1	56	14.9	42	15.3	33	11.9	40	13.7	55	18.2
回答なし	69	18.0	61	16.2	62	22.5	64	23.1	56	19.1	49	16.2
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

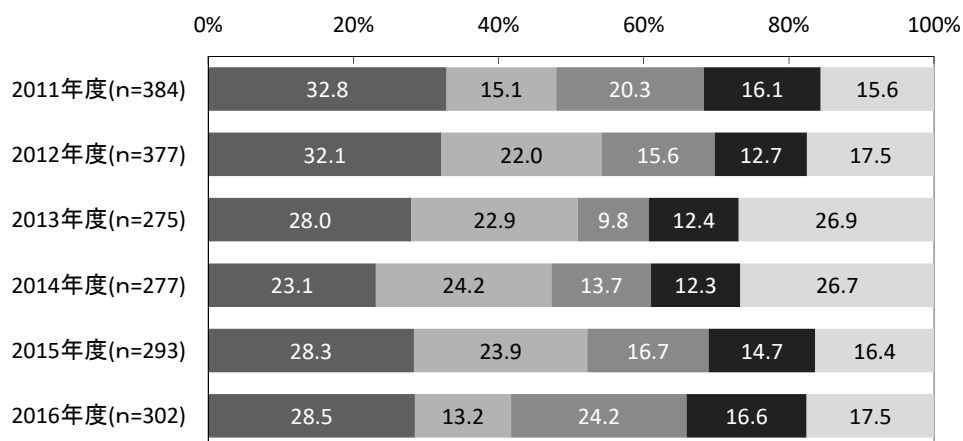


- 1. 防災まちづくりが必要な地区があるが、どこの地区も地元との話し合いもなかなかできない状況である。
- 2. 地元との話し合いを重ねている。
- 3. 地区計画など整備計画を策定済みである。
- 4. 細街路の拡幅や防災広場の整備など事業実績がある。
- 回答なし

6-11 災害対応時に中心的な拠点となるような「大規模な公園や道路」の整備について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.23		2012年度 2.12		2013年度 2.09		2014年度 2.21		2015年度 2.21		2016年度 2.35	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 整備計画はある が、事業化のめど は全く立っていない。	126	32.8	121	32.1	77	28. 0	64	23.1	83	28.3	86	28.5
2. 整備計画に沿って 整備が始まっている。	58	15.1	83	22.0	63	22. 9	67	24.2	70	23.9	40	13.2
3. 整備計画に沿って 整備が進んでいた が、事業化が困難 な道路・公園は未 整備のままであ る。	78	20.3	59	15.6	27	9.8	38	13.7	49	16.7	73	24.2
4. 整備計画に沿って 整備はほぼ完成 し、未整備な道 路・公園の事業化 の目処もたってい る。	62	16.1	48	12.7	34	12. 4	34	12.3	43	14.7	50	16.6
回答なし	60	15.6	66	17.5	74	26. 9	74	26.7	48	16.4	53	17.5
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



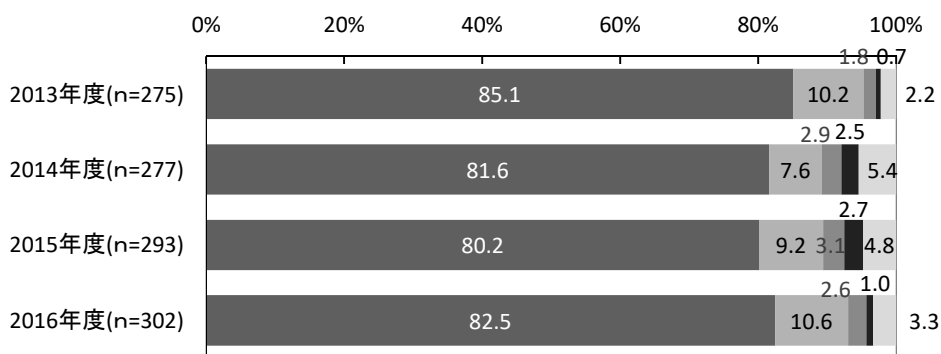
- 1.整備計画はあるが、事業化のめどは全く立っていない。
- 2.整備計画に沿って整備が始まっている。
- 3.整備計画に沿って整備が進んでいたが、事業化が困難な道路・公園は未整備のままである。
- 4.整備計画に沿って整備はほぼ完成し、未整備な道路・公園の事業化の目処もたっている。
- 回答なし

6-12 スマートシティ化（※）による災害に強いまちづくりへの取り組みについて

2013 年度以降実施設問

調査年度 施策平均点	2013年度※ 1.16		2014年度 1.22		2015年度 1.25		2016年度 1.20	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. スマートシティ化による災害に強いまちづくりには取り組んでいない。	234	85.1	226	81.6	235	80.2	249	82.5
2. スマートシティ化に関する実証実験について、検討している。	28	10.2	21	7.6	27	9.2	32	10.6
3. スマートシティに関する実証実験を実施した。または、現在実証中である。	5	1.8	8	2.9	9	3.1	8	2.6
4. スマートシティに関する実証実験を実施し、計画策定または計画事業化している。	2	0.7	7	2.5	8	2.7	3	1.0
回答なし	6	2.2	15	5.4	14	4.8	10	3.3
合計	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

※問 16 として実施



- 1. スマートシティ化による災害に強いまちづくりには取り組んでいない。
- 2. スマートシティ化に関する実証実験について、検討している。
- 3. スマートシティに関する実証実験を実施した。または、現在実証中である。
- 4. スマートシティに関する実証実験を実施し、計画策定または計画事業化している。
- 回答なし

分野③組織・計画

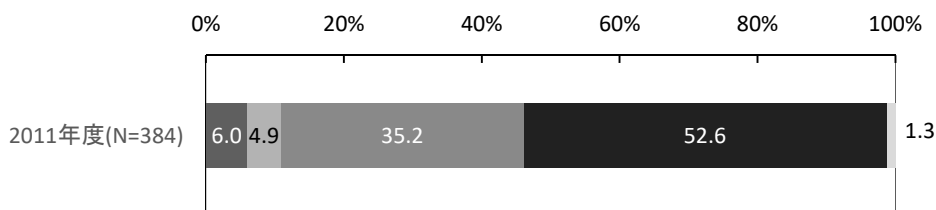
問7 貴自治体では以下の項目について、どのような取り組み状況ですか。7-1 から 7-4 までの設問ごとに、1～4 の選択肢の中で貴自治体の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。（調査年度3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）

7-1 現在の「地域防災計画」は、いつ改定しましたか。日本全国どこでも被災の可能性のある「地震」と「風水害対策」について、教えてください。なお、ここでの「改定」は内容に関わるものであり、組織改正などに伴う組織名称の変更など軽微な改定・変更は含みません。

7-1-a 地震編の直近の改定

【2011 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 3.36	
選択肢	度数	%
1. 2000年度以前に改定した。	23	6.0
2. 2001～2004年度に	19	4.9
3. 2005～2007年度に	135	35.2
4. 2008～2010年度に改定した (東日本大震災発生に伴う見直しは含まない)	202	52.6
回答なし	5	1.3
合計	384	100.0

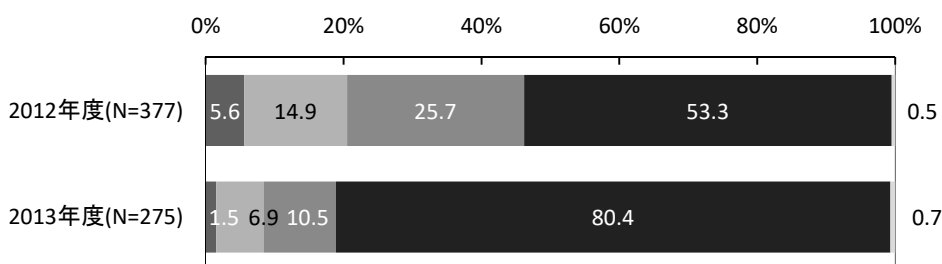


- 1.2000年度以前に改定した。
- 2. 2001～2004年度に
- 3.2005～2007年度に
- 4.2008～2010年度に改定した(東日本大震災発生に伴う見直しは含まない)
- 回答なし

7-1-a 地震編の直近の改定

【2012-2013 年度】

調査年度 施策平均点	2012年度 3.28		2013年度 3.71	
選択肢	度数	度数	%	%
1. 2004年度以前に改定した。	21	4	1.5	5.6
2. 2005年度～2007年度に改定した	56	19	6.9	14.9
3. 2008～20010年度に改定した (東日本大震災による改定を含みません)。	97	29	10.5	25.7
4. 東日本大震災を受けて、2011年度に改定した。	201	221	80.4	53.3
回答なし	2	2	0.7	0.5
合計	377	275	100.0	100.0



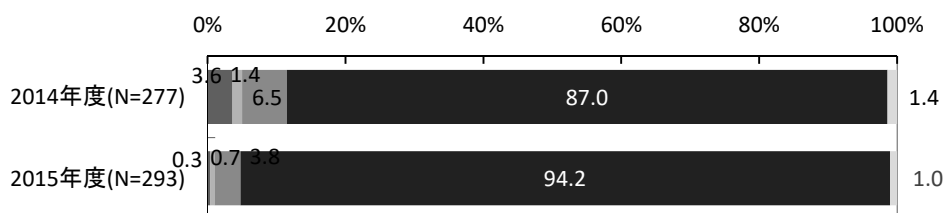
- 1. 2004年度以前に改定した。
- 2. 2005年度～2007年度に改定した
- 3. 2008～20010年度に改定した(東日本大震災による改定を含みません)。
- 4. 東日本大震災を受けて、2011年度に改定した。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

7-1-a 地震編の直近の改定

【2014-2015 年度】

調査年度 施策平均点	2014年度 3.79		2015年度 3.94	
選択肢	度数	%	度数	%
2007 年度以前に改定したままである。	10	3.6	1	0.3
2008～2010 年度に改定したまま。	4	1.4	2	0.7
2011・2012 年度に改定したまま。	18	6.5	11	3.8
災害対策基本法の改正があった 2013 年度以降に改定した。または、改定中である。	241	87.0	276	94.2
回答なし	4	1.4	3	1.0
合計	277	100.0	293	100.0

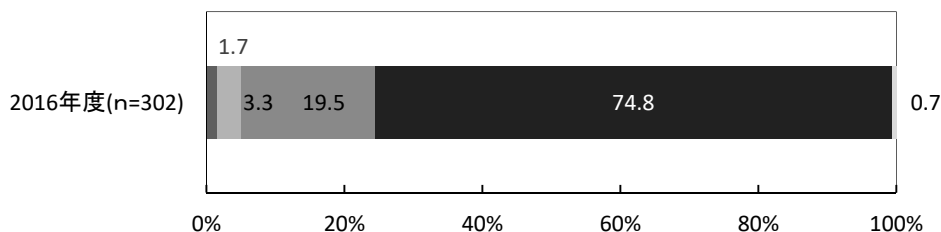


- 2007 年度以前に改定したままである。
- 2008～2010 年度に改定したまま。
- 2011・2012 年度に改定したまま。
- 災害対策基本法の改正があった2013 年度以降に改定した。または、改定中である。

7-1-a 地震編の直近の改定

【2016 年度】

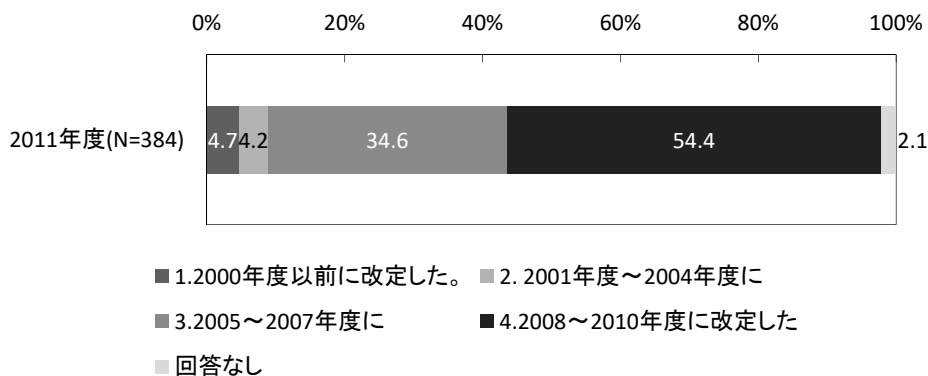
調査年度 施策平均点	2016年度 3.69	
選択肢	度数	%
2010 年度以前に改定したままである。	5	1.7
2011・2012 年度に改定したまま。	10	3.3
2013・2014 年度に改定したまま。	59	19.5
2015・2016 年度に改定した。または、現在改定中である。	226	74.8
回答なし	2	0.7
合計	302	100.0



2011-2016 年度度数分布レポート

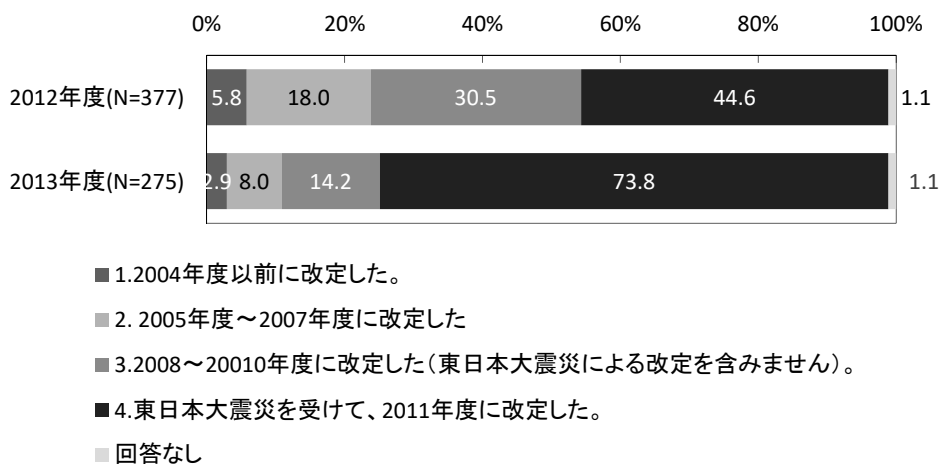
7-1-b 風水害編の直近の改定
【2011 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 3.42	
選択肢	度数	%
1. 2000年度以前に改定した。	18	4.7
2. 2001年度～2004年度に	16	4.2
3. 2005～2007年度に	133	34.6
4. 2008～2010年度に改定した	209	54.4
回答なし	8	2.1
合計	384	100.0



7-1-b 風水害編の直近の改定
【2012-2013 年度】

調査年度 施策平均点	2012年度 3.15		2013年度 3.61	
	度数	度数	%	%
1. 2004年度以前に改定した。	22	8	2.9	5.8
2. 2005年度～2007年度に改定した	68	22	8.0	18.0
3. 2008～2010年度に改定した（東日本大震災による改定を含みません）。	115	39	14.2	30.5
4. 東日本大震災を受けて、2011年度に改定した。	168	203	73.8	44.6
回答なし	4	3	1.1	1.1
合計	377	275	100.0	100.0

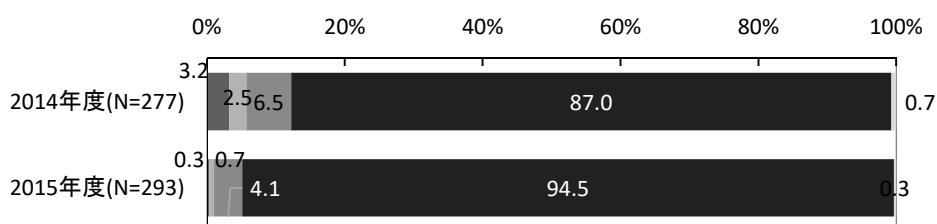


2011-2016 年度度数分布レポート

7-1-b 風水害編の直近の改定

【2014-2015 年度】

調査年度 施策平均点	2014年度 3.79		2015年度 3.93	
選択肢	度数	%	度数	%
1. 2007年度以前に改定したままである。	9	3.2	1	.3
2. 2008～2010 年度に改定したまま	7	2.5	2	.7
3. 2011・2012 年度に改定したまま。	18	6.5	12	4.1
4. 災害対策基本法の改正があった2013 年度以降に改定した。または、改定中である。	241	87.0	277	94.5
回答なし	2	0.7	1	.3
合計	277	100.0	293	100.0



- 1.2007年度以前に改定したままである。
- 2.2008～2010 年度に改定したまま
- 3.2011・2012 年度に改定したまま。
- 4.災害対策基本法の改正があった2013 年度以降に改定した。または、改定中である。
- 回答なし

7-1-b 風水害編の直近の改定

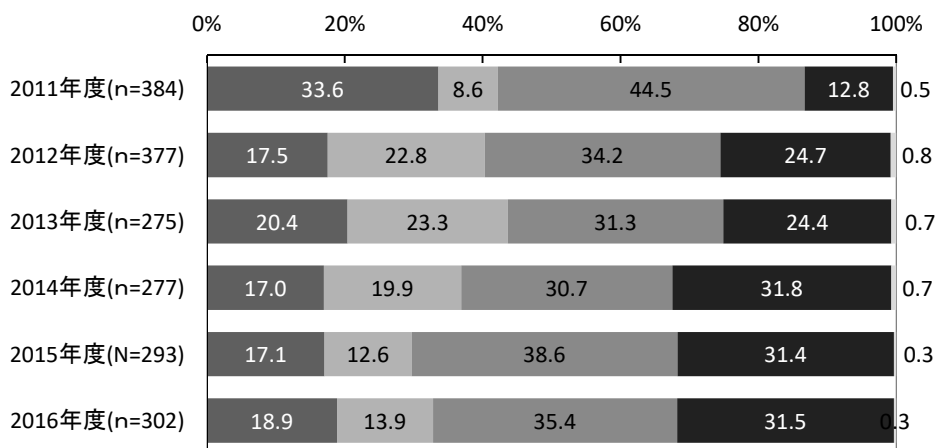
【2016 年度】

調査年度 施策平均点	2016年度 3.70	
選択肢	度数	%
2010 年度以前に改定したままである。	6	2.0
2011・2012 年度に改定したまま。	8	2.6
2013・2014 年度に改定したまま。	56	18.5
2015・2016 年度に改定した。または、現在改定中である。	230	76.2
回答なし	2	0.7
合計	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート

7-2 災害時に地域防災計画を実際に運用するための「対応活動要領（対応マニュアル）」を策定していますか。

調査年度 施策平均点	2011年度 2.37		2012年度 2.68		2013年度 3.60		2014年度 2.78		2015年度 2.85		2016年度 2.80	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 策定していない。策定の予定もない。	129	33.6	66	17.5	56	20.4	47	17.0	50	17.1	57	18.9
2. 策定中である。	33	8.6	86	22.8	64	23.3	55	19.9	37	12.6	42	13.9
3. 策定してある。	171	44.5	129	34.2	86	31.3	85	30.7	113	38.6	107	35.4
4. 策定してあり、定期的な見直しも予定している。	49	12.8	93	24.7	67	24.4	88	31.8	92	31.4	95	31.5
回答なし	2	0.5	3	0.8	2	0.7	2	0.7	1	0.3	1	0.3
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

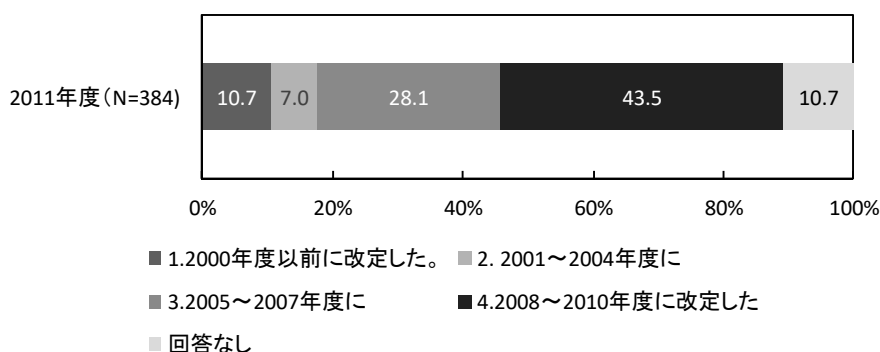


- 1. 策定していない。策定の予定もない。
- 2. 策定中である。
- 3. 策定してある。
- 4. 策定してあり、定期的な見直しも予定している。
- 回答なし

7-3 現在の災害対策担当部署の人員増強や組織改正など、「災害体制」の見直しや強化はいつ実施されましたか。

【2011 年度】

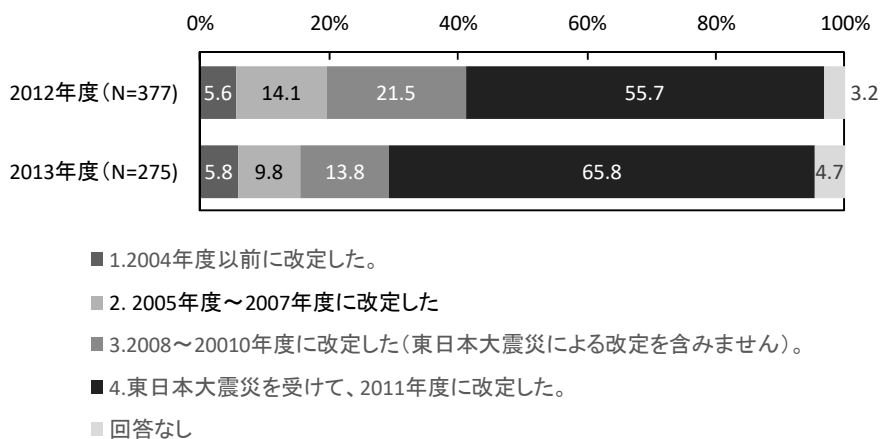
調査年度 施策平均点	2011年度 3.17	
選択肢	度数	%
1. 2000年度以前に改定した。	41	10.7
2. 2001～2004年度に	27	7.0
3. 2005～2007年度に	108	28.1
4. 2008～2010年度に改定した	167	43.5
回答なし	41	10.7
合計	384	100.0



7-3 現在の災害対策担当部署の人員増強や組織改正など、「災害体制」の見直しや強化はいつ実施されましたか。

【2012-2013 年度】

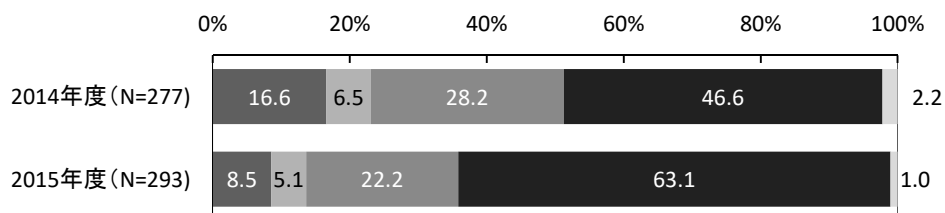
調査年度 施策平均点	2012年度 3.31		2013年度 3.47	
	度数	%	度数	%
1. 2004年度以前に改定した。	21	5.6	16	5.8
2. 2005年度～2007年度に改定した	53	14.1	27	9.8
3. 2008～2010年度に改定した（東日本大震災による改定を含みません）。	81	21.5	38	13.8
4. 東日本大震災を受けて、2011年度に改定した。	210	55.7	181	65.8
回答なし	12	3.2	13	4.7
合計	377	100.0	275	100.0



7-3 現在の災害対策担当部署の人員増強や組織改正など、「災害体制」の見直しや強化はいつ実施されましたか。

【2014-2015 年度】

調査年度 施策平均点	2014年度 3.07		2015年度 3.41	
選択肢	度数	%	度数	%
1. 2007年度以前に改定したままである。	46	16.6	25	8.5
2. 2008～2010 年度に改定したまま	18	6.5	15	5.1
3. 2011・2012 年度に改定したまま。	78	28.2	65	22.2
4. 災害対策基本法の改正があった2013 年度以降に改定した。または、改定中である。	129	46.6	185	63.1
回答なし	6	2.2	3	1.0
合計	277	100.0	293	100.0

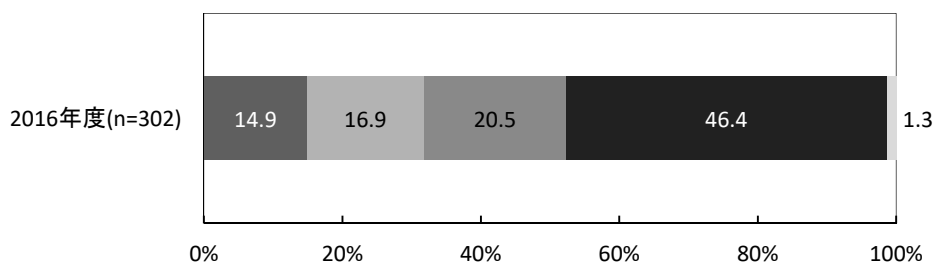


- 1.2007年度以前に改定したままである。
- 2.2008～2010 年度に改定したまま
- 3.2011・2012 年度に改定したまま。
- 4.災害対策基本法の改正があった2013 年度以降に改定した。または、改定中である。
- 回答なし

7-3 現在の災害対策担当部署の人員増強や組織改正など、「災害体制」の見直しや強化はいつ実施されましたか。

【2016 年度】

調査年度 施策平均点	2016年度 3.00	
選択肢	度数	%
2010 年度以前に実施したままである。	45	14.9
2011・2012 年度に実施したまま。	51	16.9
2013・2014 年度に実施したまま。	62	20.5
2015・2016 年度に実施した。または、来年度実施予定。	140	46.4
無回答	4	1.3
合計	302	100.0

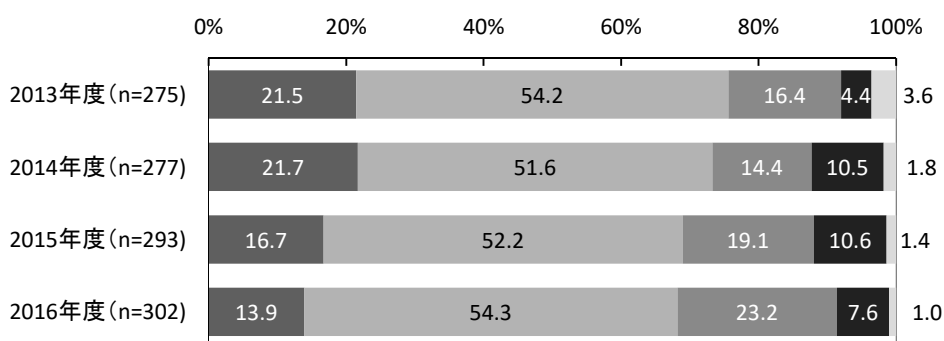


- 2010年度以前に実施したままである。
- 2011・2012年度に実施したまま。
- 2013・2014年度に実施したまま。
- 2015・2016年度に実施した。または、来年度実施予定。
- 無回答

7-4 貴自治体では、防災・災害対策に関する基本方針をどのように定めていますか。

2013 年度以降の設問

調査年度 施策平均点 選択肢	2013年度 2.04		2014年度 2.14		2015年度 2.24		2016年度 2.25	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 防災・災害対策に関する基本方針を示す計画や条例はない。	59	21.5	60	21.7	49	16.7	42	13.9
2. 基本構想・総合計画・長期計画・基本計画の分野別計画が、防災・災害対策に関する基本方針となっている。	149	54.2	143	51.6	153	52.2	164	54.3
3. 2. に加えて、防災や災害対策のため個別基本計画がある。	45	16.4	40	14.4	56	19.1	70	23.2
4. 防災・災害対策に関する基本方針を示す条例を制定した。制定の準備を始めている。	12	4.4	29	10.5	31	10.6	23	7.6
回答なし	10	3.6	5	1.8	4	1.4	3	1.0
合計	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

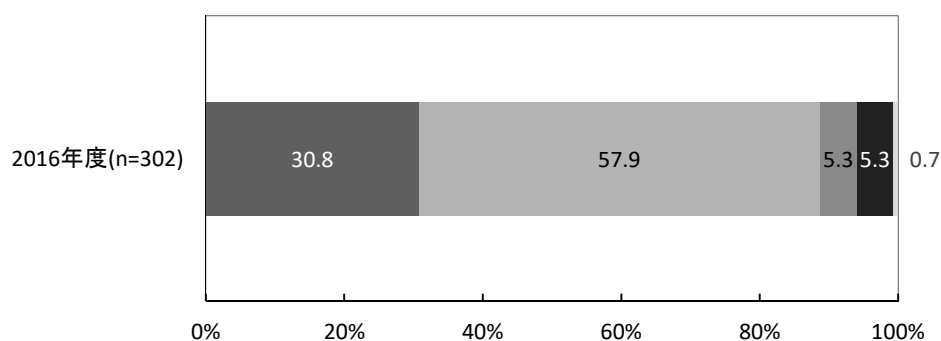


- 1. 防災・災害対策に関する基本方針を示す計画や条例はない。
- 2. 基本構想・総合計画・長期計画・基本計画の分野別計画が、防災・災害対策に関する基本方針となっている。
- 3. 2. に加えて、防災や災害対策のため個別基本計画がある。
- 4. 防災・災害対策に関する基本方針を示す条例を制定した。制定の準備を始めている。
- 回答なし

7-5 貴自治体では、国土強靱化地域計画の策定について、どのように取り組んでいますか。

2016 年度以降の設問

調査年度 施策平均点	2016年度 1.85	
選択肢	度数	%
策定の予定はない。	93	30.8
策定の予定は未定だが、とりあえず、情報の収集を始めている。	175	57.9
策定の方向で作業を始めている。	16	5.3
既に策定した。あるいは、策定中である。	16	5.3
回答なし	2	0.7
合計	302	100.0



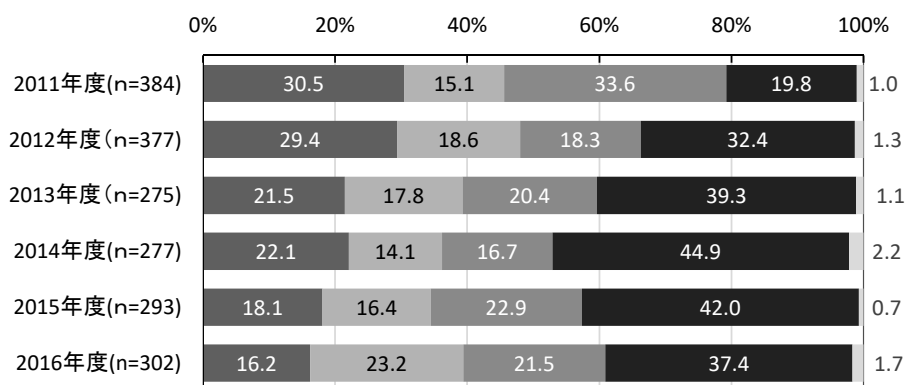
- 国土強靱化地域計画策定の予定はない。
- 策定の予定は未定だが、とりあえず、情報の収集を始めている。
- 策定の方向で作業を始めている。
- 既に策定した。あるいは、策定中である。
- 無回答

問8 現在、貴自治体では、東日本大震災を踏まえ、8-1～8-5にあげる項目について、どの程度の見直しを実施(予定含む)されていますか。8-1から8-5までの設問ごとに、1～4の選択肢の中で貴自治体の現在の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。(調査年度3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。)

2011年度は、調査時点について伺った。

8-1 「被害想定」の東日本大震災を踏まえての見直しの程度について

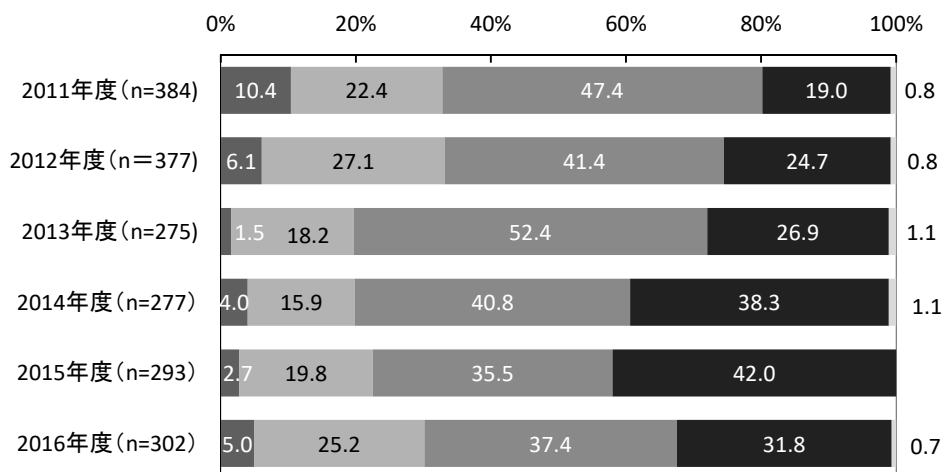
調査年度 施策平均点	2011年度 2.43		2012年度 2.54		2013年度 2.78		2014年度 2.86		2015年度 2.89		2016年度 2.81	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 未定である。あるいは、見直し・改定の考えはない。	117	30.5	111	29.4	59	21.5	61	22.1	53	18.1	49	16.2
2. 最小限の見直しを実施した。あるいは、予定している。	58	15.1	70	18.6	49	17.8	40	14.1	48	16.4	70	23.2
3. かなり大幅な見直しを実施した。あるいは、予定している。	129	33.6	69	18.3	56	20.4	46	16.7	67	22.9	65	21.5
4. 新たな被害想定、または抜本的な見直しを実施した。あるいは予定している。	76	19.8	122	32.4	108	39.3	124	44.9	123	42.0	113	37.4
回答なし	4	1.0	5	1.3	3	1.1	6	2.2	2	0.7	5	1.7
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0



- 1.未定である。あるいは、見直し・改定の考えはない。
- 2.最小限の見直しを実施した。あるいは、予定している。
- 3.かなり大幅な見直しを実施した。あるいは、予定している。
- 4.新たな被害想定、または抜本的な見直しを実施した。あるいは予定している。
- 回答なし

8-2 「地域防災計画」の東日本大震災を踏まえての見直しの程度について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.76		2012年度 2.86		2013年度 2.78		2014年度 3.15		2015年度 3.17		2016年度 2.97	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 未定である。あるいは、見直し・改定の考えはない。	40	10.4	23	6.1	4	1.5	11	4.0	8	2.7	15	5.0
2. 最小限の見直しを実施した。あるいは、予定している。	86	22.4	102	27.1	50	18.2	44	15.9	58	19.8	76	25.2
3. かなり大幅な見直しを実施した。あるいは、予定している。	182	47.4	156	41.4	144	52.4	113	40.8	104	35.5	113	37.4
4. 抜本的な見直しを実施した。あるいは、予定している。	73	19.0	93	24.7	74	26.9	106	38.3	123	42.0	96	31.8
回答なし	3	0.8	3	0.8	3	1.1	3	1.1	0	0.0	2	0.7
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

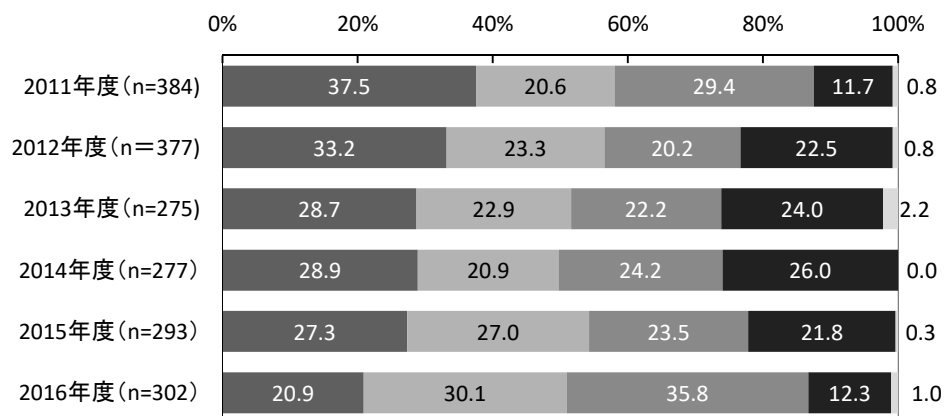


- 1.未定である。あるいは、見直し・改定の考えはない。
- 2.最小限の見直しを実施した。あるいは、予定している。
- 3.かなり大幅な見直しを実施した。あるいは、予定している。
- 4.抜本的な見直しを実施した。あるいは、予定している。
- 回答なし

8-3 災害時の「対応活動要領（対応マニュアル）」の東日本大震災を踏まえての見直しの程度について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.15		2012年度 2.32		2013年度 2.42		2014年度 2.47		2015年度 2.40		2016年度 2.40	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 未定である。あるいは、見直し・改定の考えはない。 (2014年度：災害時の「対応活動要領（対応マニュアル）」は、元々、策定していない。または、見直しや改定は未定である。)	144	37.5	23	6.1	79	28.7	80	28.9	80	27.3	63	20.9
2. 最小限の見直しを実施した。あるいは、予定している。	79	20.6	102	27.1	63	22.9	58	20.9	79	27.0	91	30.1
3. かなり大幅な見直しを実施した。あるいは、予定している。	113	29.4	156	41.4	61	22.2	67	24.2	69	23.5	108	35.8
4. 抜本的な見直しを実施した。あるいは、予定している。	45	11.7	93	24.7	66	24.0	72	26.0	64	21.8	37	12.3
回答なし	3	0.8	3	0.8	6	2.2	0	0.0	1	0.3	3	1.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート

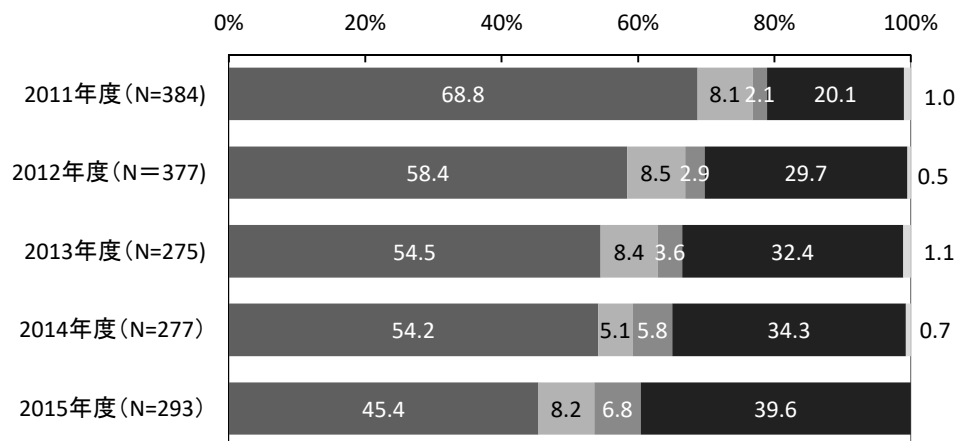


- 1.未定である。あるいは、見直し・改定の考えはない。(2014年度:元々、策定していない。または、見直しや改定は未定である。)
- 2.最小限の見直しを実施した。あるいは、予定している。
- 3.かなり大幅な見直しを実施した。あるいは、予定している。
- 4.抜本的な見直しを実施した。あるいは、予定している。
- 回答なし

8-4 自治体の「業務継続計画（BCP）」の東日本大震災を踏まえての策定について

【2011-2015 年度】

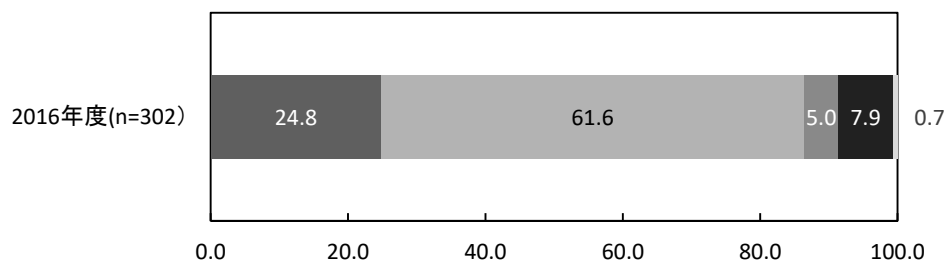
調査年度 施策平均点	2011年度 1.73		2012年度 2.04		2013年度 2.14		2014年度 2.20		2015年度 2.41	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 業務継続計画（BCP） は、元々策定していない。	264	68.8	220	58.4	150	54.5	150	54.2	133	45.4
2. 業務継続計画（BCP） は策定してあるが、その 見直しや改定は未 定である。	31	8.1	32	8.5	23	8.4	14	5.1	24	8.2
3. 業務継続計画（BCP） の最小限の見直し中 である。または、最小 限の見直しをした。	8	2.1	11	2.9	10	3.6	16	5.8	20	6.8
4. 新たな業務継続計画 （BCP）の作成、また は、抜本的な見直しを 実施した。または、予 定している。	77	20.1	112	29.7	89	32.4	95	34.3	116	39.6
回答なし	4	1.0	2	0.5	3	1.1	2	0.7	293	100.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	133	45.4



- 1.業務継続計画（BCP）は、元々策定していない。
- 2.業務継続計画（BCP）は策定してあるが、その見直しや改定は未定である。
- 3.業務継続計画（BCP）の最小限の見直し中である。または、最小限の見直しをした。
- 4.新たな業務継続計画（BCP）の作成、または、抜本的な見直しを実施した。または、予定している。
- 回答なし

8-4 自治体の「業務継続計画（BCP）」の東日本大震災を踏まえての策定について
【2016 年度】

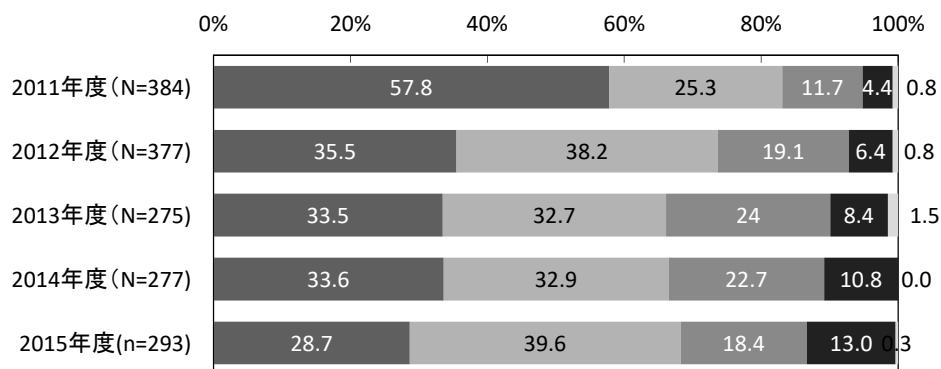
調査年度 施策平均点	2016年度 1.96	
選択肢	度数	%
業務継続計画（BCP）は、現在まで、策定していない。	75	24.8
業務継続計画（BCP）は東日本大震災以降策定した。または、策定中、策定予定である。	186	61.6
東日本大震災以前に策定してあった業務継続計画（BCP）の見直しをした。または見直し中、予定である。	15	5.0
東日本大震災以前に策定してあった業務継続計画（BCP）の抜本的な見直しを実施した。または、実施中、予定している。	24	7.9
	2	0.7
合計	302	100.0



8-5 災害対策担当部署の人員増強や組織改正など「災害対応体制」の東日本大震災を踏まえての見直しについて

【2011-2015 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 1.63		2012年度 1.97		2013年度 2.07		2014年度 2.11		2015年度 2.16	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 未定である。あるいは、見直し・改定の考えはない。	222	57.8	134	35.5	92	33.5	93	33.6	84	28.7
2. 最小限の見直しを実施した。または予定している。	97	25.3	144	38.2	90	32.7	91	32.9	116	39.6
3. かなり大幅な見直しを実施した。または、予定している。	45	11.7	72	19.1	66	24.0	63	22.7	54	18.4
4. 抜本的な見直しを実施した。または、予定している。	17	4.4	24	6.4	23	8.4	30	10.8	38	13.0
回答なし	3	0.8	3	0.8	4	1.5	0	0.0	1	0.3
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	276	100.0	293	100.0

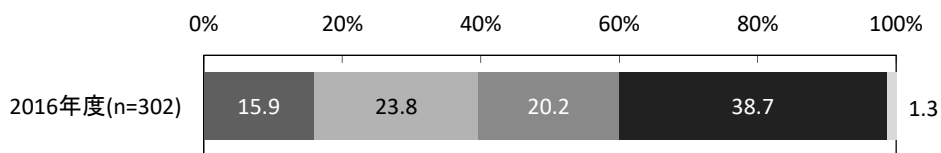


- 1. 未定である。あるいは、見直し・改定の考えはない。
- 2. 最小限の見直しを実施した。または予定している。
- 3. かなり大幅な見直しを実施した。または、予定している。
- 4. 抜本的な見直しを実施した。または、予定している。
- 回答なし

8-5 災害対策担当部署の人員増強や組織改正など「災害対応体制」の東日本大震災を踏まえての見直しについて

【2016 年度】

調査年度 施策平均点	2016年度 2.83	
選択肢	度数	%
1. 2010年度以前に改定したままである。	48	15.9
2. 2011・2012年度に改定したまま。	72	23.8
3. 2013・2014年度に改定したまま。	61	20.2
4. 2015・2016年度に改定した。または、 現在改定中である。	117	38.7
回答なし	4	1.3
合計	302	100.0



- 1.2010年度以前に改定したままである。
- 2. 2011・2012年度に改定したまま。
- 3.2013・2014年度に改定したまま。
- 4.2015・2016年度に改定した。または、現在改定中である。
- 回答なし

④災害対応策

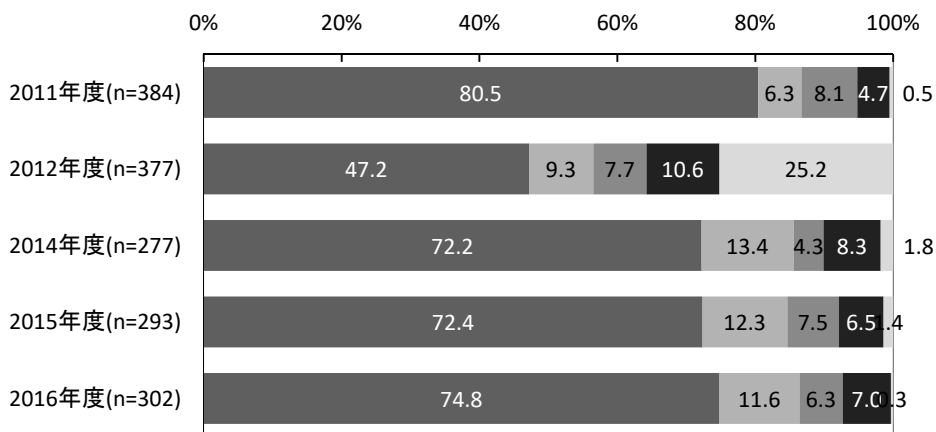
問9 災害発生時に行う災害対応策について、貴自治体においての状況はどのようでしたか。9-1 から 9-8 までの設問ごとに、1~4 の選択肢の中で貴自治体の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。（平成 26 年 3 月 31 日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）

9-1 津波や大規模火災等発生時の「広域避難計画」及び訓練について

2013 年度の集計結果は割愛しました

調査年度 施策平均点	2011年度		2012年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	1.37		1.76		1.48		1.47		1.45	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 「広域避難計画」の策定も訓練実施もしていない。	309	80.5	178	47.2	200	72.2	212	72.4	226	74.8
2. 「広域避難計画」は策定しているが、訓練はしていない。	24	6.3	35	9.3	37	13.4	36	12.3	35	11.6
3. 数年おきに、津波や大規模火災を想定して、「広域避難計画」に基づき訓練をしていた。または、「広域避難計画」は未定だったが津波や大規模火災を想定して訓練している。または、「広域避難計画」は未定だったが津波や大規模火災を想定して訓練している。	31	8.1	29	7.7	12	4.3	22	7.5	19	6.3
4. 毎年、津波や大規模火災を想定して、「広域避難計画」に基づき訓練をしている。または、計画は未定だが毎年、大規模火災を想定して訓練している。	18	4.7	40	10.6	23	8.3	19	6.5	21	7.0
回答なし	2	0.5	95	25.2	5	1.8	4	1.4	1	0.3
合計	384	100.0	377	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



- 1.「広域避難計画」の策定も訓練実施もしていない。

- 2.「広域避難計画」は策定しているが、訓練はしていない。

- 3.数年おきに、津波や大規模火災を想定して、「広域避難計画」に基づき訓練をしていた。または、「広域避難計画」は未定だったが津波や大規模火災を想定して訓練している。または、「広域避難計画」は未定だったが津波や大規模火災を想定して訓練している。
- 4.毎年、津波や大規模火災を想定して、「広域避難計画」に基づき訓練をしている。または、計画は未定だが毎年、大規模火災を想定して訓練している。

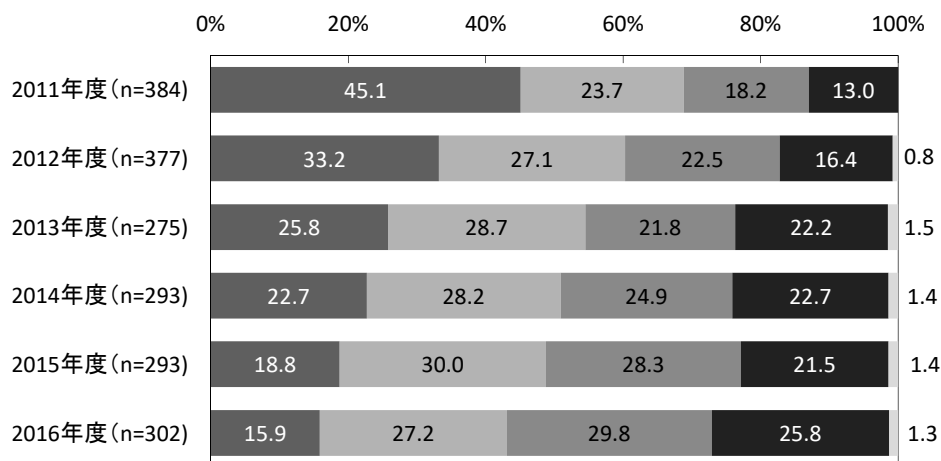
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

9-2 災害発生時の「避難所運営マニュアル」について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.99		2012年度 2.23		2013年度 2.41		2014年度 2.48		2015年度 2.53		2016年度 2.66	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 地域防災計画のみ で、「避難所運営マ ニュアル（案）」は、 まだ作成していな い。	173	45.1	125	33.2	71	25.8	63	22.7	55	18.8	48	15.9
2. 「避難所運営マニ ュアル（案）」を作成 してあるが、行政の 内部資料である。	91	23.7	102	27.1	79	28.7	78	28.2	88	30.0	82	27.2
3. 「避難所運営マニ ュアル」を行政が作成 してあるが、まだ全 部の地域や学校に は説明していない。	70	18.2	85	22.5	60	21.8	69	24.9	83	28.3	90	29.8
4. 「避難所運営マニ ュアル」を行政が作成 し、全自治会・学校 に配って説明して いる。	50	13.0	62	16.4	61	22.2	63	22.7	63	21.5	78	25.8
回答なし	0	0.0	3	0.8	4	1.5	4	1.4	4	1.4	4	1.3
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



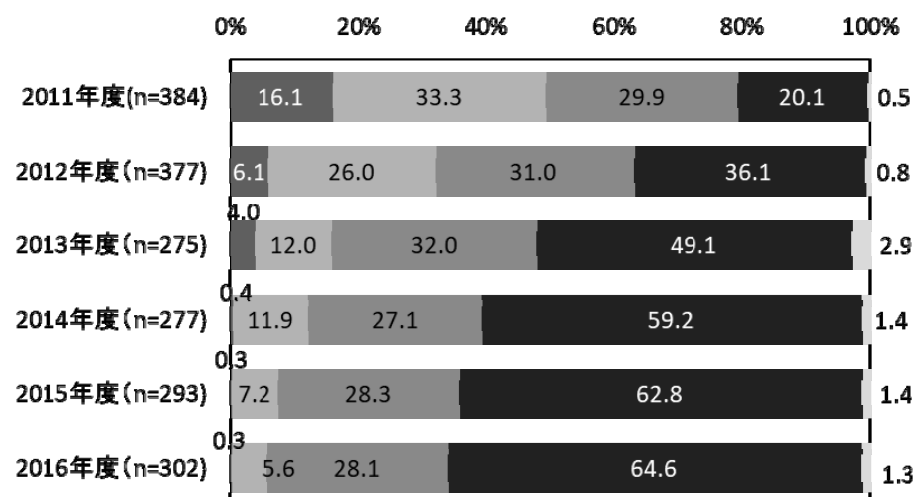
- 1.地域防災計画のみで、「避難所運営マニュアル」は、まだ作成していない。
- 2.「避難所運営マニュアル(案)」を作成してあるが、行政の内部資料である。
- 3.「避難所運営マニュアル」を行政が作成してあるが、まだ全部の地域や学校には説明していない。
- 4.「避難所運営マニュアル」を作成し、全自治会・学校に配って説明している。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

9-3 災害発生時の「福祉避難所」対策について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.54		2012年度 2.98		2013年度 3.30		2014年度 3.47		2015年度 3.56		2016年度 3.59	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 「福祉避難所」の 重要性は認識し ているが、まだ 検討していな い。	62	16.1	23	6.1	11	4.0	1	0.4	1	0.3	1	0.3
2. 「福祉避難所」に ついて検討して いるが、計画に は至っていな い。	128	33.3	98	26.0	33	12.0	33	11.9	21	7.2	17	5.6
3. 公共施設を「福祉 避難所」として 位置づけ、公表 しているが、介 護体制は未検討 である。	115	29.9	117	31.0	88	32.0	75	27.1	83	28.3	85	28.1
4. 公共施設の他、 「福祉避難所」 として協定した 民間施設も公表 し、介護体制も 検討している。	77	20.1	136	36.1	135	49.1	164	59.2	184	62.8	195	64.6
回答なし	2	0.5	3	0.8	8	2.9	4	1.4	4	1.4	4	1.3
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

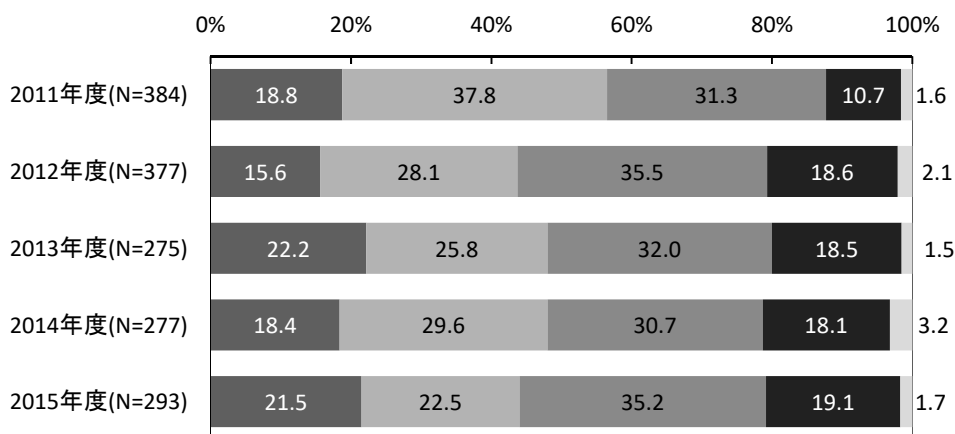
2011-2016 年度度数分布レポート



- 1.「福祉避難所」の重要性は認識しているが、まだ検討していない。
- 2.「福祉避難所」について検討しているが、計画には至っていない。
- 3.公共施設を「福祉避難所」として位置づけ、公表しているが、介護体制は未検討である。
- 4.公共施設その他、「福祉避難所」として協定した民間施設も公表し、介護体制も検討している。
- 回答なし

9-4 災害発生時の高齢者や障がい者など「災害時要援護者対策」について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.35		2012年度 2.58		2013年度 2.48		2014年度 2.50		2015年度 2.53	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 必要性は指摘されているが、これから検討するところである。	72	18.8	59	15.6	61	22.2	51	18.4	63	21.5
2. モデル的な取り組みを始めているが、具体的な実施体制は未整備である。	145	37.8	106	28.1	71	25.8	82	29.6	66	22.5
3. 数地区の町会で災害時要援護者対策を策定し、実施体制も整っている。	120	31.3	134	35.5	88	32.0	85	30.7	103	35.2
4. 全地区（町会）で災害時要援護者対策を策定し、避難訓練もしている。	41	10.7	70	18.6	51	18.5	50	18.1	56	19.1
回答なし	6	1.6	8	2.1	4	1.5	9	3.2	5	1.7
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0

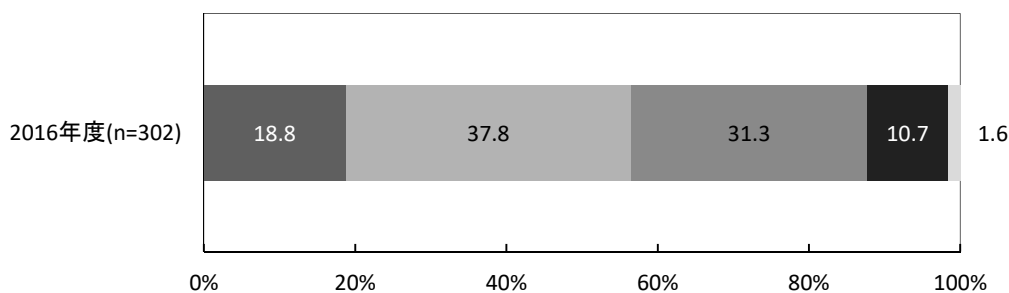


- 1. 必要性は指摘されているが、これから検討するところである。
- 2. モデル的な取り組みを始めているが、具体的な実施体制は未整備である。
- 3. 数地区の町会で災害時要援護者対策を策定し、実施体制も整っている。
- 4. 全地区（町会）で災害時要援護者対策を策定し、避難訓練もしている。
- 回答なし

9-4 災害発生時の高齢者や障がい者など「災害時要配慮者対策」について

災害対策基本法改正に合わせ、「要援護者」から「要配慮者」に変更した。

調査年度 施策平均点 選択肢	2016年度 2.07	
	度数	%
1. 必要性は指摘されているが、これから検討するところである。	72	18.8
2. モデル的な取り組みを始めているが、具体的な実施体制は未整備である。	145	37.8
3. 数地区の町会で災害時要援護者対策を策定し、実施体制も整っている。	120	31.3
4. 全地区(町会)で災害時要援護者対策を策定し、避難訓練もしている。	41	10.7
回答なし	6	1.6
合計	384	100.0



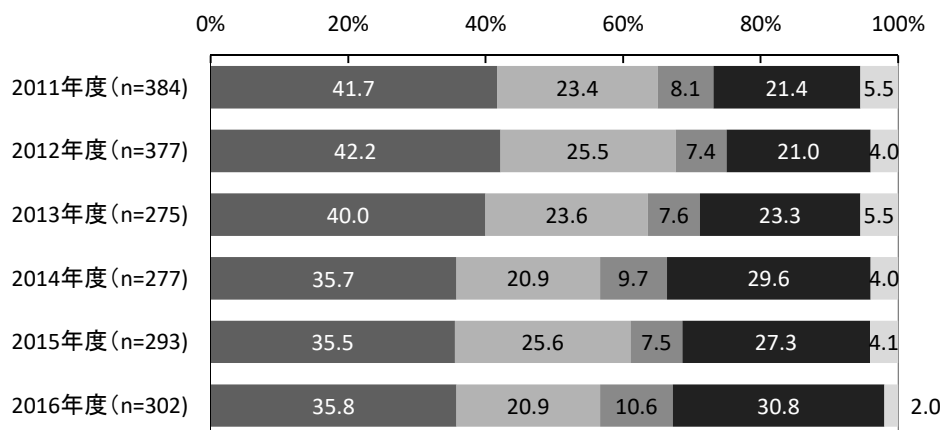
- 1.(要配慮者支援の)必要性は指摘されているが、これから検討するところである。
- 2.モデル的な取り組みを始めているが、具体的な実施体制は未整備である。
- 3.数地区の町会で災害時要援護者対策を策定し、実施体制も整っている。
- 4.全地区(町会)で災害時要援護者対策を策定し、避難訓練もしている。

2011-2016 年度度数分布レポート

9-5 災害発生時の生活物資や非常食などの「物資の備蓄」について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.09		2012年度 2.09		2013年度 2.15		2014年度 2.35		2015年度 2.28		2016年度 2.37	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 防災倉庫に備蓄し、1日程度なら対応できる状態である。	160	41.7	159	42.2	110	40.0	99	35.7	104	35.5	108	35.8
2. 防災倉庫の備蓄に加え、流通在庫備蓄も進めていて、1日以上、対応できる状態である。	90	23.4	96	25.5	65	23.6	58	20.9	75	25.6	63	20.9
3. 防災倉庫の備蓄に加え、流通在庫備蓄も実施し、2日間以上、対応できる状態である。	31	8.1	28	7.4	21	7.6	27	9.7	22	7.5	32	10.6
4. 防災倉庫の備蓄に加え、流通在庫備蓄も実施し、3日間以上、対応できる状態である。	82	21.4	79	21.0	64	23.3	82	29.6	80	27.3	93	30.8
回答なし	21	5.5	15	4.0	15	5.5	11	4.0	12	4.1	6	2.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



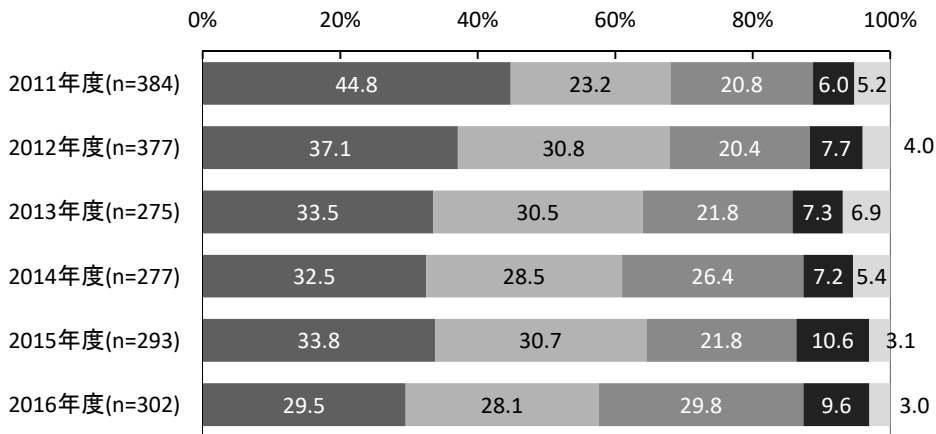
- 1.防災倉庫に備蓄し、1日程度なら対応できる状態である。
- 2.防災倉庫の備蓄に加え、流通在庫備蓄も進めていて、1日以上、対応できる状態である。
- 3.防災倉庫の備蓄に加え、流通在庫備蓄も実施し、2日間以上、対応できる状態である。
- 4.防災倉庫の備蓄に加え、流通在庫備蓄も実施し、3日間以上、対応できる状態である。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

9-6 災害発生時の広報（情報伝達）対策について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.87		2012年度 1.99		2013年度 2.03		2014年度 2.09		2015年度		2016年度 2.20	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題がある。	172	44.8	140	37.1	92	33.5	90	32.5	99	33.8	89	29.5
2. 山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題はあったが、防災無線個別無線受信機などの設置により改善しつつある。	89	23.2	116	30.8	84	30.5	79	28.5	90	30.7	85	28.1
3. 山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題はあったが、防災無線個別無線受信機などの設置によりほぼ解決している。	80	20.8	77	20.4	60	21.8	73	26.4	64	21.8	90	29.8
4. 山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題はあったが、防災無線個別受信機などの設置により万全の体制になっている。	23	6.0	29	7.7	20	7.3	20	7.2	31	10.6	29	9.6
回答なし	20	5.2	15	4.0	19	6.9	15	5.4	9	3.1	9	3.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート

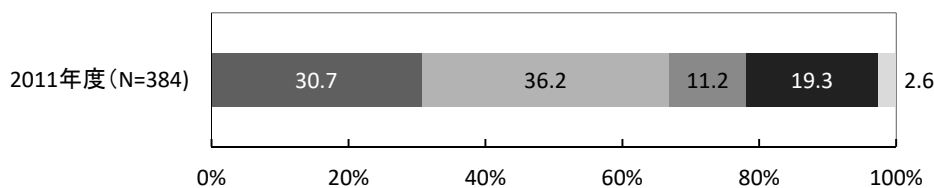


- 1.山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題がある。
- 2.山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題はあったが、防災無線個別無線受信機などの設置により改善しつつある。
- 3.山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題はあったが、防災無線個別無線受信機などの設置によりほぼ解決している。
- 4.山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題はあったが、防災無線個別受信機などの設置により万全の体制になっている。
- 回答なし

9-7 災害発生時の行政組織内の緊急連絡手段（情報伝達）の整備について

【2011 年度】

調査年度 施策平均点	2011年度 2.19	
選択肢	度数	%
1. 災害時の行政組織内の緊急連絡手段の特段の整備はしていなかった。	118	30.7
2. 民間通信事業者に重要回線確保を依頼し、災害時の部局間の連絡は確保されている。	139	36.2
3. 衛星電話を主要部局間に配備し、緊急時連絡手段はとれている。	43	11.2
4. 衛星電話、無線電話など部局間に配備し、緊急時連絡手段は万全である。	74	19.3
回答なし	10	2.6
合計	384	100.0

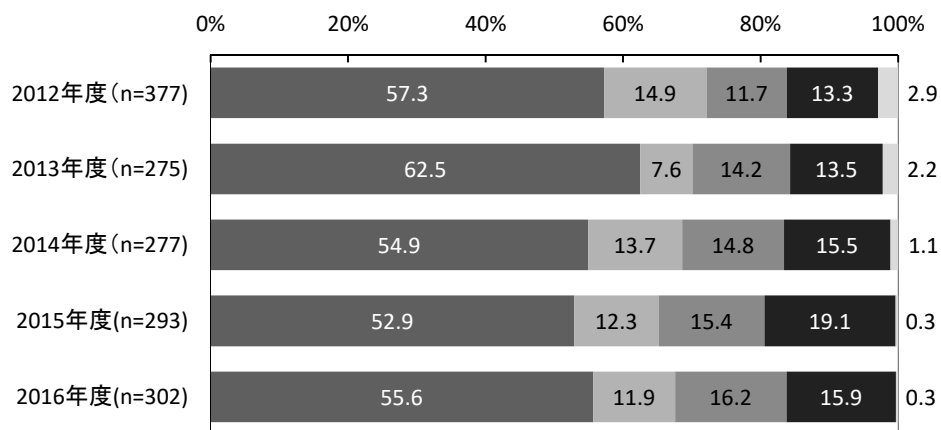


- 災害時の行政組織内の緊急連絡手段の特段の整備はしていなかった。
- 2.民間通信事業者に重要回線確保を依頼し、災害時の部局間の連絡は確保されている。
- 3.衛星電話を主要部局間に配備し、緊急時連絡手段はとれている。
- 4.衛星電話、無線電話など部局間に配備し、緊急時連絡手段は万全である。
- 回答なし

9-7 災害発生時の行政組織内の緊急連絡手段（情報伝達）の整備について

【2012-2016 年度】

調査年度 施策平均点	2012年度 1.80		2013年度 1.78		2014年度 1.91		2015年度 2.01		2016年度 1.92	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 災害時の行政組織内の緊急連絡手段として最低限の整備はしてある。 2013年度：災害時の行政組織内の緊急連絡手段の整備はしている。	216	57.3	172	62.5	152	54.9	155	52.9	168	55.6
2. 民間通信事業者に重要回線確保を依頼し、災害時の部局間の連絡は確保されている。	56	14.9	21	7.6	38	13.7	36	12.3	36	11.9
3. 衛星電話を主要部局間に配備し、緊急時連絡手段はとれている。	44	11.7	39	14.2	41	14.8	45	15.4	49	16.2
4. 衛星電話、無線電話など部局間に配備し、緊急時連絡手段は万全である。	50	13.3	37	13.5	43	15.5	56	19.1	48	15.9
回答なし	11	2.9	6	2.2	3	1.1	1	0.3	1	.3
合計	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0



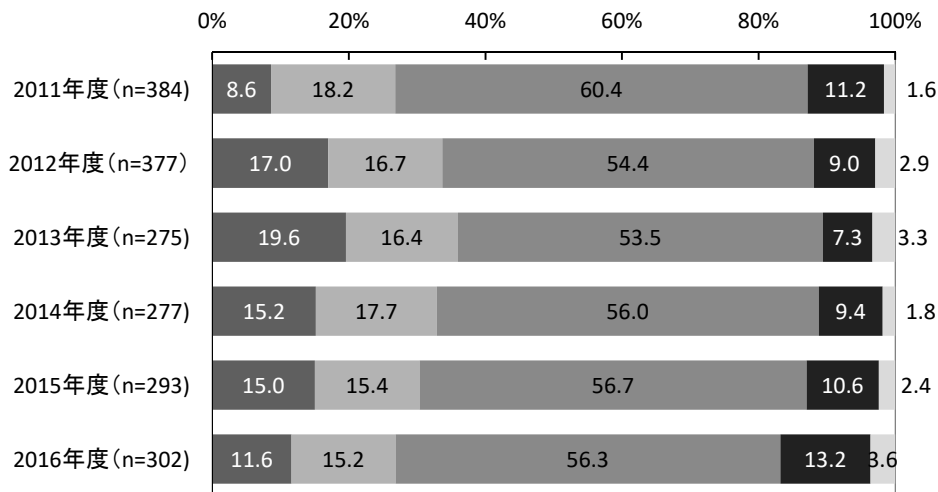
- 1. 災害時の行政組織内の緊急連絡手段として最低限の整備はしてある。
2013年度：災害時の行政組織内の緊急連絡手段の整備はしてある。
- 2. 民間通信事業者に重要回線確保を依頼し、災害時の部局間の連絡は確保されている。
- 3. 衛星電話を主要部局間に配備し、緊急時連絡手段はとれている。
- 4. 衛星電話、無線電話など部局間に配備し、緊急時連絡手段は万全である。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

9-8 災害発生時の救出救助活動体制について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.75		2012年度 2.56		2013年度 2.50		2014年度 2.61		2015年度 2.64		2016年度 2.74	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 消防団が中心で、最近は入団者確保が困難であるなど、救出救助活動の課題を検討中である。	33	8.6	64	17.0	54	19.6	42	15.2	44	15.0	35	11.6
2. 消防団が中心であるが、小規模な災害なら救出救助はある程度対応できる体制である。	70	18.2	63	16.7	45	16.4	49	17.7	45	15.4	46	15.2
3. 消防隊・消防団等を中心に、小規模な災害なら救出救助は十分な対応体制である。	232	60.4	205	54.4	147	53.5	155	56.0	166	56.7	170	56.3
4. 消防隊・消防団等を中心に、ハイパーレスキュー（高度救助隊）も整備し、救出救助は万全な体制である。	43	11.2	34	9.0	20	7.3	26	9.4	31	10.6	40	13.2
回答なし	6	1.6	11	2.9	9	3.3	5	1.8	7	2.4	11	3.6
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート

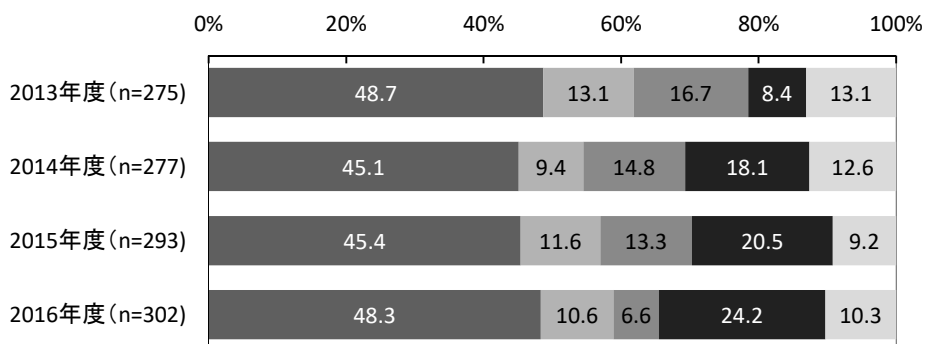


- 1.消防団が中心で、最近は入団者確保が困難であるなど、救出救助活動の課題を検討中である。
- 2.消防団が中心であるが、小規模な災害なら救出救助はある程度対応できる体制である。
- 3.消防隊・消防団等を中心に、小規模な災害なら救出救助は十分な対応体制である。
- 4.消防隊・消防団等を中心に、ハイパーレスキュー(高度救助隊)も整備し、救出救助は万全な体制である。
- 回答なし

9-9 拠点となる公共施設（庁舎や学校等）における電力供給体制の強化について

2013 年度に問 15 として設けた設問である。

調査年度 施策平均点	2013年度（問15） 1.82		2014年度 2.07		2015年度 2.10		2016年度 2.07	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 環境対策として太陽光発電を設置しているが、災害時の電力として想定していない。災害時の電力供給体制の強化は検討していない。	134	48.7	125	45.1	133	45.4	146	48.3
2. 災害対策として公共施設に太陽光発電を設置している。	36	13.1	26	9.4	34	11.6	32	10.6
3. 公共施設に太陽光発電と蓄電池を組み合わせたシステムを導入することを検討している。	46	16.7	41	14.8	39	13.3	20	6.6
4. すでに公共施設に太陽光発電と蓄電池を組み合わせたシステムを導入した事例がある。	23	8.4	50	18.1	60	20.5	73	24.2
回答なし	36	13.1	35	12.6	27	9.2	31	10.3
合計	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0



- 1.環境対策として太陽光発電を設置しているが、災害時の電力として想定していない。災害時の電力供給体制の強化は検討していない。
- 2.災害対策として公共施設に太陽光発電を設置している。
- 3.公共施設に太陽光発電と蓄電池を組み合わせたシステムを導入することを検討している。
- 4.すでに公共施設に太陽光発電と蓄電池を組み合わせたシステムを導入した事例がある。
- 回答なし

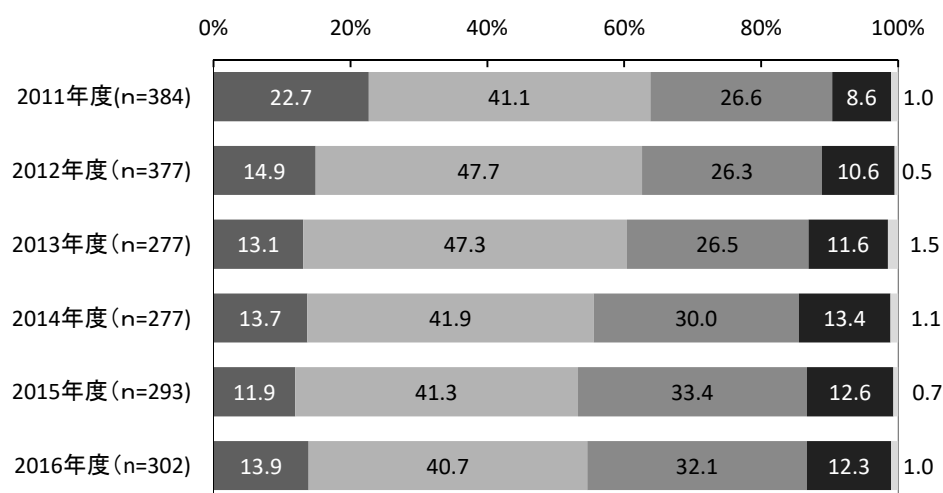
⑤復旧復興対策

問 10 災害からの復旧復興に関して、貴自治体において、どのような状況ですか。10-1 から 10-11 までの設問ごとに、1～4 の選択肢の中で貴自治体の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。

10-1 社会福祉協議会などの「災害ボランティア」の受け入れ体制について

調査年度 施策平均点	2011年度 2. 21		2012年度 2. 32		2013年度 2. 37		2014年度 2. 43		2015年度 2. 47		2016年度 2. 43	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. ボランティアの受け入れ経験はなく、受け入れ体制は未検討である。	87	22. 7	56	14. 9	36	13. 1	38	13. 7	35	11. 9	42	13. 9
2. ボランティアの受け入れ経験はないが、受け入れ体制は計画されている。	158	41. 1	180	47. 7	130	47. 3	116	41. 9	121	41. 3	123	40. 7
3. 大規模なボランティアの受け入れ経験はないが、受け入れ体制は計画されていて、訓練も行ったことがある。	102	26. 6	99	26. 3	73	26. 5	83	30. 0	98	33. 4	97	32. 1
4. 大規模なボランティアの受け入れ経験があり、受け入れ体制も整い、訓練もしている。	33	8. 6	40	10. 6	32	11. 6	37	13. 4	37	12. 6	37	12. 3
回答なし	4	1. 0	2	0. 5	4	1. 5	3	1. 1	2	0. 7	3	1. 0
合計	384	100. 0	377	100. 0	275	100. 0	277	100. 0	293	100. 0	302	100. 0

2011-2016 年度度数分布レポート



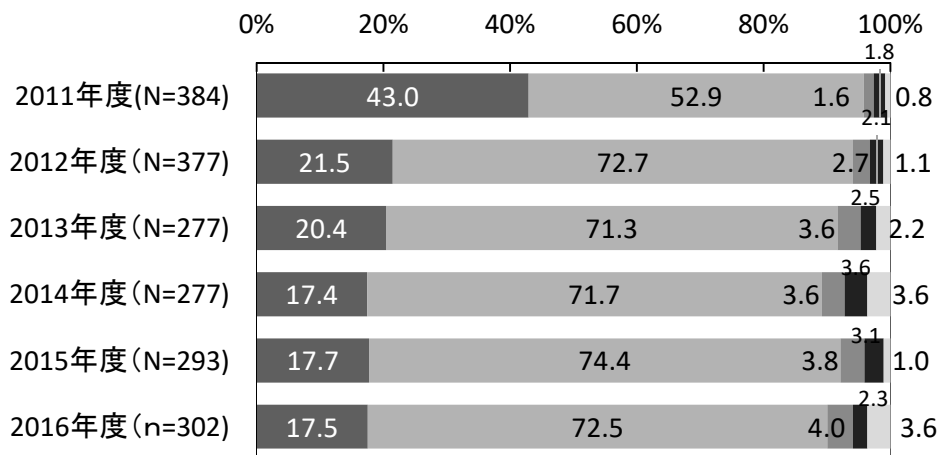
- 1. ボランティアの受け入れ経験はなく、受け入れ体制は未検討である。
- 2. ボランティアの受け入れ経験はないが、受け入れ体制は計画されている。
- 3. 大規模なボランティアの受け入れ経験はないが、受け入れ体制は計画されていて、訓練も行ったことがある。
- 4. 大規模なボランティアの受け入れ経験があり、受け入れ体制も整い、訓練もしている。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

10-2 災害時の他自治体からの応援職員の受け入れ体制について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.62		2012年度 1.86		2013年度 1.88		2014年度 1.93		2015年度 1.92		2016年度 1.91	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 災害時に他自治体からの応援職員を受け入れることは想定していない。	165	43.0	81	21.5	56	20.4	48	17.4	52	17.7	53	17.5
2. 災害時に他自治体からの応援職員を受け入れる体制や手順を検討してある。	203	52.9	274	72.7	196	71.3	199	71.7	218	74.4	219	72.5
3. 災害時に他自治体からの応援職員を受け入れる窓口、宿泊場所、支援を受ける業務などをマニュアル（地域防災計画を含みません）として策定してある。	6	1.6	10	2.7	10	3.6	10	3.6	11	3.8	12	4.0
4. 災害時に他自治体から応援職員を受け入れた経験があり、マニュアルを作成し、訓練を実施している。	7	1.8	8	2.1	7	2.5	10	3.6	9	3.1	7	2.3
回答なし	3	0.8	4	1.1	6	2.2	10	3.6	3	1.0	11	3.6
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



- 1.災害時に他自治体からの応援職員を受け入れることは想定していない。
- 2.災害時に他自治体からの応援職員を受け入れる体制や手順を検討している。
- 3.災害時に他自治体からの応援職員を受け入れる窓口、宿泊場所、支援を受ける業務などをマニュアル(地域防災計画を含みません)として策定している。
- 4.災害時に他自治体から応援職員を受け入れた経験があり、マニュアルを作成し、訓練を実施している。
- 回答なし

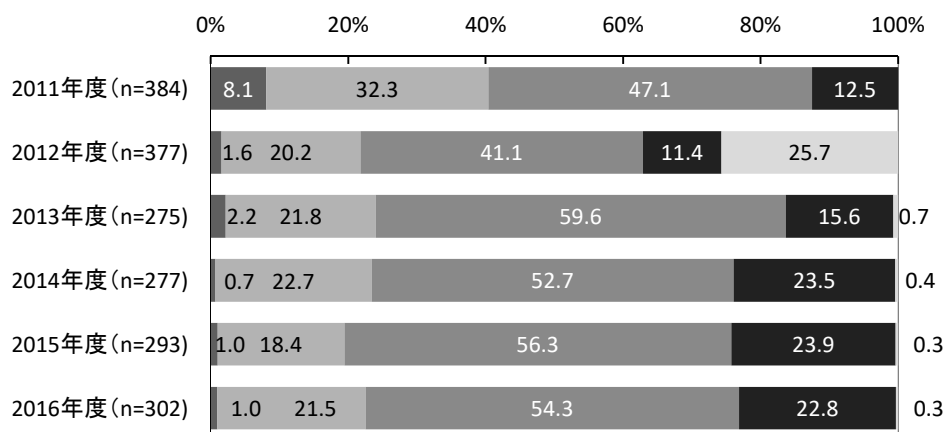
2011-2016 年度度数分布レポート

10-3 他自治体との災害時相互応援協定の締結について

2012 年度設問に不備があり、補足調査

調査年度 施策平均点	2011年度 2.64		2012年度 2.84		2013年度 2.89		2014年度 2.99		2015年度 3.03		2016年度 2.99	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 他自治体と災害時 相互応援協定は締 結していない。	31	8.1	6	1.6	6	2.2	2	0.7	3	1.0	3	1.0
2. 近接自治体、同じ都 道府県内の自治体 と災害時相互応援 協定を締結してい る。	124	32.3	76	20.2	60	21.8	63	22.7	54	18.4	65	21.5
3. 近接自治体だけで なく遠隔地（関東地 方の自治体なら九 州地方の自治体な ど）の自治体と災 害時相互応援協定 を締結している。	181	47.1	155	41.1	164	59.6	146	52.7	165	56.3	164	54.3
4. 近接自治体および 遠隔地の自治体と 相互応援協定を締 結し、協定に基づい て、平常時から職員 交流を実施してい る。	48	12.5	43	11.4	43	15.6	65	23.5	70	23.9	69	22.8
回答なし	0	0.0	97	25.7	2	0.7	1	0.4	1	0.3	1	0.3
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



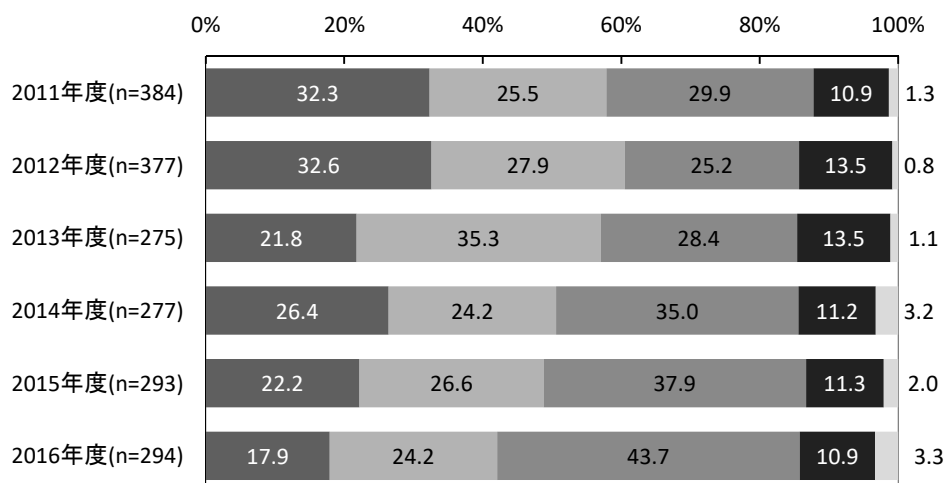
- 1.他自治体と災害時相互応援協定は締結していない。
- 2.近接自治体、同じ都道府県内の自治体と災害時相互応援協定を締結している。
- 3.近接自治体だけでなく遠隔地(関東地方の自治体なら九州地方の自治体など)の自治体と災害時相互応援協定を締結している。
- 4.近接自治体および遠隔地の自治体と相互応援協定を締結し、協定に基づいて、平常時から職員交流を実施している。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

10-4 「ガレキ処理体制」の準備について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.19		2012年度 2.20		2013年度 2.34		2014年度 2.32		2015年度 2.39		2016年度 2.49	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. ガレキ処理に関して検討はしていない。	124	32.3	123	32.6	60	21.8	73	26.4	65	22.2	54	17.9
2. 災害時に建設関連業界団体（建設・造園・重機リース）に要請することになっている。	98	25.5	105	27.9	97	35.3	67	24.2	78	26.6	73	24.2
3. 建設関連業界団体（建設・造園・重機リース）と災害時のガレキ処理に関する協定を締結している。	115	29.9	95	25.2	78	28.4	97	35.0	111	37.9	132	43.7
4. 建設関連業界団体（建設・造園・重機リース）と災害時のガレキ処理に関する協定を締結し、災害時対応訓練も行っている。	42	10.9	51	13.5	37	13.5	31	11.2	33	11.3	33	10.9
回答なし	5	1.3	3	0.8	3	1.1	9	3.2	6	2.0	10	3.3
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



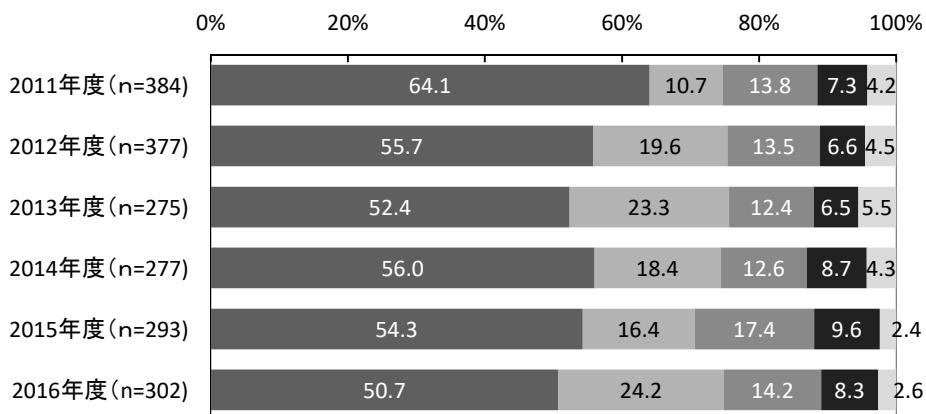
- 1.ガレキ処理に関して検討はしていない。
- 2.災害時に建設関連業界団体(建設・造園・重機リース)に要請することになっている。
- 3.建設関連業界団体(建設・造園・重機リース)と災害時のガレキ処理に関する協定を締結している。
- 4.建設関連業界団体(建設・造園・重機リース)と災害時のガレキ処理に関する協定を締結し、災害時対応訓練も行っている。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

10-5 応急危険度判定業務について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.63		2012年度 1.69		2013年度 1.72		2014年度 1.73		2015年度 1.82		2016年度 1.80	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 応急危険度判定業務に関しては「地域防災計画」に記載しており、マニュアル作成は検討していない。	246	64.1	210	55.7	144	52.4	155	56.0	159	54.3	153	50.7
2. 自治体として応急危険度判定業務に対応するためのマニュアル（応急危険度判定士の業務マニュアルを除きます）策定を検討している。	41	10.7	74	19.6	64	23.3	51	18.4	48	16.4	73	24.2
3. 自治体としての応急危険度判定業務マニュアルを策定してある。	53	13.8	51	13.5	34	12.4	35	12.6	51	17.4	43	14.2
4. 自治体としての応急危険度判定業務マニュアルを策定し、マニュアルに基づいて訓練も実施している。	28	7.3	25	6.6	18	6.5	24	8.7	28	9.6	25	8.3
回答なし	16	4.2	17	4.5	15	5.5	12	4.3	7	2.4	8	2.6
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



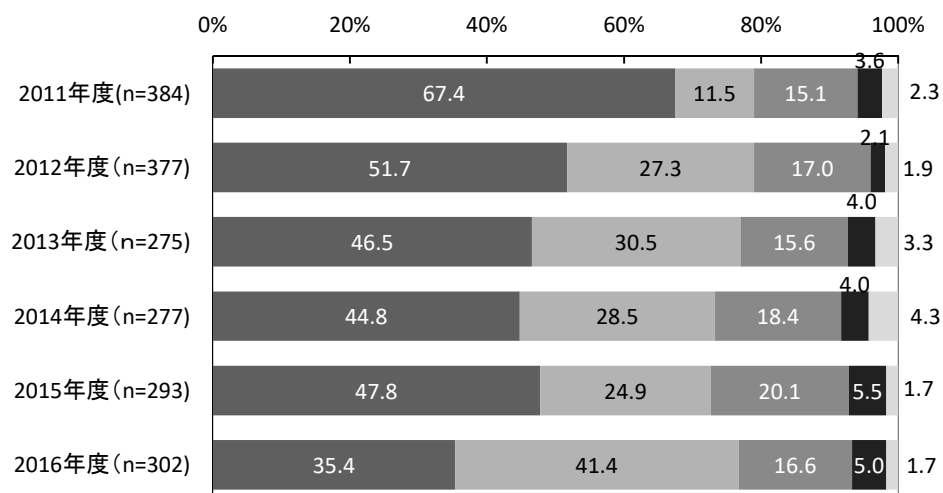
- 1. 応急危険度判定業務に関しては「地域防災計画」に記載しており、マニュアル作成は検討していない。
- 2. 自治体として応急危険度判定業務に対応するためのマニュアル(応急危険度判定士の業務マニュアルを除きます)策定を検討している。
- 3. 自治体としての応急危険度判定業務マニュアルを策定してある。
- 4. 自治体としての応急危険度判定業務マニュアルを策定し、マニュアルに基づいて訓練も実施している。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

10-6 り災証明発行のための「建物の被害認定調査業務」の準備

調査年度 施策平均点	2011年度 1.54		2012年度 1.69		2013年度 1.76		2014年度 1.81		2015年度 1.83		2016年度 1.91	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 建物の被害認定調査業務は地域防災計画に掲載しており、マニュアル作成は考えていない。	259	67.4	195	51.7	128	46.5	124	44.8	140	47.8	107	35.4
2. り災証明発行のための「業務対応マニュアル」の作成を検討している。	44	11.5	103	27.3	84	30.5	79	28.5	73	24.9	125	41.4
3. り災証明発行のための「業務対応マニュアル」を作成してある。	58	15.1	64	17.0	43	15.6	51	18.4	59	20.1	50	16.6
4. り災証明発行のための「業務対応マニュアル」を作成し、被害認定調査や窓口開設等の訓練もしている。	14	3.6	8	2.1	11	4.0	11	4.0	16	5.5	15	5.0
回答なし	9	2.3	7	1.9	9	3.3	12	4.3	5	1.7	5	1.7
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



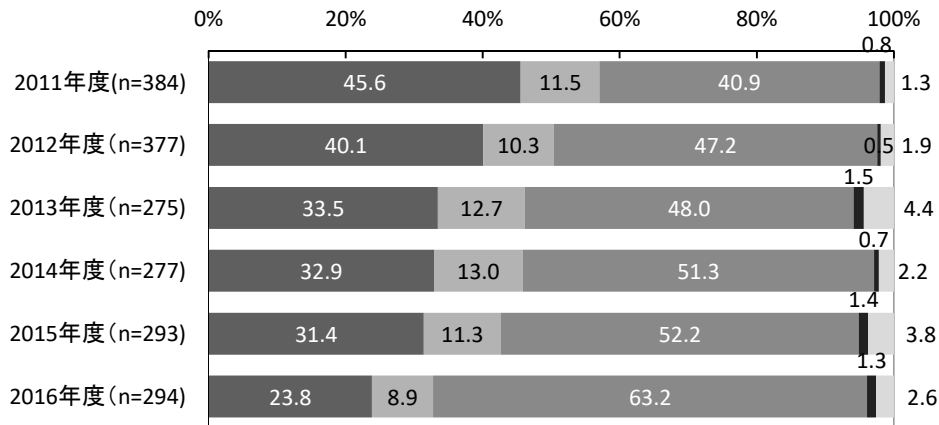
- 1.建物の被害認定調査業務は地域防災計画に掲載しており、マニュアル作成は考えていない。
- 2.り災証明発行のための「業務対応マニュアル」の作成を検討している。
- 3.り災証明発行のための「業務対応マニュアル」を作成してある。
- 4.り災証明発行のための「業務対応マニュアル」を作成し、被害認定調査や窓口開設等の訓練もしている。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

10-7 「応急仮設住宅」の建設準備について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.97		2012年度 2.10		2013年度 2.18		2014年度 2.20		2015年度 2.24		2016年度 2.43	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 都道府県の業務で あり、必要戸数の想 定や建設可能用地 の把握などはして いない。	175	45.6	151	40.1	92	33.5	91	32.9	92	31.4	72	23.8
2. 被害想定から必要 戸数を想定してい たが、建設可能用地 の把握まではして いない。	44	11.5	39	10.3	35	12.7	36	13.0	33	11.3	27	8.9
3. 被害想定から必要 戸数を想定し、建設 可能用地をリスト アップしている。	157	40.9	178	47.2	132	48.0	142	51.3	153	52.2	191	63.2
4. 被害想定から必要 戸数を想定し、建設 可能用地を確保し、 民間の用地提供協 定も締結している。	3	.8	2	.5	4	1.5	2	.7	4	1.4	4	1.3
回答なし	5	1.3	7	1.9	12	4.4	6	2.2	11	3.8	8	2.6
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート

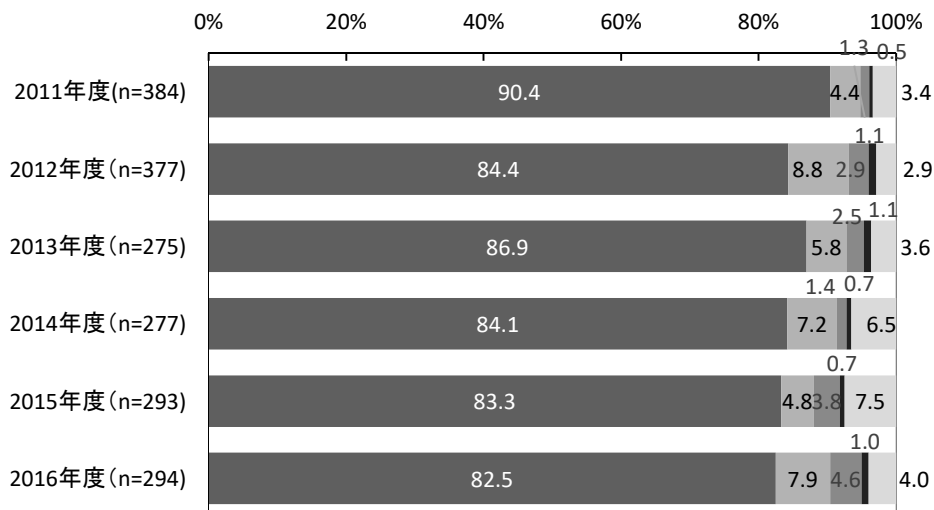


- 1.都道府県の業務であり、必要戸数の想定や建設可能用地の把握などはしていない。
- 2.被害想定から必要戸数を想定していたが、建設可能用地の把握まではしていない。
- 3.被害想定から必要戸数を想定し、建設可能用地をリストアップしている。
- 4.被害想定から必要戸数を想定し、建設可能用地を確保し、民間の用地提供協定も締結している。
- 回答なし

10-8 民間借り上げによる「応急仮設住宅」（見なし仮設）の準備について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.09		2012年度 1.19		2013年度 1.15		2014年度 1.13		2015年度 1.15		2016年度 1.21	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 「応急仮設住宅」の準備は都道府県の業務であり、応急仮設住宅の必要戸数の想定や民間賃貸住宅の空室の把握などはしていない。	347	90.4	318	84.4	239	86.9	233	84.1	244	83.3	249	82.5
2. 民間賃貸住宅関連団体と災害時の空室紹介など応援協定を締結している。	17	4.4	33	8.8	16	5.8	20	7.2	14	4.8	24	7.9
3. 被害想定から応急仮設住宅の必要戸数を想定し、民間賃貸住宅の借り上げ可能戸数の把握までしている。	5	1.3	11	2.9	7	2.5	4	1.4	11	3.8	14	4.6
4. 被害想定から応急仮設住宅必要戸数を想定し、民間賃貸住宅の災害時みなし仮設住宅借り上げ協定を民間賃貸住宅関連団体と締結している。	2	0.5	4	1.1	3	1.1	2	0.7	2	0.7	3	1.0
回答なし	13	3.4	11	2.9	10	3.6	18	6.5	22	7.5	12	4.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



- 1. (「応急仮設住宅」の準備は都道府県の業務であり、)2013・2014年度()内なし応急仮設住宅の必要戸数の想定や民間賃貸住宅の空室の把握などはしていない。
- 2. 民間賃貸住宅関連団体と災害時の空室紹介など応援協定を締結している。
- 3. 被害想定から応急仮設住宅の必要戸数を想定し、民間賃貸住宅の借り上げ可能戸数の把握までしている。
- 4. 被害想定から応急仮設住宅必要戸数を想定し、民間賃貸住宅の災害時みなし仮設住宅借り上げ協定を民間賃貸住宅関連団体と締結している。
- 回答なし

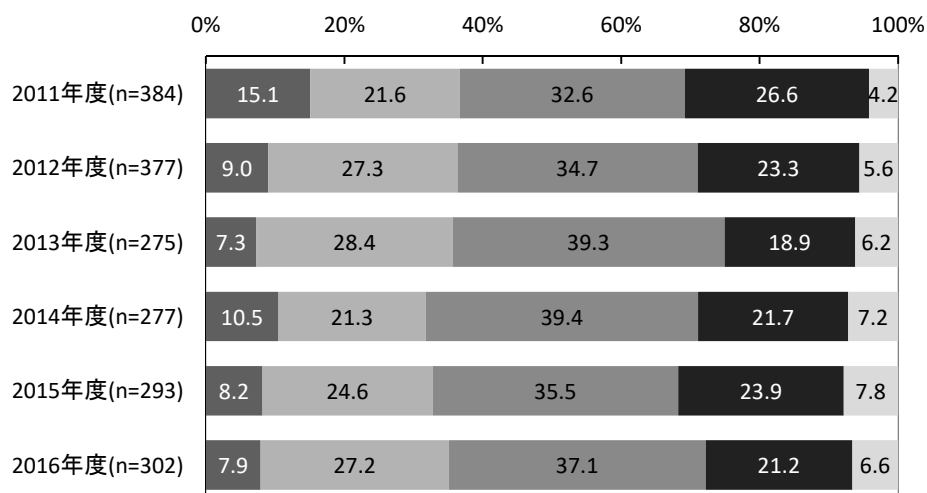
2011-2016 年度度数分布レポート

10-9-a 「上水道管路施設」の復旧対策について（貴自治体の水道事業者の状況をお答えください）

（2011 年度：「上水道施設」の復旧対策について）

調査年度 施策平均点	2011年度 2.74		2012年度 2.77		2013年度 2.74		2014年度 2.78		2015年度 2.81		2016年度 2.77	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 水道事業者は、緊急漏水対応の体制はとっているが、災害時の上水道施設復旧対応は特に検討していない。	58	15.1	34	9.0	20	7.3	29	10.5	55	18.8	24	7.9
2. 水道事業者が、災害時の上水道施設復旧を民間水道工事事業者団体に要請することになっている。	83	21.6	103	27.3	78	28.4	59	21.3	111	37.9	82	27.2
3. 水道事業者が、災害時の上水道施設復旧に関する協定を民間水道工事事業者団体と締結している。	125	32.6	131	34.7	108	39.3	109	39.4	82	28.0	112	37.1
4. 水道事業者が、災害時の上水道施設復旧に関する協定を民間水道工事事業者団体と締結し、災害時対応訓練も行っている。	102	26.6	88	23.3	52	18.9	60	21.7	25	8.5	64	21.2
回答なし	16	4.2	21	5.6	17	6.2	20	7.2	20	6.8	20	6.6
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



- 1.水道事業者は、緊急漏水対応の体制はとっているが、災害時の上水道施設復旧対応は特に検討していない。
- 2.水道事業者が、災害時の上水道施設復旧を民間水道工事事業者団体に要請することになっている。
- 3.水道事業者が、災害時の上水道施設復旧に関する協定を民間水道工事事業者団体と締結している。
- 4.水道事業者が、災害時の上水道施設復旧に関する協定を民間水道工事事業者団体と締結し、災害時対応訓練も行っている。
- 回答なし

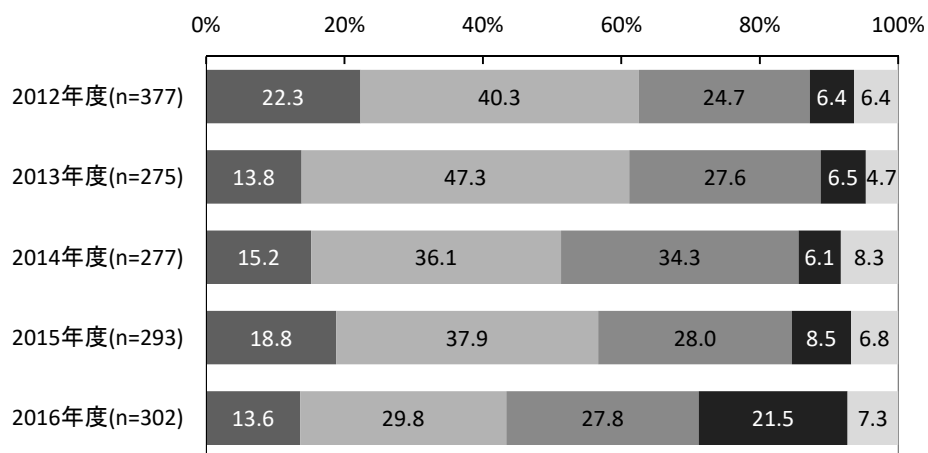
2011-2016 年度度数分布レポート

10-9-b 「公共下水道管路施設」の復旧対策について

2012 年度以降設問

調査年度 施策平均点	2012年度 2.16		2013年度 2.28		2014年度 2.34		2015年度 2.28		2016年度 2.62	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 災害時の下水道施設 復旧対応は特に検討 していない。	84	22.3	38	13.8	42	15.2	55	18.8	41	13.6
2. 災害時の下水道管路 復旧を民間下水道工 事業者に要請する ことになっている。	152	40.3	130	47.3	100	36.1	111	37.9	90	29.8
3. 災害時の下水道管理 施設復旧に関する協 定を民間下水道工事 事業者団体と締結し ている。	93	24.7	76	27.6	95	34.3	82	28.0	84	27.8
4. 災害時の下水道管路 施設復旧に関する協 定を民間下水道工事 事業者団体と締結 し、災害時対応訓練 も行っている。	24	6.4	18	6.5	17	6.1	25	8.5	65	21.5
回答なし	24	6.4	13	4.7	23	8.3	20	6.8	22	7.3
合計	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



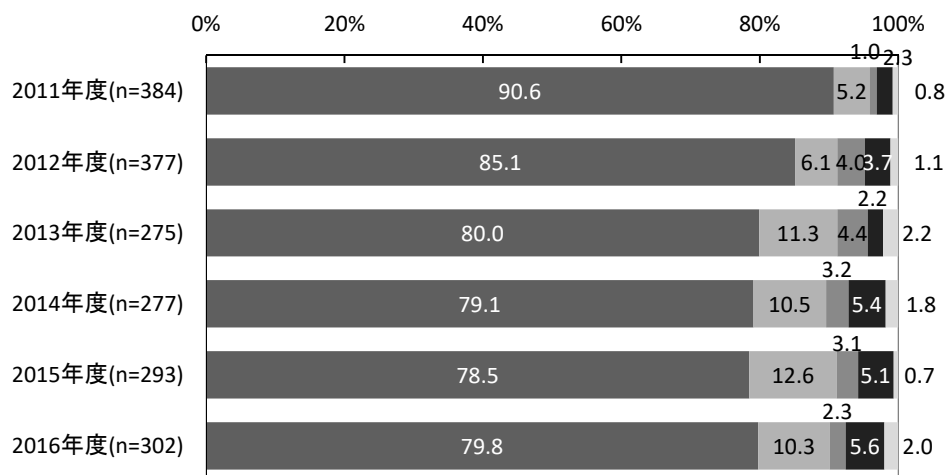
- 災害時の下水道施設復旧対応は特に検討していない。
- 災害時の下水道管路復旧を民間下水道工事事業者に要請することになっている。
- 災害時の下水道管理施設復旧に関する協定を民間下水道工事事業者団体と締結している。
- 災害時の下水道管路施設復旧に関する協定を民間下水道工事事業者団体と締結し、災害時対応訓練も行っている。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

10-10 「災害復興マニュアル」の策定について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.14		2012年度 1.24		2013年度 1.27		2014年度 1.34		2015年度 1.34		2016年度 1.32	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 災害からの復興の 進め方に関して は、地域防災計画 に記載してあるの みである。	348	90.6	321	85.1	220	80.0	219	79.1	230	78.5	241	79.8
2. 災害からの復興の 進め方や復興目標 の設定など「災害 復興マニュアル」 策定は考えていな いが、地域防災計 画の復興編を拡充 してある。	20	5.2	23	6.1	31	11.3	29	10.5	37	12.6	31	10.3
3. 地域防災計画の復 興編を拡充し、「災 害復興マニユア ル」策定も検討し ている。	4	1.0	15	4.0	12	4.4	9	3.2	9	3.1	7	2.3
4. 地域防災計画の復 興編を拡充し、「災 害復興マニユア ル」を策定してあ る。	9	2.3	14	3.7	6	2.2	15	5.4	15	5.1	17	5.6
回答なし	3	0.8	4	1.1	6	2.2	5	1.8	2	0.7	6	2.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



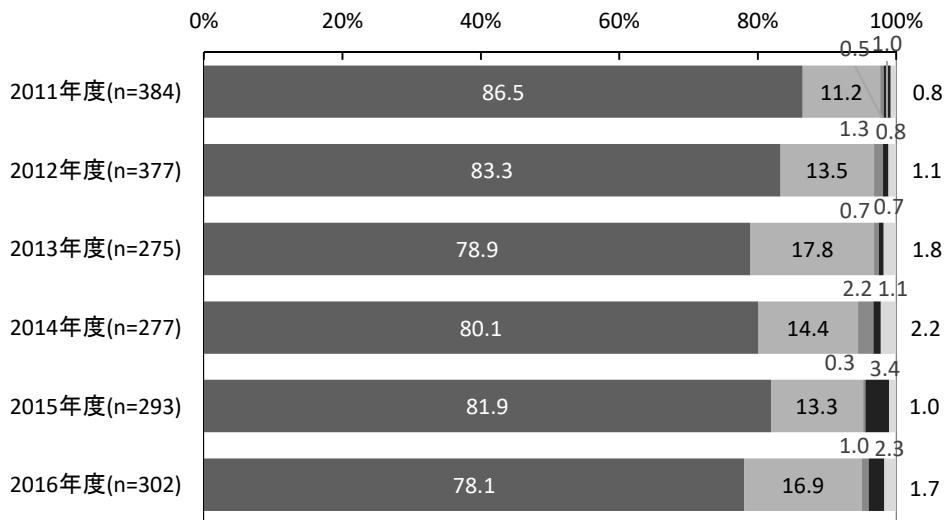
- 1. 災害からの復興の進め方に関しては、地域防災計画に記載してあるのみである。
- 2. 災害からの復興の進め方や復興目標の設定など「災害復興マニュアル」策定は考えていないが、地域防災計画の復興編を拡充してある。
- 3. 地域防災計画の復興編を拡充し、「災害復興マニュアル」策定も検討している。
- 4. 地域防災計画の復興編を拡充し、「災害復興マニュアル」を策定してある。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

10-11 職員の「復興図上訓練」や「復興まちづくり訓練」の実施について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.14		2012年度 1.18		2013年度 1.22		2014年度 1.23		2015年度 1.24		2016年度 1.26	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 災害復興に関して、職員を対象とした訓練や研修などを実施したことはない。	332	86.5	314	83.3	217	78.9	222	80.1	240	81.9	236	78.1
2. 都道府県の復興に関する訓練や研修に職員を参加させてきている。	43	11.2	51	13.5	49	17.8	40	14.4	39	13.3	51	16.9
3. 都道府県の「復興訓練」の機会があれば参加するだけでなく、独自に職員対象の「復興まちづくり訓練」を実施したことがある。	2	0.5	5	1.3	2	0.7	6	2.2	1	0.3	3	1.0
4. 都道府県の「復興訓練」の機会があれば参加し、独自に地域住民と行政協働による「復興まちづくり訓練」も実施したことがある。	4	1.0	3	0.8	2	0.7	3	1.1	10	3.4	7	2.3
回答なし	3	.8	4	1.1	5	1.8	6	2.2	3	1.0	5	1.7
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



- 1. 災害復興に関して、職員を対象とした訓練や研修などを実施したことはない。
- 2. 都道府県の復興に関する訓練や研修に職員を参加させてきている。
- 3. 都道府県の「復興訓練」の機会があれば参加するだけでなく、独自に職員対象の「復興まちづくり訓練」を実施したことがある。
- 4. 都道府県の「復興訓練」の機会があれば参加し、独自に地域住民と行政協働による「復興まちづくり訓練」も実施したことがある。
- 回答なし

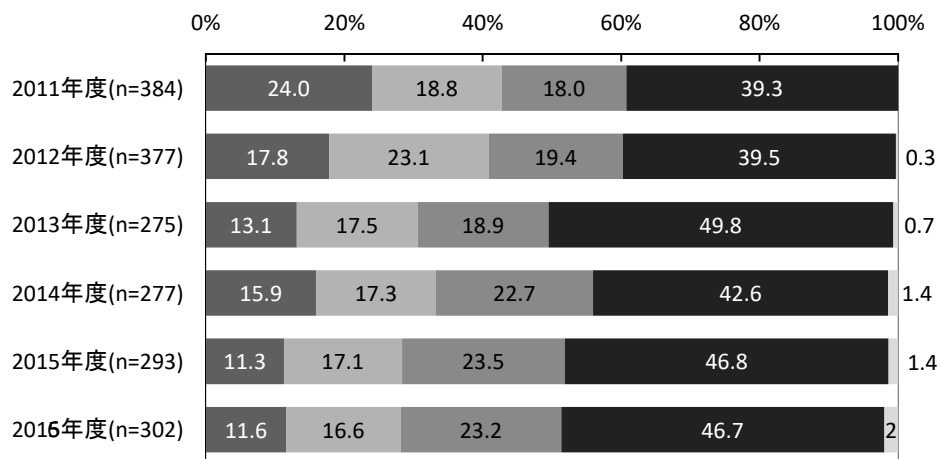
⑥地域防災力

問 11 貴自治体では、地域コミュニティなどでの防災の取り組みについて、どのような活動状況ですか。11-1 から 11-9 までの設問ごとに、1~4 の選択肢の中で貴自治体の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。

11-1 「自主防災組織」の結成状況について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.72		2012年度 2.83		2013年度 3.06		2014年度 2.93		2015年度 3.07		2016年度 3.07	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 自治会・町会やマンションなど、自主防災組織の結成は、40%以下である。	92	24.0	67	17.8	36	13.1	44	15.9	33	11.3	35	11.6
2. 自治会・町会やマンションなど、自主防災組織の結成は、およそ60%である。	72	18.8	87	23.1	48	17.5	48	17.3	50	17.1	50	16.6
3. 自治会・町会やマンションなど、自主防災組織の結成は、およそ80%である。	69	18.0	73	19.4	52	18.9	63	22.7	69	23.5	70	23.2
4. 自治会・町会やマンションなど、自主防災組織の結成は、ほぼ100%である。	151	39.3	149	39.5	137	49.8	118	42.6	137	46.8	141	46.7
回答なし	0	0.0	1	0.3	2	0.7	4	1.4	4	1.4	6	2.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



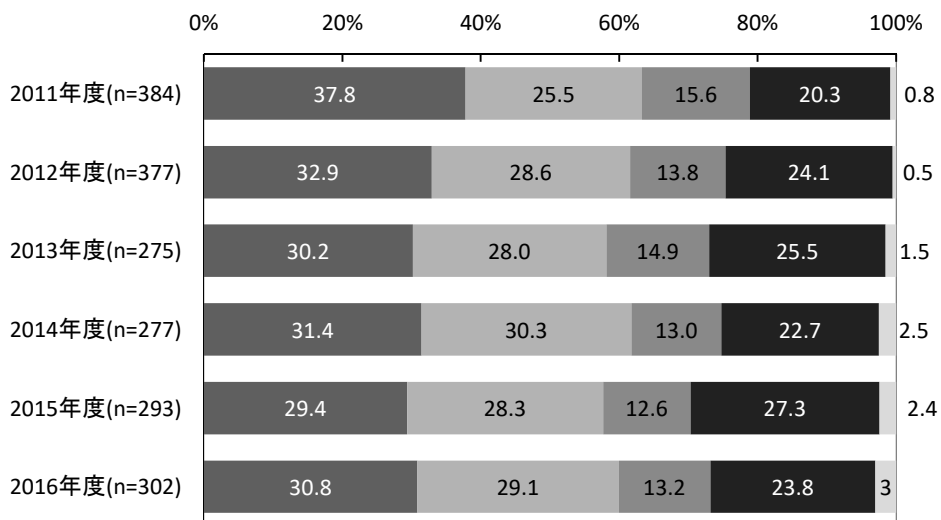
- 1. 自主防災組織の結成は、40%以下である。
- 2. 自主防災組織の結成は、およそ60%である。
- 3. 自主防災組織の結成は、およそ80%である。
- 4. 自主防災組織の結成は、ほぼ100%である。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

11-2 地域の「自主防災組織」の活動状況について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.18		2012年度 2.31		2013年度 2.36		2014年度 2.28		2015年度 2.39		2016年度 2.31	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 全体的に自主防災組織の活動はあまり活発ではなく、自主的に独自の活動や訓練に取り組む組織は1/4 (25%) 以下である。	145	37.8	124	32.9	83	30.2	87	31.4	86	29.4	93	30.8
2. 2/1 (50%) ほどの自主防災組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。	98	25.5	108	28.6	77	28.0	84	30.3	83	28.3	88	29.1
3. 3/4 (75%) ほどの自主防災組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。	60	15.6	52	13.8	41	14.9	36	13.0	37	12.6	40	13.2
4. ほとんどすべての自主防災組織で自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。	78	20.3	91	24.1	70	25.5	63	22.7	80	27.3	72	23.8
回答なし	3	0.8	2	0.5	4	1.5	7	2.5	7	2.4	9	3.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート

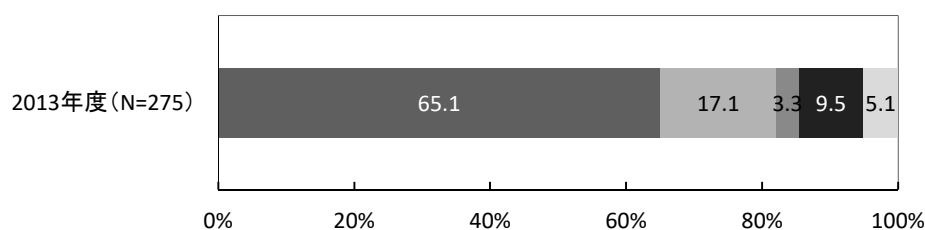


- 1. (全体的に自主防災組織の活動はあまり活発ではなく、)2014年度()内なし自主的に独自の活動や訓練に取り組む組織は1/4(25%)以下である。
- 2. 2/1(50%)ほどの自主防災組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。
- 3. 3/4(75%)ほどの自主防災組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。
- 4. ほとんどすべての自主防災組織で自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。
- 回答なし

11-2-b 地域の自主防災組織・町会自治会等による「地区防災計画」(※)の作成状況について
【2013 年度】

調査年度2012 施策平均点	2013年度 1.55	
選択肢	度数	%
1. 「地区防災計画」を作成したり準備を 始めている自主防災組織や自治会・町 会はない。	179	65.1
2. 1/4 (25%) ほどの自主防災組織や 自治会・町会が、「地区防災計画」を 作成したり準備を始めている。	47	17.1
3. 1/2 (50%) ほどの自主防災組織や 自治会・町会が、「地区防災計画」を 作成したり準備を始めている。	9	3.3
4. ほとんどすべての自主防災組織や自治 会・町会が、「地区防災計画」を作成 したり、準備を始めている。	26	9.5
回答なし	14	5.1
合計	275	100.0

※「地区防災計画」とは、「コミュニティ単位・地区単位・自治会や町会単位」の防災や災害対策に関する計画をさします。平成 25 年 6 月の災害対策基本法改正に伴い、新たに住民等から提案可能となった計画も含めて、本設問では、行政の協力支援の有無にかかわらず、自治会や自主防災組織が作成主体であるものについて伺います。



- 1. 「地区防災計画」を作成したり準備を始めている自主防災組織や自治会・町会はない。
- 2. 1/4 (25%) ほどの自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり準備を始めている。
- 3. 1/2 (50%) ほどの自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり準備を始めている。
- 4. ほとんどすべての自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり準備を始めている。
- 回答なし

11-2-b 地域の自主防災組織・町会自治会等による「地区防災計画」(※)の作成状況について

【2014-2016 年度】

調査年度 施策平均点	2014年度 1.12		2015年度 1.20		2016年度 1.23	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%
1. 「地区防災計画」を作成したり、準備を始めている自主防災組織や自治会・町会は、全体の 1/4 (25%) 以下である。	252	91.0	263	89.8	263	87.1
2. 1/2 (50%) ほどの自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり、準備を始めている。	8	2.9	7	2.4	10	3.3
3. 3/4 (75%) ほどの自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり、準備を始めている。	3	1.1	1	0.3	6	2.0
4. ほとんどすべての自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり、準備を始めている。	6	2.2	16	5.5	15	5.0
回答なし	8	2.9	6	2.0	8	2.6
合計	277	100.0	293	293	302	100.0

(※) 本設問では、災害対策基本法に基づく「地区防災計画」をさします。



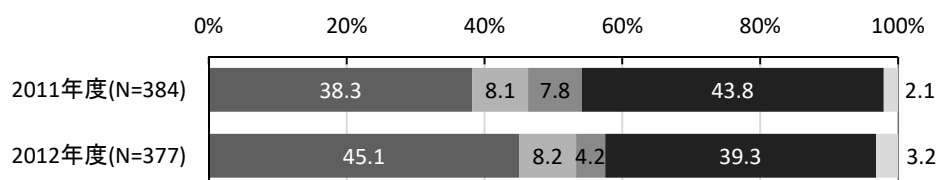
- 1. 「地区防災計画」を作成したり、準備を始めている自主防災組織や自治会・町会は、全体の 1/4 (25%) 以下である。
- 2. 1/2 (50%) ほどの自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり、準備を始めている。
- 3. 3/4 (75%) ほどの自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり、準備を始めている。
- 4. ほとんどすべての自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり、準備を始めている。
- 回答なし

11-3 地域の「自主防災組織」への支援状況について

2012 年度：11-3 地域の「自主防災組織」（町会・自治会を除く）への支援状況について

【2011-2012 年度】

調査年度2012 施策平均点	2011年度 2.58		2012年度 2.39	
選択肢	度数	%	度数	%
1. 貴自治体から町会・自治会の自主的防災活動に対する支援制度はある。	147	38.3	170	45.1
2. 町会・自治会の自主的防災活動以外の、自主防災組織の育成や活動支援の制度を検討している。	31	8.1	31	8.2
3. 町会・自治会の自主的防災活動以外の、自主防災組織の育成や活動支援の何らかの制度がある。	30	7.8	16	4.2
4. 町会・自治会の自主的防災活動以外の、自主防災組織の育成や活動支援の制度があり、資機材の支給または資機材購入費を助成している。	168	43.8	148	39.3
回答なし	8	2.1	12	3.2
合計	384	100.0	377	100.0

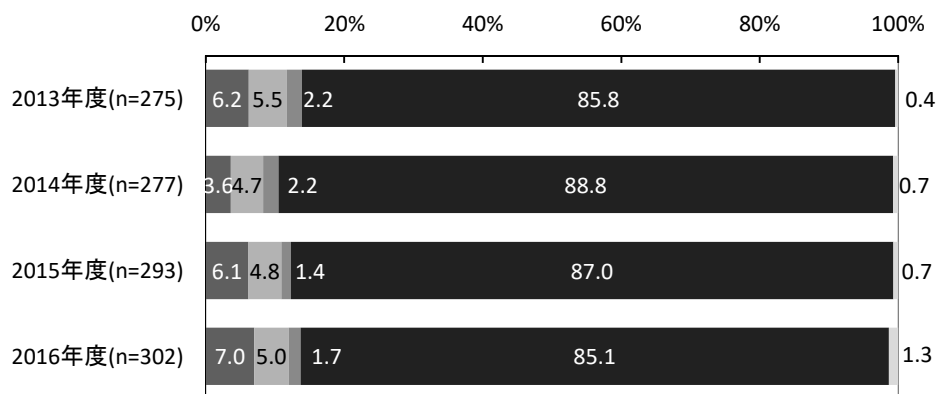


- 1. 貴自治体から町会・自治会の自主的防災活動に対する支援制度はある。
- 2. 町会・自治会の自主的防災活動以外の、自主防災組織の育成や活動支援の制度を検討している。
- 3. 町会・自治会の自主的防災活動以外の、自主防災組織の育成や活動支援の何らかの制度がある。
- 4. 町会・自治会の自主的防災活動以外の、自主防災組織の育成や活動支援の制度があり、資機材の支給または資機材購入費を助成している。

11-3 地域の「自主防災組織」への支援状況について

【2013-2016 年度】

調査年度2014 施策平均点	2013年度 3.68		2014年度 3.77		2015年度 3.70		2016年度 3.67	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 自主防災組織の育成や活動支援の制度はない。	17	6.2	10	3.6	18	6.1	21	7.0
2. 自主防災組織の育成や活動支援の制度を検討している。	15	5.5	13	4.7	14	4.8	15	5.0
3. 自主防災組織の育成や活動支援の何らかの制度がある。ただし、実績はない。	6	2.2	6	2.2	4	1.4	5	1.7
4. 自主防災組織の育成や活動支援の制度があり、資機材の支給または資機材購入費を助成の実績もある。	236	85.8	246	88.8	255	87.0	257	85.1
回答なし	1	0.4	2	0.7	2	0.7	4	1.3
合計	275	100.0	277	100.0	293	293	302	100.0



- 1. 自主防災組織の育成や活動支援の制度はない。
- 2. 自主防災組織の育成や活動支援の制度を検討している。
- 3. 自主防災組織の育成や活動支援の何らかの制度がある。ただし、実績はない。
- 4. 自主防災組織の育成や活動支援の制度があり、資機材の支給または資機材購入費を助成の実績もある。
- 回答なし

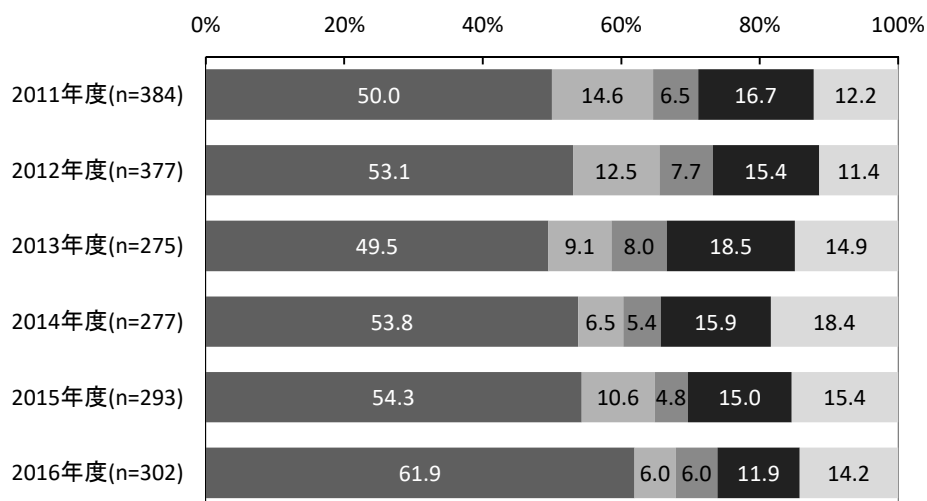
2011-2016 年度度数分布レポート

11-4 貴自治体地域内の民間事業所の自衛消防組織の独自の活動状況について

2012 年度、2014 年度：※自衛消防組織とは、消防法において一定規模を有する事業所において設置が義務付けられている事業所の従業員により構成された自衛の消防組織をいいます。

調査年度 施策平均点	2011年度 1.88		2012年度 1.82		2013年度 1.95		2014年度 1.80		2015年度 1.77		2016年度 1.63	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 全体的に自衛消防組織の活動はあまり活発ではなく、自主的に独自の活動や訓練に取り組む組織は1/4 (25%) 以下である。	192	50.0	200	53.1	136	49.5	149	53.8	159	54.3	187	61.9
2. 1/2 (50%) ほどの自衛消防組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。	56	14.6	47	12.5	25	9.1	18	6.5	31	10.6	18	6.0
3. 3/4 (75%) ほどの自衛消防組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。	25	6.5	29	7.7	22	8.0	15	5.4	14	4.8	18	6.0
4. ほとんどすべての自主防災組織で自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。	64	16.7	58	15.4	51	18.5	44	15.9	44	15.0	36	11.9
回答なし	47	12.2	43	11.4	41	14.9	51	18.4	45	15.4	43	14.2
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート



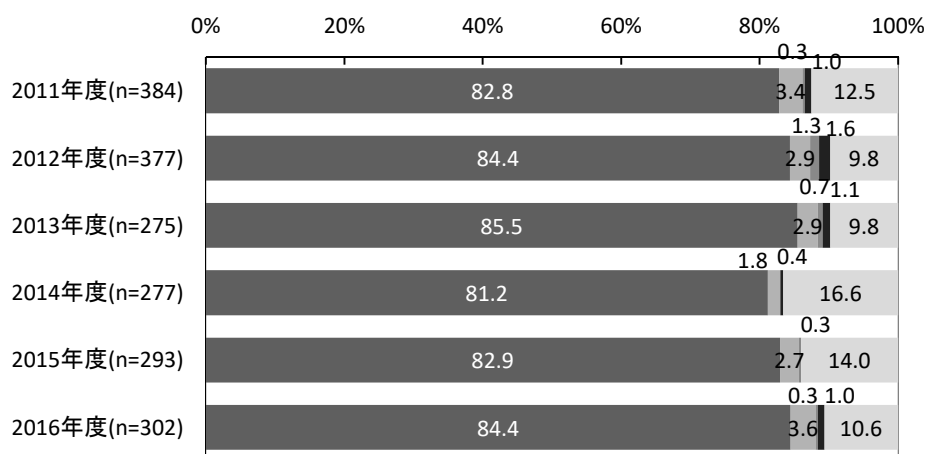
- 1. 全体的に自衛消防組織の活動はあまり活発ではなく、(2013年度赤字なし、2014年度要確認)自主的に独自の活動や訓練に取り組む組織は1/4(25%)以下である。
- 2. 1/2(50%)ほどの自衛消防組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。
- 3. 3/4(75%)ほどの自衛消防組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。
- 4. ほとんどすべての自主防災組織で自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

11-5 貴自治体地域内の民間事業所の地元地域と連携した防災活動の状況について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.08		2012年度 1.12		2013年度 1.08		2014年度 1.03		2015年度 1.04		2016年度 1.08	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 地域と連携して自主的防災活動に取り組む民間事業所は1/4 (25%) 以下である。	318	82.8	318	84.4	235	85.5	225	81.2	243	82.9	255	84.4
2. 地域と連携して自主的防災活動に取り組む民間事業所は1/2 (50%) ほどである。	13	3.4	11	2.9	8	2.9	5	1.8	8	2.7	11	3.6
3. 地域と連携して自主的防災活動に取り組む民間事業所は3/4 (75%) ほどである。	1	.3	5	1.3	2	.7	0	0.0	1	0.3	1	0.3
4. 民間事業所のほとんどすべてが地域と連携して自主的防災活動に取り組んでいる。	4	1.0	6	1.6	3	1.1	1	0.4	41	14.0	3	1.0
回答なし	48	12.5	37	9.8	27	9.8	46	16.6	293	100.0	32	10.6
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	243	82.9	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート

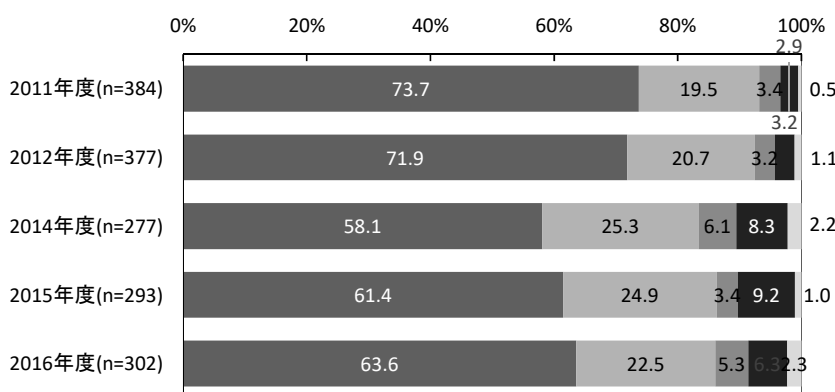


- 1. 地域と連携して自主的防災活動に取り組む民間事業所は1/4(25%)以下である。
- 2. 地域と連携して自主的防災活動に取り組む民間事業所は1/2(50%)ほどである。
- 3. 地域と連携して自主的防災活動に取り組む民間事業所は3/4(75%)ほどである。
- 4. 民間事業所のほとんどすべてが地域と連携して自主的防災活動に取り組んでいる。
- 回答なし

11-6 公立小・中学校での防災訓練について

2013 年度の集計を割愛します

調査年度 施策平均点	2011年度 1.35		2012年度 1.37		2014年度 1.64		2015年度 1.60		2016年度 1.53	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 全小・中学校で火災時を想定した児童・生徒の避難訓練を定期的実施している。	283	73.7	271	71.9	161	58.1	180	61.4	192	63.6
2. 全小・中学校で児童・生徒の定期的な避難訓練に加え、保護者も参加する防災訓練（引き取り訓練など）を定期的実施している。	75	19.5	78	20.7	70	25.3	73	24.9	68	22.5
3. 半数以上の小・中学校で、年に1回は地域ぐるみの防災訓練（避難所運営訓練など）を実施している。	13	3.4	12	3.2	17	6.1	10	3.4	16	5.3
4. ほぼ全部の小・中学校で、年に1回は地域ぐるみの防災訓練（避難所運営訓練など）を実施している。	11	2.9	12	3.2	23	8.3	27	9.2	19	6.3
回答なし	2	0.5	4	1.1	6	2.2	3	1.0	7	2.3
合計	384	100.0	377	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0



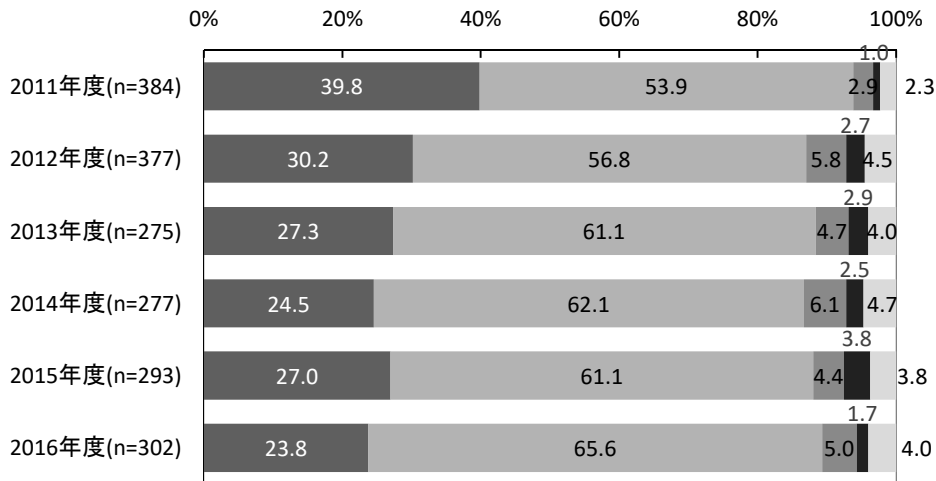
- 1. 全小・中学校で火災時を想定した児童・生徒の避難訓練を定期的実施している。2013年度設問要確認→防災訓練が防災教育になっている！
- 2. 全小・中学校で児童・生徒の定期的な避難訓練に加え、保護者も参加する防災訓練（引き取り訓練など）を定期的実施している。
- 3. 半数以上の小・中学校で、年に1回は地域ぐるみの防災訓練（避難所運営訓練など）を実施している。
- 4. ほぼ全部の小・中学校で、年に1回は地域ぐるみの防災訓練（避難所運営訓練など）を実施している。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

11-7 公立小・中学校での防災教育について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.64		2012年度 1.80		2013年度 1.83		2014年度 1.86		2015年度 1.84		2016年度 1.84	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 主に、教科教育の 中で防災教育に取り 組んでいる。	153	39.8	114	30.2	75	27.3	68	24.5	79	27.0	72	23.8
2. 教科教育および総 合的学習、特別活 動の中で防災教育 に取り組んでい る。	207	53.9	214	56.8	168	61.1	172	62.1	179	61.1	198	65.6
3. 自治体として「防 災教育に関する指 導計画」を作成し、 教科教育、総合的 学習の時間、特別 活動を総合的に活 用して自治体独自 の防災教育に取り 組んでいる。	11	2.9	22	5.8	13	4.7	17	6.1	13	4.4	15	5.0
4. [3.]の内容に加 え、自治体独自の 防災副読本を作成 して自治体独自の 防災教育に取り組 んでいる。	4	1.0	10	2.7	8	2.9	7	2.5	11	3.8	5	1.7
回答なし	9	2.3	17	4.5	11	4.0	13	4.7	11	3.8	12	4.0
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

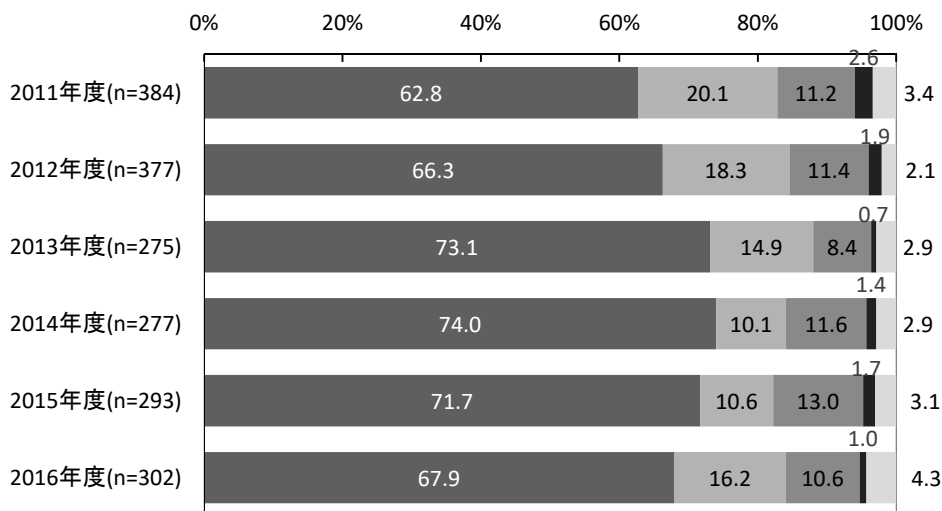
2011-2016 年度度数分布レポート



- 1.主に、教科教育の中で防災教育に取り組んでいる。
- 2.教科教育および総合的学習、特別活動の中で防災教育に取り組んでいる。
- 3.自治体として「防災教育に関する指導計画」を作成し、教科教育、総合的学習の時間、特別活動を総合的に活用して自治体独自の防災教育に取り組んでいる。
- 4.[3.]の内容に加え、自治体独自の防災副読本を作成して自治体独自の防災教育に取り組んでいる。
- 回答なし

11-8 病院など「医療福祉施設」の防災訓練について

調査年度 施策平均点	2011年度 1.52		2012年度 1.47		2013年度 1.35		2014年度 1.39		2015年度 1.43		2016年度 1.42	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 各施設に任せて実施されている。	241	62.8	250	66.3	201	73.1	205	74.0	210	71.7	205	67.9
2. 各施設に任せて、毎年実施されている。	77	20.1	69	18.3	41	14.9	28	10.1	31	10.6	49	16.2
3. 要請に応じて行政も関わって、各施設で年に一度は実施されている。	43	11.2	43	11.4	23	8.4	32	11.6	38	13.0	32	10.6
4. 要請に応じて行政も関わって、年に数回以上、実施されている。	10	2.6	7	1.9	2	.7	4	1.4	5	1.7	3	1.0
回答なし	13	3.4	8	2.1	8	2.9	8	2.9	9	3.1	13	4.3
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0



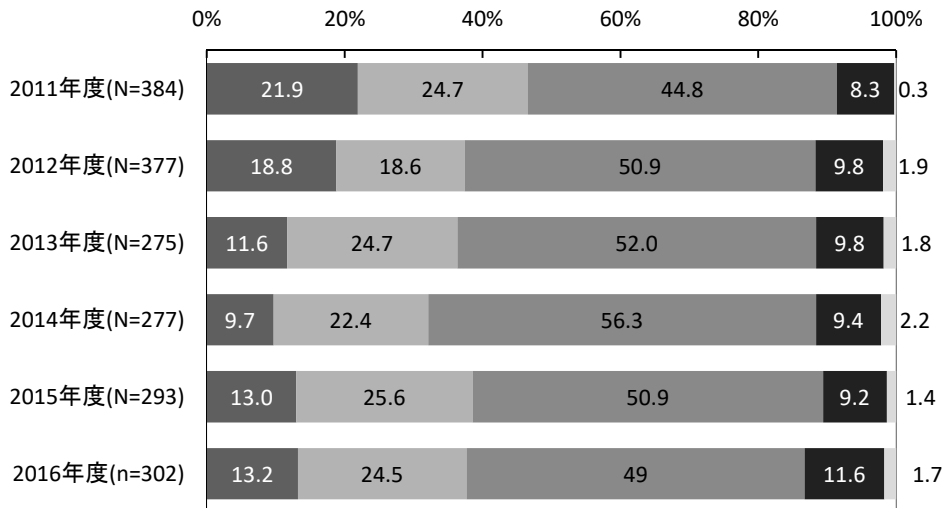
- 1. 各施設に任せて実施されている。
- 2. 各施設に任せて、毎年実施されている。
- 3. 要請に応じて行政も関わって、各施設で年に一度は実施されている。
- 4. 要請に応じて行政も関わって、年に数回以上、実施されている。
- 回答なし

2011-2016 年度度数分布レポート

11-9 「防災講演会」「防災講座」（防災訓練を除く）などへの市民の関心について

調査年度 施策平均点	2011年度 2.40		2012年度 2.53		2013年度 2.61		2014年度 2.67		2015年度 2.57		2016年度 2.60	
選択肢	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
1. 防災訓練以外に市民向けに防災に関する講演会、講座は特に実施していない。	84	21.9	71	18.8	32	11.6	27	9.7	38	13.0	40	13.2
2. 防災に関する講演会・講座は、開催しても市民の参加申し込みは多くない。	95	24.7	70	18.6	68	24.7	62	22.4	75	25.6	74	24.5
3. 防災に関する講演会・講座には、毎回見込み通りの市民の参加申し込みがある。	172	44.8	192	50.9	143	52.0	156	56.3	149	50.9	148	49.0
4. 講演会・講座には毎回、定員を上回る応募があった。また、防災に関心を持つ市民団体主催の講演会・講座も開催されている。	32	8.3	37	9.8	27	9.8	26	9.4	27	9.2	35	11.6
回答なし	1	0.3	7	1.9	5	1.8	6	2.2	4	1.4	5	1.7
合計	384	100.0	377	100.0	275	100.0	277	100.0	293	100.0	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート

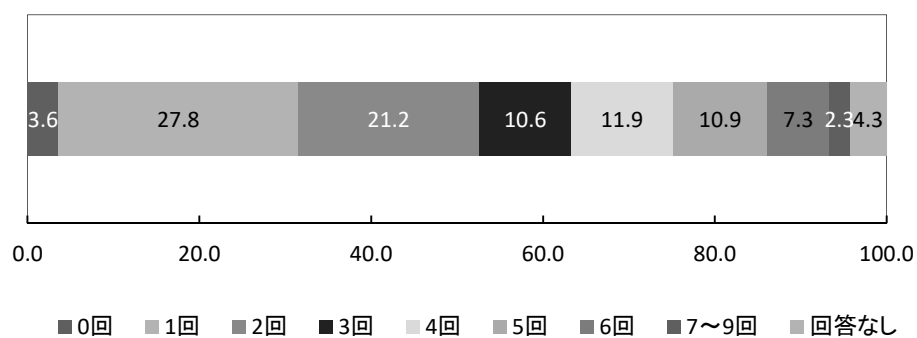


- 1. 防災訓練以外に市民向けに防災に関する講演会、講座は特に実施していない。
- 2. 防災に関する講演会・講座は、開催しても市民の参加申し込みは多くない。
- 3. 防災に関する講演会・講座には、毎回見込み通りの市民の参加申し込みがある。
- 4. 講演会・講座には毎回、定員を上回る応募があった。また、防災に関心を持つ市民団体主催の講演会・講座も開催されている。
- 回答なし

2016 年度独自設問の集計

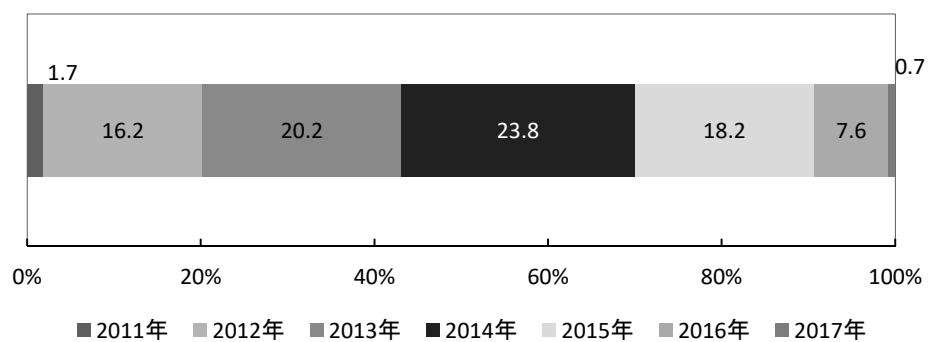
12-1①東日本大震災後の地域防災計画（地震編）の見直し回数

東日本大震災後見直し回数	度数	%
0回	11	3.6
1回	84	27.8
2回	64	21.2
3回	32	10.6
4回	36	11.9
5回	33	10.9
6回	22	7.3
7～9回	4	2.3
回答なし	13	4.3
	302	100.0



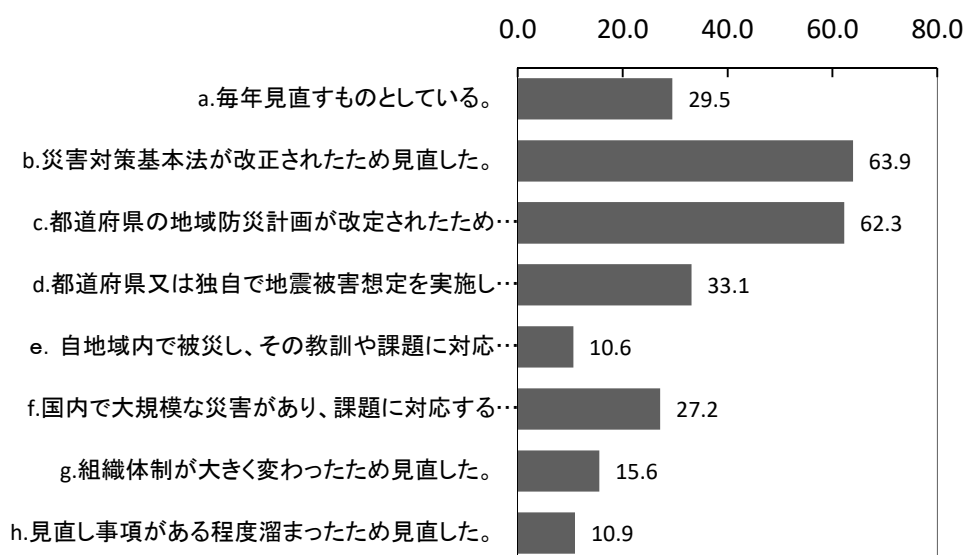
12-1 ②東日本大震災後の地域防災計画（地震編）を最も大幅に見直した年

最も大幅な改定年	度数	パーセント
2011年	5	1.7
2012年	49	16.2
2013年	61	20.2
2014年	72	23.8
2015年	55	18.2
2016年	23	7.6
2017年	2	0.7
回答なし	35	11.6



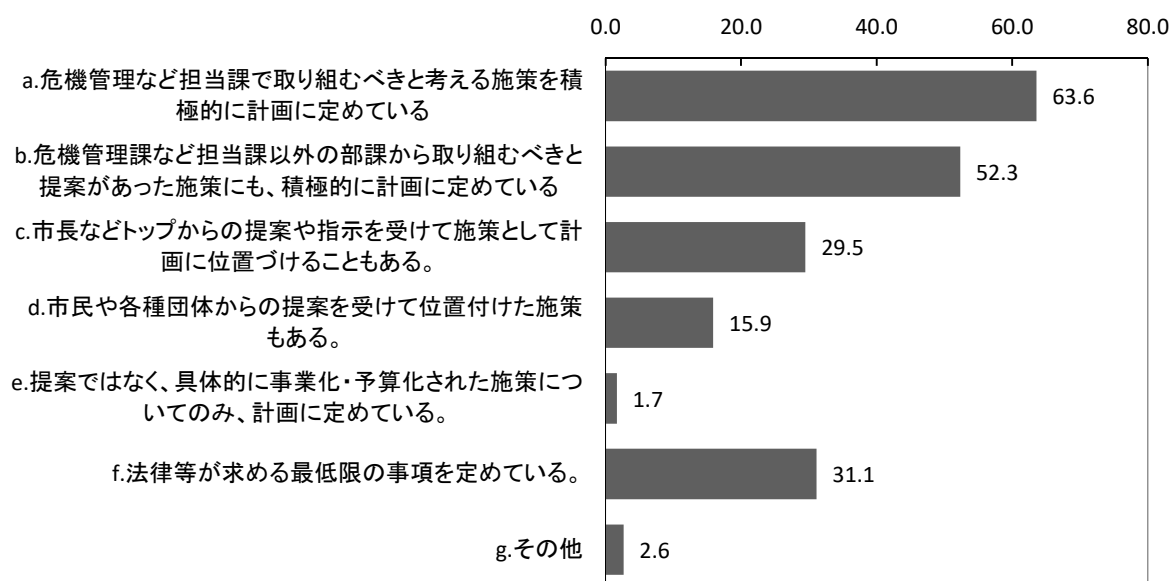
12-2 東日本大震災後の大幅改定の場合について、地域防災計画（地震編）の見直しのきっかけ（複数回答）

東日本大震災後の大幅改定の場合について、地域防災計画（地震編）の見直しのきっかけ	度数	%
a. 毎年見直すものとしている。	89	29.5
b. 災害対策基本法が改正されたため見直した。	193	63.9
c. 都道府県の地域防災計画が改定されたため見直した。	188	62.3
d. 都道府県又は独自で地震被害想定を実施したため見直した。	100	33.1
e. 自地域内で被災し、その教訓や課題に対応するために見直した。	32	10.6
f. 国内で大規模な災害があり、課題に対応するために見直した。	82	27.2
g. 組織体制が大きく変わったため見直した。	47	15.6
h. 見直し事項がある程度溜まったため見直した。	33	10.9



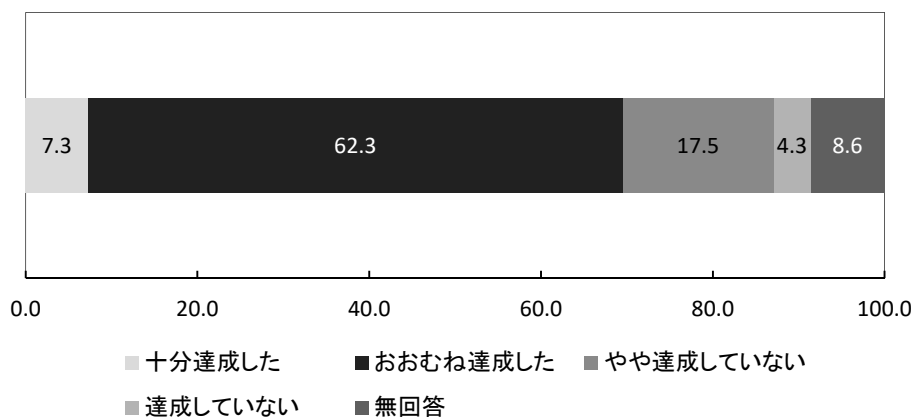
12-3 地域防災計画（地震編）の中に定めている施策の性質（複数回答）

地域防災計画（地震編）に定める施策の性質	%	度数
a. 危機管理など担当課で取り組むべきと考える施策を積極的に計画に定めている	63.6	192
b. 危機管理課など担当課以外の部課から取り組むべきと提案があった施策にも、積極的に計画に定めている	52.3	158
c. 市長などトップからの提案や指示を受けて施策として計画に位置づけることもある。	29.5	89
d. 市民や各種団体からの提案を受けて位置付けた施策もある。	15.9	48
e. 提案ではなく、具体的に事業化・予算化された施策についてのみ、計画に定めている。	1.7	5
f. 法律等が求める最低限の事項を定めている。	31.1	94
g. その他	2.6	8



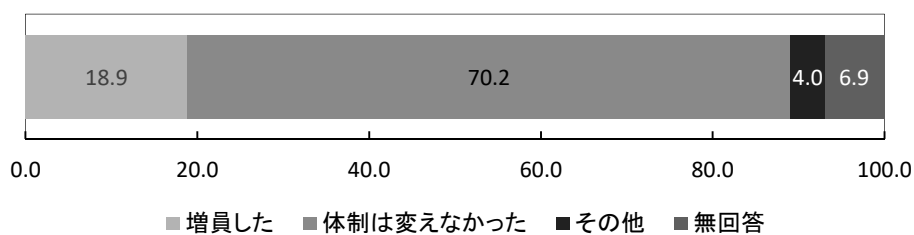
12-4 東日本大震災後に大幅改定した地域防災計画（地震編）の当初目指した目的に対しての達成度

	度数	パーセント
十分達成した	22	7.3
おおむね達成した	188	62.3
やや達成していない	53	17.5
達成していない	13	4.3
無回答	26	8.6
合計	302	100.0



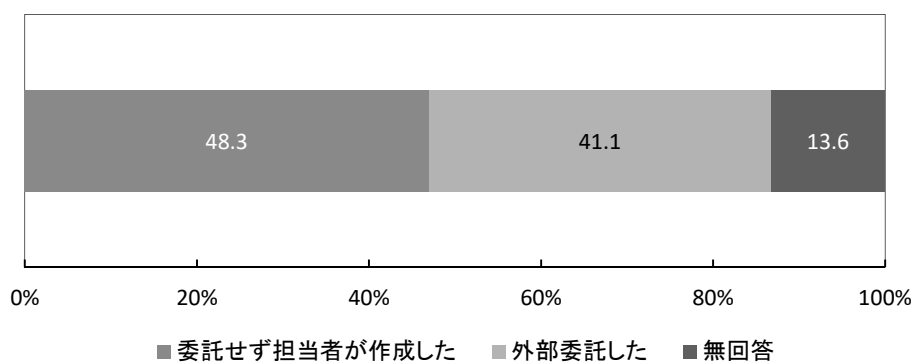
12-5 計画を大幅改定する際の①所管部署の職員体制

	度数	パーセント
増員した	57	18.9
体制は変えなかった	212	70.2
その他	12	4.0
無回答	21	6.9
合計	302	100.0



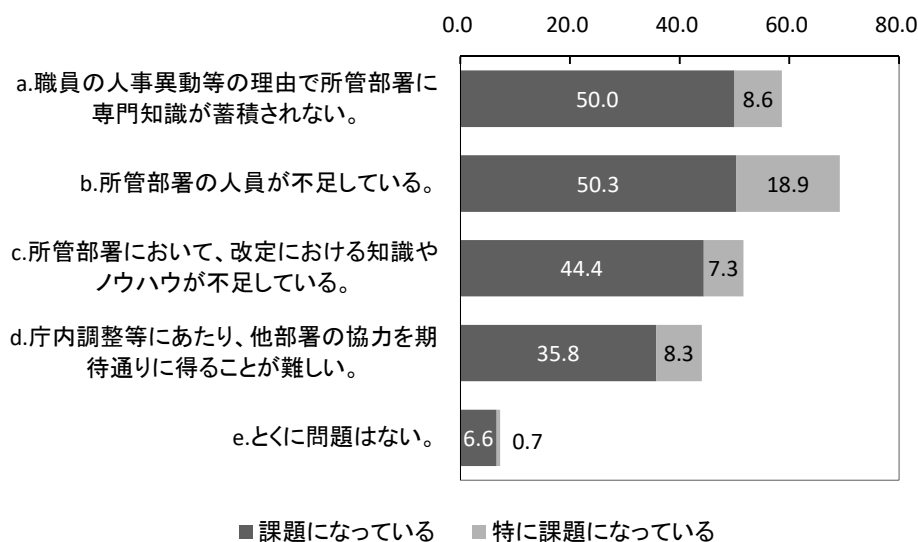
12-5 計画を大幅改定する際の②外部委託の有無

	パーセント	度数
委託せず担当者が作成した	48.	14
外部委託した	41.1	124
無回答	13.6	32
合計	100.0	302



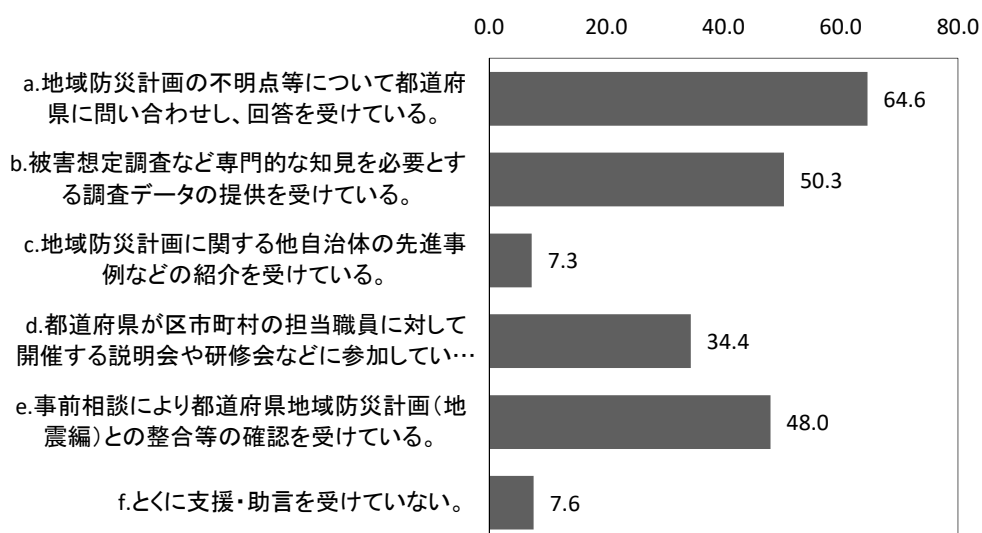
12-6 改定作業にあたっての課題について（複数回答）

	課題になっている		特に課題になっている	
	度数	%	度数	%
a. 職員の人事異動等の理由で所管部署に専門知識が蓄積されない。	151	50.0	26	8.6
b. 所管部署の人員が不足している。	152	50.3	57	18.9
c. 所管部署において、改定における知識やノウハウが不足している。	134	44.4	22	7.3
d. 庁内調整等にあたり、他部署の協力を期待通りに得ることが難しい。	108	35.8	25	8.3
e. とくに問題はない。	20	6.6	2	0.7



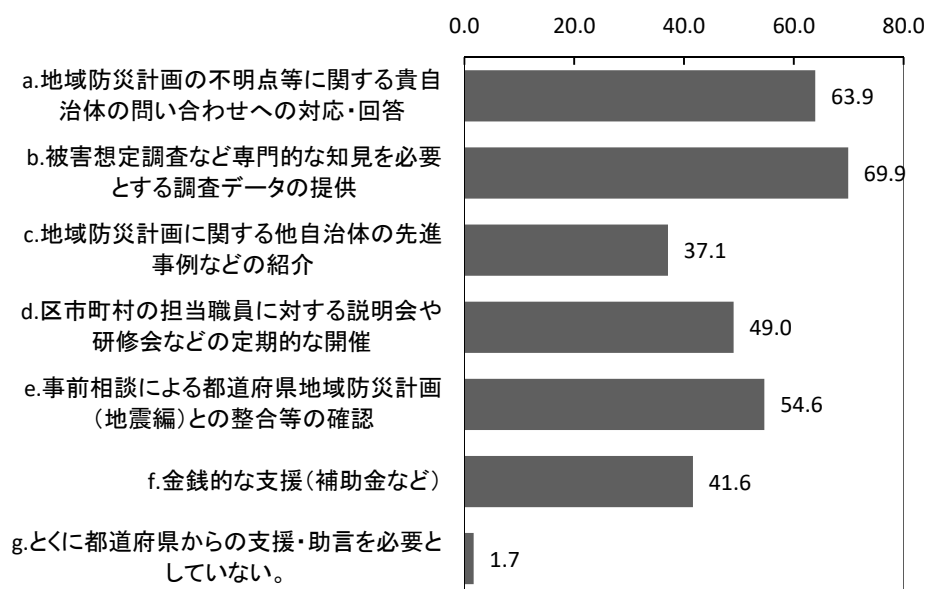
12-7 改定作業に当たり、都道府県から受けている支援・助言（複数回答）

	%	度数
a. 地域防災計画の不明点等について都道府県に問い合わせし、回答を受けている。	64.6	195
b. 被害想定調査など専門的な知見を必要とする調査データの提供を受けている。	50.3	152
c. 地域防災計画に関する他自治体の先進事例などの紹介を受けている。	7.3	22
d. 都道府県が区市町村の担当職員に対して開催する説明会や研修会などに参加している。	34.4	104
e. 事前相談により都道府県地域防災計画（地震編）との整合等の確認を受けている。	48.0	145
f. とくに支援・助言を受けていない。	7.6	23



12-8 改定作業に当たり、都道府県に対して期待する支援

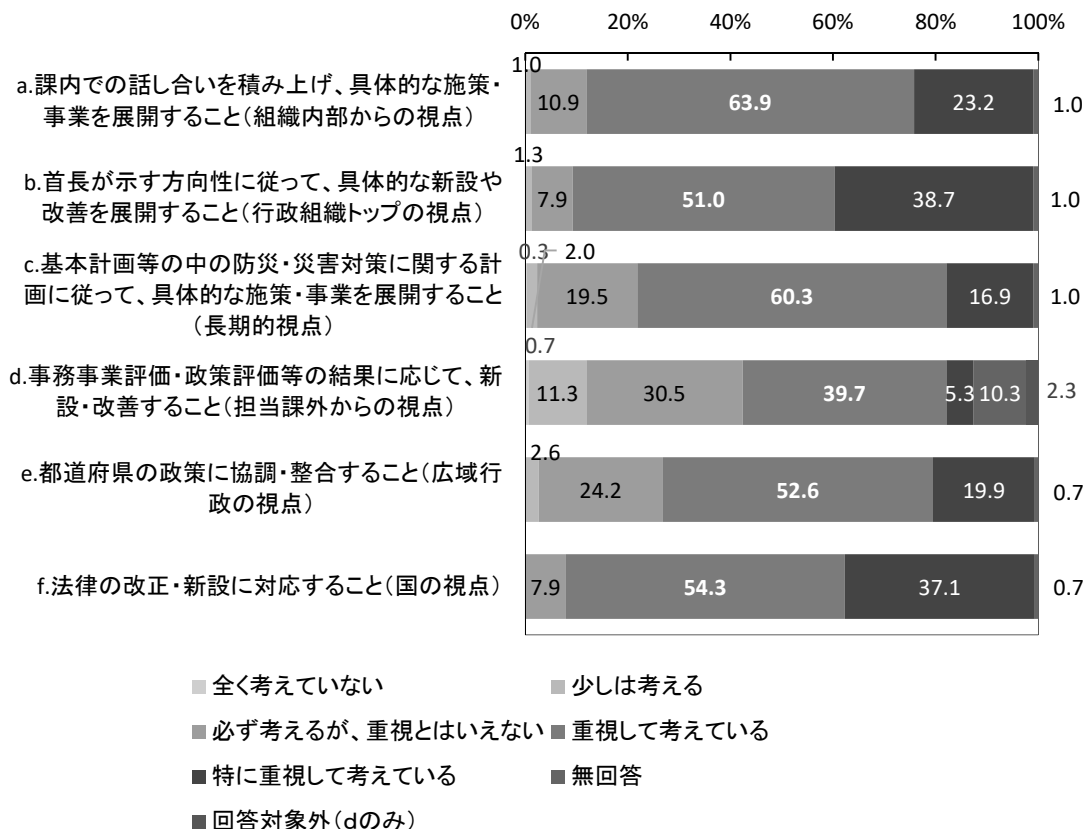
	度数	%
a. 地域防災計画の不明点等に関する貴自治体の問い合わせへの対応・回答	193	63.9
b. 被害想定調査など専門的な知見を必要とする調査データの提供	211	69.9
c. 地域防災計画に関する他自治体の先進事例などの紹介	112	37.1
d. 区市町村の担当職員に対する説明会や研修会などの定期的な開催	148	49.0
e. 事前相談による都道府県地域防災計画（地震編）との整合等の確認	165	54.6
f. 金銭的な支援（補助金など）	41.1	41.6
g. とくに都道府県からの支援・助言を必要としない。	5	1.7



問 13 貴自治体で災害対策の政策・施策・事業の新設や改善の検討の視点として重視していることはどのようなことですか。検討の視点ごとに当てはまる程度に○をつけてください。

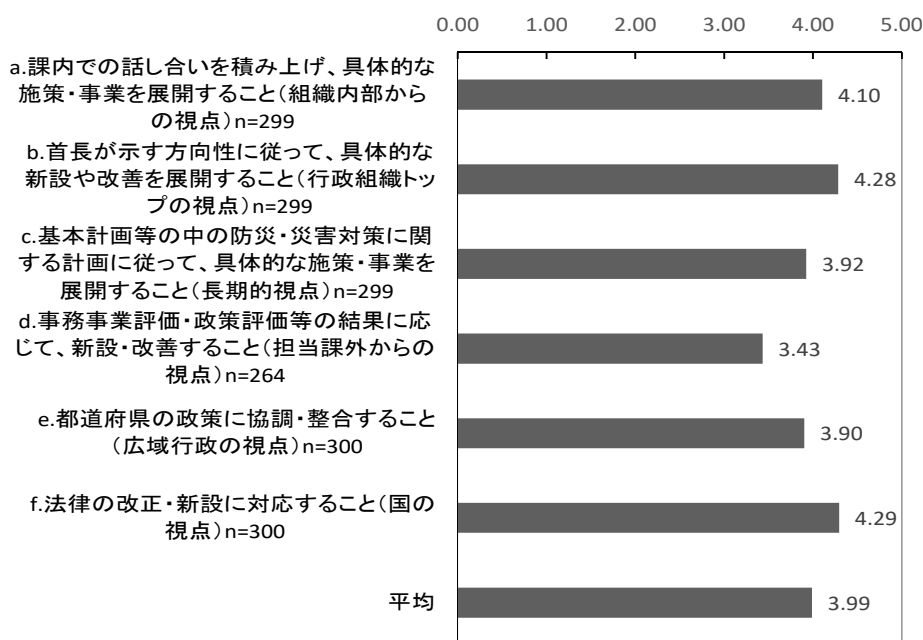
重視の程度	5		4		3		2		1		未実施 事務事業評価	回答なし		
	特に重視している		重視している		必ず考えるが、重視とはいえない		少しは考える		全く考えていない					
検討の視点	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%		
a. 課内での話し合いを積み上げ、具体的な施策・事業を展開すること(組織内部からの視点)	70	23.2	193	63.9	33	10.9	3	1.0	0	0.0	—	0.0	3	1.0
b. 首長が示す方向性に従って、具体的な新設や改善を展開すること(行政組織トップの視点)	117	38.7	154	51.0	24	7.9	4	1.3	0	0.0	—	0.0	3	1.0
c. 基本計画等の中の防災・災害対策に関する計画に従って、具体的な施策・事業を展開すること(長期的視点)	51	16.9	182	60.3	59	19.5	6	2.0	1	0.3	—	0.0	3	1.0
d. 事務事業評価・政策評価等の結果に応じて、新設・改善すること(担当課外からの視点) 事務事業評価等が行われていない場合は、欄外に×印をつけてください。	16	5.3	120	39.7	92	30.5	34	11.3	2	0.7	7	2.3	31	10.3
e. 都道府県の政策に協調・整合すること(広域行政の視点)	60	19.9	159	52.6	73	24.2	8	2.6	0	0.0	—	0.0	2	0.7
f. 法律の改正・新設に対応すること(国の視点)	112	37.1	164	54.3	24	7.9	0	0.0	0	0.0	—	0.0	2	0.7

選択肢に「その他」も設定したが、回答は僅少のため集計を割愛した。また、紙面の都合で合計欄も割愛している。すべて合計度数は 302 である。



「特に重視している」とされた視点は、行政組織トップの視点（38.7%）、「国の視点」（37.1%）、組織内部からの視点（23.2%）、「広域行政の視点」（19.9%）の順であった。
 どの視点も、「必ず考えているが重視しているとはいえない」とする回答の割合が最も高い。

平均値



問 14 貴自治体では、災害対策に関する政策・施策・事業の選択にあたって優先していることはどのようなことですか。優先の視点ごとに当てはまる程度に○をつけてください。

優先の程度 優先の視点		5		4		3		2		1		回答なし		合計	
		優先順位は最も高い		優先順位は高い方だ		検討するが、優先とはいえない		優先順位はかなり低い		優先順位はもっとも低い					
		度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
a.	地域の災害特性、社会特性に対して必要で適切な災害対策を優先させている。(地域特性優先)	104	34.4	176	58.3	19	6.3	1	0.3	0	0.0	2	0.7	302	100.0
b.	災害に対する住民の不安を解消できる施策・事業を優先させている。(住民の関心対応優先)	44	14.6	201	66.6	54	17.9	1	0.3	0	0.0	2	0.7	302	100.0
c.	国や都道府県から財政的支援がある施策・事業を優先させている。(財政的対応優先)	22	7.3	130	43.0	138	45.7	8	2.6	2	0.7	2	0.7	302	100.0
d.	発災時に住民の命を救うため施策を優先している。(救命救出優先)	144	47.7	132	43.7	23	7.6	1	0.3	0	0.0	2	0.7	302	100.0
e.	緊急対応・応急対応・復旧復興・減災の各段階のための施策のバランスがとれることを優先している。(段階のバランス優先)	22	7.3	119	39.4	136	45.0	19	6.3	4	1.3	2	0.7	302	100.0

2011-2016 年度度数分布レポート

